

Asahi**KASEI**

旭化成レポート 2014

Creating for Tomorrow

旭化成株式会社

グループ理念

私たち旭化成グループは、  
世界の人びとの“いのち”と“くらし”に  
貢献します。

グループ  
ビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、  
社会に新たな価値を提供していきます。

グループ  
バリュー

「誠実」: 誰に対しても誠実であること。  
「挑戦」: 果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。  
「創造」: 結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループ  
スローガン

昨日まで世界になかったものを。

## 編集方針

旭化成グループは、ステークホルダーの皆様にご覧いただき、当社グループの経営及び企業活動全般をよりわかりやすくお伝えするため、2014年度より、事業戦略や財務関連情報を中心とした「アニュアルレポート」とCSR(企業の社会的責任)の取り組みを中心とした「CSRレポート」を一冊に統合した「旭化成レポート」を発行いたします。

本レポートを通じて、旭化成グループの経営戦略、事業概況、経営体制に加え、持続可能な社会の実現に向けた活動などをご理解いただければ幸いです。

今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、適切で透明性の高い情報開示に努めてまいります。

## 報告期間

2013年度(2013年4月～2014年3月)。

なお、定性的情報については、2014年4月から同年7月までの情報についても一部掲載しています。

## 報告組織

持株会社である旭化成株式会社及び同社の連結子会社。

なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。

セグメント別の報告については、9つの事業会社に対応した7つのセグメントに、「その他」を加えた8事業区分で報告しています。また、役員、社員の所属・役職などは、発行日時点のものです。

## 参考ガイドライン

本レポートは、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」、ISO26000などを参考にしています。

### 予想・見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 目次

2	ごあいさつ
3	旭化成グループの経営とCSR
4	特集1 <b>社会価値創出に向けた「挑戦」と「創造」</b>
8	連結主要指標
9	<b>社長インタビュー</b>
16	グループ力を結集した領域経営の強化と事業展開の推進
17	At a Glance
18	セグメント概況
18	ケミカル
20	繊維
22	住宅
24	建材
26	エレクトロニクス
28	医薬・医療
30	クリティカルケア
32	研究開発
34	特集2：座談会 <b>「融合」をキーワードに、成果を生み出す</b>
38	社員の個の尊重
40	レスポンシブル・ケアの推進
48	社会との共生
50	コーポレート・ガバナンス
54	取締役、監査役及び執行役員
55	財務セクション
56	11カ年の主要連結財務データ
58	経営成績及び財政状態などについての分析
64	事業などのリスク
66	連結財務諸表
72	旭化成グループの主要な関係会社
74	企業情報
75	株式情報

## ごあいさつ



ステークホルダーの皆様、「旭化成レポート 2014」をお届けします。

私たち旭化成グループは、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献するというグループ理念のもと、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンと定め、多様な事業を通じて、さらなる企業価値の創出を目指しています。

当社グループは、2015年度を最終年度とする5カ年の中期経営計画「For Tomorrow 2015」を推進しており、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業領域で成長・拡大を目指しています。2014年度からはガバナンス体制を強化するため、持株会社に4事業領域それぞれを管掌する代表取締役を置き、領域ごとの意思決定を迅速にするとともに、領域間の融合を深め、より一体感のある運営ができる体制としました。これにより一層の収益拡大を図り、中期経営計画の完遂を目指すとともに、イノベーションを加速させ、2016年度以降のさらなる成長への布石にしたいと考えています。

また、当社グループは、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に役立つ新しい製品・サービスを創出し、継続して企業価値の向上に努めることで、地球環境との調和やさま

ざまな社会的課題を解決し、持続可能な社会づくりに貢献することができると考えています。そのため私たちは、当社グループの行う事業活動そのものをCSR活動ととらえており、事業を支える「基盤的CSR」活動と、事業活動を通じての「積極的CSR」活動の2つを推進しています。2014年度より、このような私たちの取り組みを皆様によりわかりやすくお伝えするため、経営戦略、事業活動や財務状況などを網羅した「アニュアルレポート」とCSR活動の取り組みをまとめた「CSRレポート」を統合し、「旭化成レポート」として発行することとしました。

今後も事業環境は目覚ましく変化していくと思われませんが、私たちは常にグループ理念、グループビジョンを企業活動の軸として、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、持続的な成長に向けてまい進してまいります。これからも皆様の変わらぬご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

2014年9月

代表取締役社長

浅野敏雄



# 旭化成グループの経営とCSR

旭化成グループは「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念を実現するため、多様な事業活動を通じて、社会のさまざまな課題の解決を目指しています。現在推進している中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、「健康で快適な生活」「環境との共生」のグループビジョンを掲げ、事業活動を展開しています。これらの事業活動の実践が、CSR活動そのものと認識しています。



## 基盤的CSR(CSR重点活動)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

## CSR推進体制

2014年4月より、CSRに関する個別の重点活動を推進している各委員会の迅速な意思決定と効率化を図るため、CSR推進委員会を解消し、各委員会を持株会社社長の直轄組織としました。

また、CSR推進体制下の委員会については、組織横断的なものに限定し、各部場ごとに通常業務として実施する委員会は、体制から外すこととしました。そのため、「市場委員会」「輸出管理委員会」については、今まで通り活動しますが、当体制図からは外れることになりました。

## 積極的CSR(事業活動を通じてのCSR)

「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念の実現を通じて、当社グループの企業価値を向上させ、事業に関わるすべての人びとに貢献することが事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

持株会社社長	企業倫理委員会
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企業倫理に関する方針・行動基準」の策定</li> <li>企業倫理教育の推進、内部通報制度の運用</li> </ul>
	レスポンシブル・ケア(RC)委員会
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境安全、製品安全、保安防災などの計画・実績の審議</li> </ul>
	地球環境対策推進委員会
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の地球環境対策の審議・決定</li> </ul>
	リスク管理委員会
	<ul style="list-style-type: none"> <li>顕在化したまたは潜在的な危機に応じた対応計画、対処方法の策定</li> </ul>
	社会貢献委員会
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動の方針、活動計画、実施方法の策定</li> </ul>

(2014年7月1日現在)

# 時代のニーズに応える事業展開

旭化成グループは、これまで時代の要請やニーズに応じて、事業のポートフォリオを積極的に転換してきました。また、社会や環境の問題に対し、製品やサービスの提供を通じて解決策を示してきました。今後も変化し続ける社会に対応して、「昨日まで世界になかったものを」つくり出し、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献していきます。

## 1922～



創業者 野口 遵

旭化成の創業者である野口遵は、イタリアから導入した技術をもとに、1923年に宮崎県延岡市で日本初のアンモニア化学合成に成功。アンモニアを利用し再生セルロース繊維「ベンベルグ™」を生産する一方で、化学肥料やレーヨン繊維などの事業も展開。産業の近代化が進み日本経済が自立・成長に向かうなか、人びとの生活の安定に貢献しました。



1923年に完成したアンモニア製造設備(宮崎県延岡市)



1931年に生産を開始した「ベンベルグ™」工場(宮崎県延岡市)

## 1950～

1957年にポリスチレン樹脂の生産を開始、1959年に合成繊維事業にも進出。その後、新規事業としてナイロン繊維、合成ゴム、建材事業を手掛け、1968年には岡山県倉敷市の水島地区で石油化学コンビナート建設に着手し、石油化学事業に本格進出。高度経済成長に伴う生活の質の向上を支えました。



1960年に販売を開始した「サランラップ™」



エチレンプラント(岡山県倉敷市)

## 1970～

1972年に「ヘーベルハウス™」を発売し住宅事業に本格進出、1974年には中空糸型人工腎臓などの医療機器事業を開始しました。1980年に磁気センサのホール素子、1987年にはLSIの生産を開始しエレクトロニクス事業にも進出。多様化する社会に対応し、便利で快適な生活の実現を目指しました。



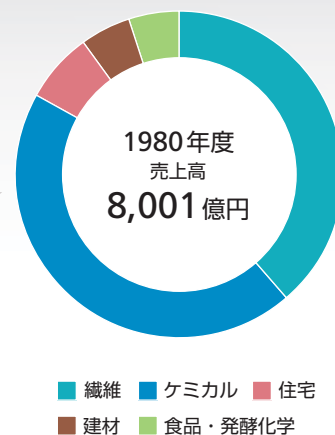
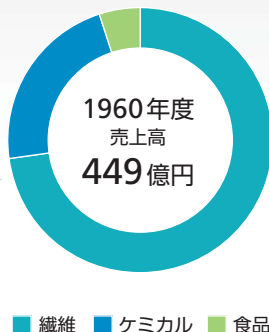
「ヘーベルハウス™」第1号棟(浦田住宅展示場)



中空糸型人工腎臓

LSI

### ポートフォリオの変化



### 生活の基盤確立

- 重化学工業・農業の発展
- 戦後不況から太平洋戦争へ

### 生活物資の充足・住生活の質の向上・社会資本整備

- 戦後復興と産業の近代化
- 高度経済成長時代へ突入

- 安定型経済成長へ
- バブル景気

## 1990～

1992年に東洋醸造(株)と合併し、医薬・医療事業を強化。1999年以降は「選択と集中」を掲げ食品事業の譲渡や繊維事業の一部撤退などを実行し、「選び抜かれた多角化」を進めました。また、2000年以降はアジアを中心に多くの海外拠点を設立し、グローバル経営の基盤を築きました。



東洋醸造(株)合併直後の医薬品群



旭化成電子材料(蘇州)の感光性ドラムフィルムの生産拠点(中国)

## 2010～

2011年より「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」の2つの事業戦略を掲げ、中期経営計画「For Tomorrow 2015」を開始。2012年には米国救命救急医療機器メーカーゾール・メディカルを買収し、クリティカルケア事業に本格参入するなど、今後も積極的な事業展開を図っていきます。

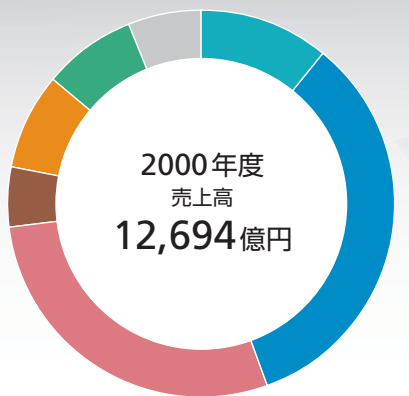


ブロン化アクリロニトリルの生産拠点(タイ)

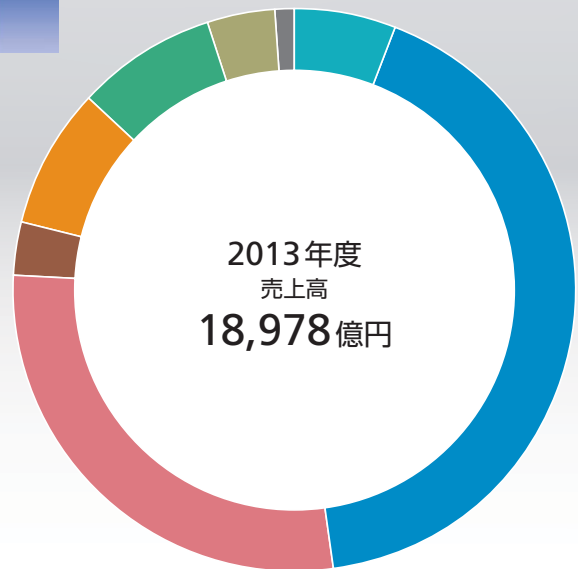


着用型自動除細動器「LifeVest™」

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、「昨日まで世界になかった」新しい社会価値の創出を目指していきます。



■ 繊維 ■ ケミカル ■ 住宅 ■ 建材 ■ エレクトロニクス ■ 医薬・医療 ■ その他



■ 繊維 ■ ケミカル ■ 住宅 ■ 建材 ■ エレクトロニクス ■ 医薬・医療 ■ クリティカルケア ■ その他

### 便利で快適な生活

- バブル崩壊から失われた20年へ
- リーマンショックによる世界同時不況

### 環境との共生に対する意識の高まり

- 東日本大震災による価値観の変化
- 日本経済の長期低迷からの脱却

# 社会的課題の解決に挑戦し続ける旭化成

「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の3つの分野で「新しい社会価値の創出」にグループ横断的に取り組み、これからの社会のニーズに応えていきます。

## これまで提供してきた「社会価値」

### 社会的課題

### 旭化成の解決策

#### 環境・エネルギー

- 地球温暖化
- 資源・エネルギー問題

- **合成ゴム**  
安全性能を確保しつつ省燃費性能を同時に向上させた省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)
- **ハイポア™**  
携帯電話などのモバイル機器の普及に貢献したリチウムイオン二次電池用セパレータ
- **ネオマ™フォーム**  
世界最高クラスの断熱性能を持つ高性能フェノールフォーム断熱材



S-SBR



ハイポア™

#### 住・暮らし

- 少子高齢化
- 住居スタイルの多様化

- **ヘーベルハウス™**  
耐震・耐火性能に優れた、長く快適に暮らすことのできる、ロングライフ住宅
- **二世帯住宅・3階建住宅**  
都市で快適に生活するためのさまざまな暮らしの提案



ヘーベルハウス™

#### ヘルスケア

- 満たされていない医療ニーズへの対応
- 高齢者医療

- **テリボン™**  
骨形成促進作用を有する骨粗鬆症治療剤
- **LifeVest™**  
世界初の着用型自動除細動器



テリボン™



LifeVest™



## これから創出する「新しい社会価値」

生活や経済活動に不可欠なエネルギーを確保するため、省エネルギー化の推進、CO<sub>2</sub>削減、エネルギー源の多様化などにより、地球環境に関わる課題を解決していきます。

- 深紫外発光ダイオード (UV-LED) 省エネルギーニーズに対応した、優れた殺菌作用をもつ発光デバイスの開発
- リチウムイオンキャパシタ 電力高効率化に対応した急速な充放電が可能な蓄電デバイスの開発
- リン吸着 世界の水資源問題に貢献できる高速リン吸着剤及び回収システムの開発
- 水電解 再生エネルギーの利用による純粋な水素抽出技術の開発



UV-LED



リチウムイオンキャパシタ

少子高齢化や家族形態・生活様式の多様化が進行するなかで、いきいきとした生活をおくるための住宅のあり方や新しい住まい方を提案していきます。

- シニア世代向け住宅 シニア世代の住宅ニーズにあった住まいの提案
- 在宅医療 在宅透析及び在宅モニタリングシステムなどの研究



新事業を探索する実証棟「HH2015」

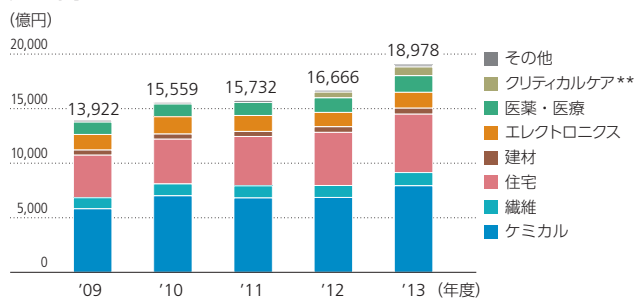
新興国の人口増加や先進国の高齢化を背景に、中長期的にヘルスケアへのニーズが高まるなか、先進的な医療関連製品・サービスを提供し、より健康で快適な生活の実現に貢献します。

- 電子聴診システム 当社が持つ音声認識アルゴリズムの技術をヘルスケア分野に応用した医療システムの開発
- 細胞再生医療 細胞を培養・加工する装置の開発及び再生医療を行う医療機関への治療に用いる細胞の供給

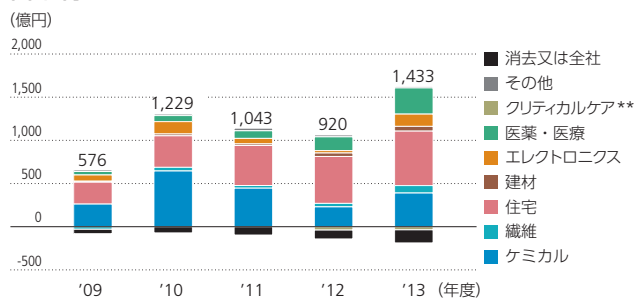
# 連結主要指標

旭化成株式会社及び連結子会社

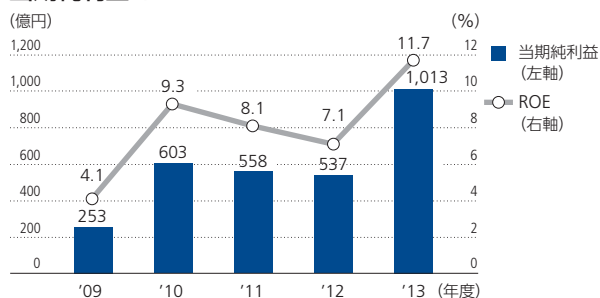
## 売上高\*



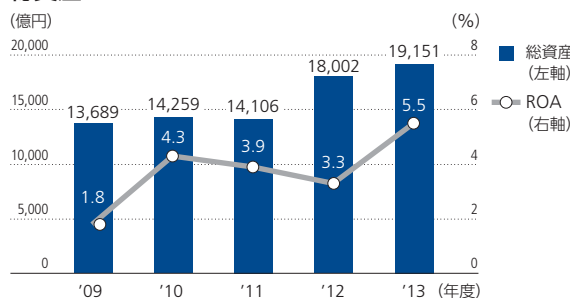
## 営業利益



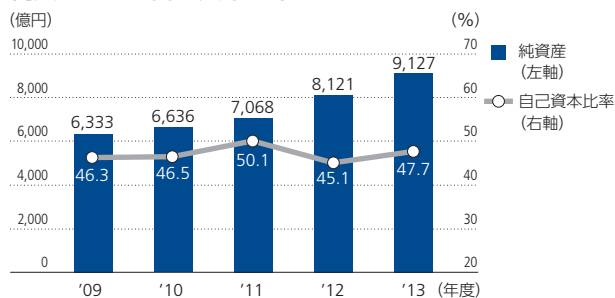
## 当期純利益とROE



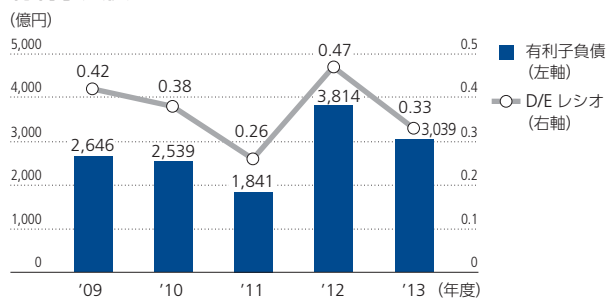
## 総資産



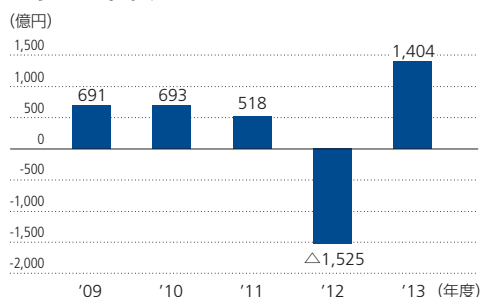
## 純資産\*\*\*と自己資本比率



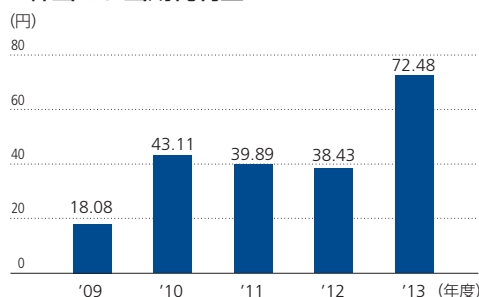
## 有利子負債



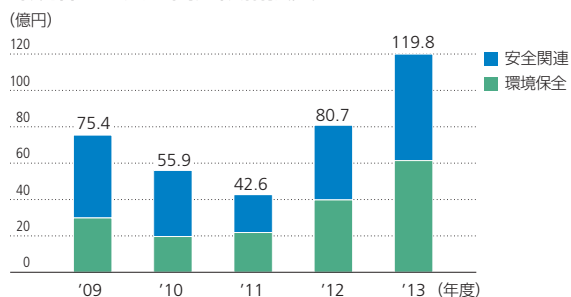
## フリー・キャッシュ・フロー



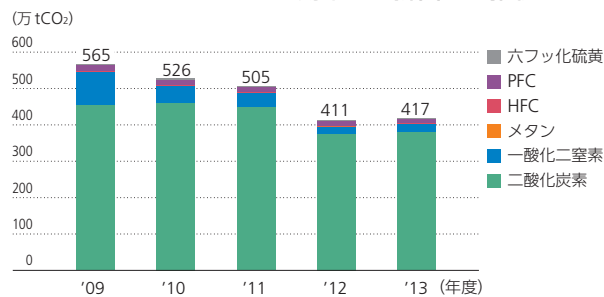
## 1株当たり当期純利益



## 環境保全・安全関連設備投資



## 生産プロセスにおける温室効果ガス排出量の推移



\* 2011年度より、「ケミカル」セグメントにおけるナフサ販売に関する会計方針を変更しました。この変更に伴い、2009、2010年度の売上高については遡及処理後の金額を記載しています。  
 \*\* 2012年度より、「クリティカルケア」セグメントを新設し、ソール・メディカルの業績などについては同セグメントで開示しています。なお、2012年度については、2012年4月27日以降を連結対象としています。  
 \*\*\* 少数株主持分は除いています。



## 2013年度はグループ連結業績で過去最高を達成。 2014年度はさらなる成長を目指します。

中期経営計画「For Tomorrow 2015」に基づいた事業戦略を推進してきた結果、2013年度は過去最高のグループ連結業績を達成しました。2014年度は、この3年間で実行してきた戦略投資を収益に結びつけ、さらなる成果を発現させる年と位置付けています。計画完遂に向け、引き続き成長戦略を加速させていきます。

代表取締役社長 浅野 敏雄

- Q1. 旭化成を将来どのような会社にしていきたいですか。
- Q2. 中期経営計画「For Tomorrow 2015」の進捗について聞かせてください。
- Q3. 成長戦略投資の実行の状況はいかがですか。
- Q4. ヘルスケア事業の戦略について教えてください。
- Q5. ガバナンス体制変更の理由について聞かせてください。
- Q6. 研究開発の考え方について教えてください。
- Q7. 株主還元の方針について教えてください。

### Profile

1975年	3月	東京大学薬学部卒
1975年	4月	旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社
2001年	6月	旭化成(株)ライフサイエンス総合研究所長
2003年	10月	旭化成ファーマ(株)執行役員
2008年	4月	// 取締役 兼 常務執行役員 研究開発管掌
2010年	4月	// 代表取締役社長 兼 社長執行役員
2011年	4月	旭化成ファーマ(株)代表取締役社長 兼 社長執行役員 兼 旭化成(株)執行役員
2014年	4月	旭化成(株)社長執行役員
2014年	6月	// 代表取締役社長 兼 社長執行役員

## Q1

旭化成を将来どのような会社にしていきたいですか。

## A1 イノベーションを起こし、世界の人びとの“いのち”と“暮らし”により一層貢献する会社へ。

旭化成グループは、世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献しますというグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、新たな社会価値を提供することをグループビジョンとして掲げています。私はこの理念やビジョンを、イノベーションを通じて実現したいと考えています。

当社が展開しているそれぞれの事業領域でいえば、ケミカル・繊維領域では、シェールガス革命により100年続いてきた石油ベースの事業が原料やサプライチェーンの面から大きく変化しつつあります。住宅・建材領域では、これまでも社会のニーズに合わせた提案を続けてきましたが、今後も豊かな暮らしに対する考え方がさらに多様化していくことが予想されます。エレクトロニクス領域では、IT技術の飛躍的な発展により大きな変化が起きて

いますが、将来的にはさらなる変革が生じる可能性があります。ヘルスケア領域では今後、先進国の高齢化や新興国の人口増加などの問題により、さまざまな解決策が求められることになると思います。このように、どの領域においても今後イノベーションを起こすことで社会に貢献できる可能性がたくさんあると考えています。

イノベーションは技術開発だけではなく、マーケティングなどからも生まれるものであり、すべての従業員が一丸となって初めて可能になるものです。各事業に蓄積されている技術・情報をグループ内や他社と共有し、融合することで、イノベーションを起こして世界の人びとに貢献していくのが私たちのミッションです。そうすることで将来の旭化成の事業をしっかりと育てていきたいと考えています。





## A2 「For Tomorrow 2015」は順調に進捗。2014年度はこれまで実行してきた戦略投資の成果発現により、収益拡大を目指す。

「For Tomorrow 2015」は順調に進捗しています。最終年度に向けて、さらに事業戦略を推進し、計画達成を目指します。

事業戦略の1つである「グローバルリーディング事業の展開」については、海外ではアクリロニトリル(タイ・韓国)、省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)(シンガポール)、スパンボンド不織布(タイ)、国内ではリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」(宮崎県日向市)などの工場が2012、2013年に相次いで稼働しました。再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」の増設ライン(宮崎県延岡市)も2014年6月に商業運転を開始しています。2014年度はこうした国内外の新工場を本格稼働させ、収益の拡大に結びつけていきます。

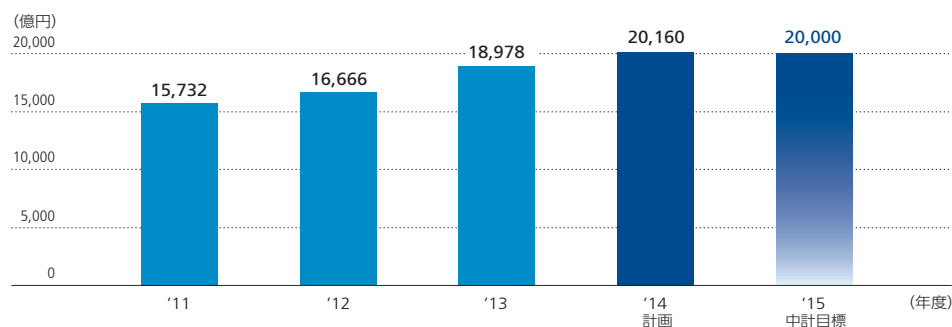
また、もう1つの事業戦略である「新しい社会価値の創出」では、既存事業の推進ならびに新規事業

開発それぞれにおいて一層の加速を図ります。「環境・エネルギー」分野で注目されているリチウムイオンキャパシタは、FDK(株)と合併会社を設立して開発を進めています。窒化アルミニウム(AIN)基板を用いたUV-LED(深紫外発光ダイオード)も事業化に向けて順調に開発が進んでいます。現在、静岡県富士市にパイロット生産ラインを建設しており、2014年度中には製品を供給できる見通しです。

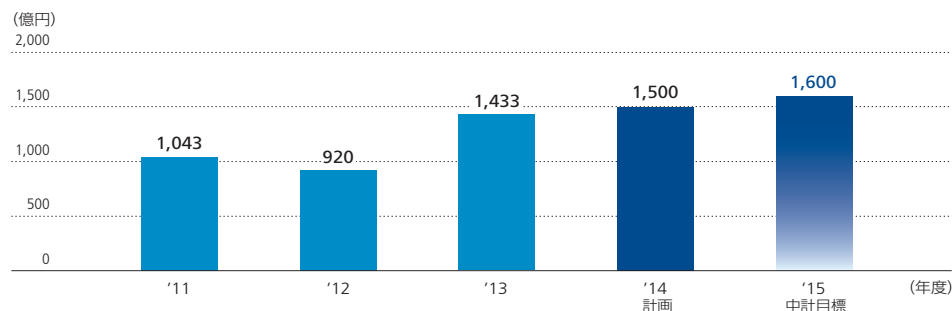
2014年度については、住宅事業で建築資材や施工費の上昇を、医薬事業で薬価改定の影響や研究開発費などの販管費の増加を見込むものの、ケミカル事業では製品市況の改善や、新工場の本格稼働による販売量の増加を見込んでいます。2014年度は「For Tomorrow 2015」の計画達成に向けた重要な年と位置付けており、過去最高を更新する売上高2兆160億円、営業利益1,500億円を目指します。

### 「For Tomorrow 2015」の進展

#### 売上高



#### 営業利益



# Q3

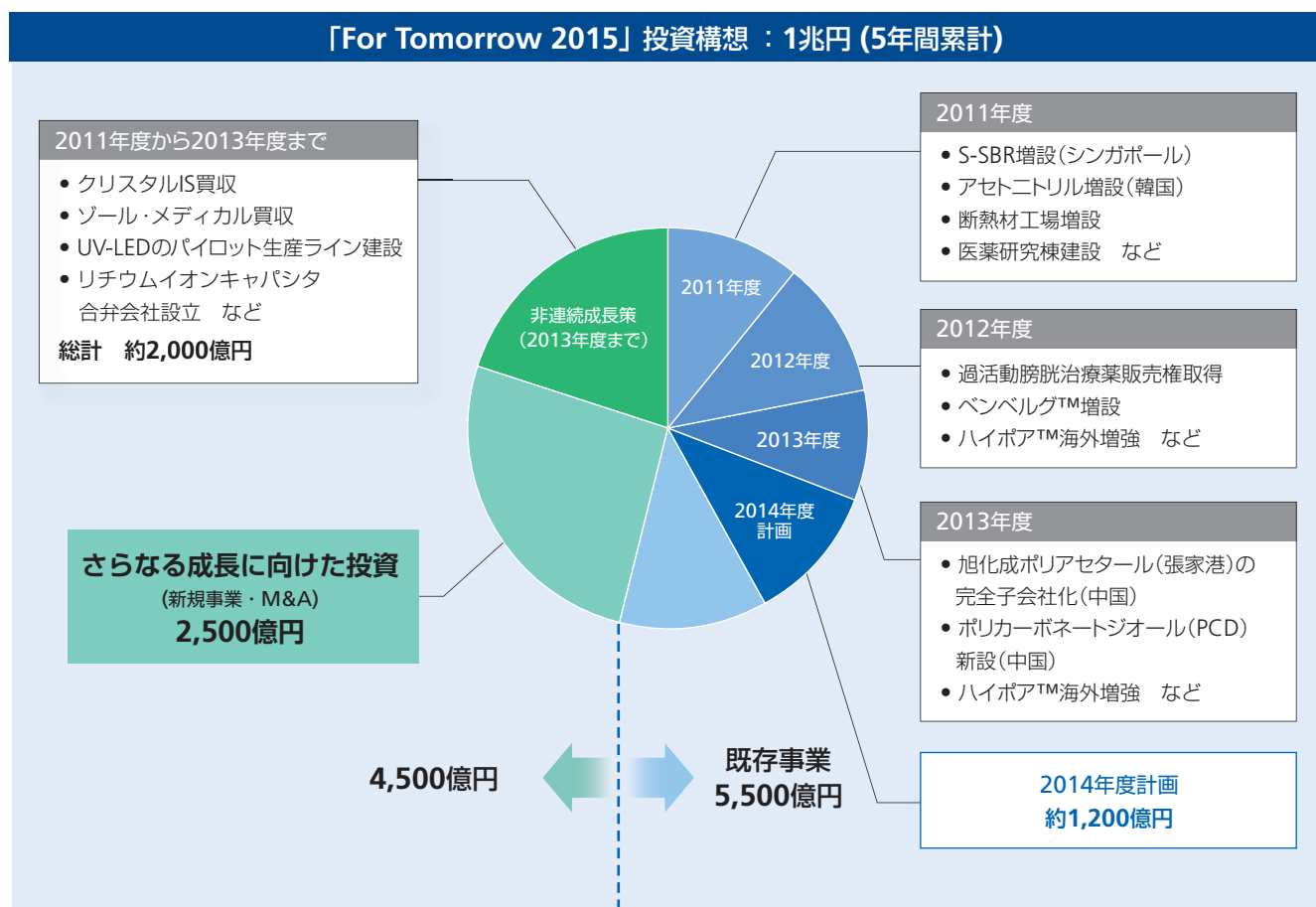
成長戦略投資の実行の状況はいかがですか。

## A3 2014年度以降もさらなる成長に向けた戦略投資を推進。

「For Tomorrow 2015」では、5年間累計で1兆円規模の成長戦略投資を計画しています。これまでに既存事業への投資に加え、新規事業・M&Aなどのさらなる成長分野への投資として、UV-LEDの研究開発を手掛ける米国クリスタルISの買収や、米国救命救急医療機器メーカーのゾール・メディカルの買収などを実行してきました。2015年度までに、新規事業・M&A関連にさらに2,500億円を振り向けていく予定です。今後も積極的に投資して

いくという姿勢は変わりません。4事業領域すべてで、さらなる成長に向けた戦略投資を検討していきたいと考えています。

### 成長戦略投資の実行(意思決定ベース)





## Q4

ヘルスケア事業の戦略について教えてください。

## A4 領域内の各事業の拡大を図るとともに、事業間のシナジーを追求し、ケミカル事業、住宅事業に続く第3の柱へ。

ヘルスケア事業は、今後の成長エンジンとして強化し、ケミカル事業、住宅事業に続く第3の柱にしていきたいと考えています。

まず医薬事業では、育薬ならびに新薬の創出を加速させます。骨粗鬆症治療剤「テリボン™」のさらなる展開を図るとともに、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」は米国をはじめ全世界約20カ国で臨床試験を進めており、海外での承認取得を目指しています。

医療事業では、血液浄化関連製品の国・地域ごと

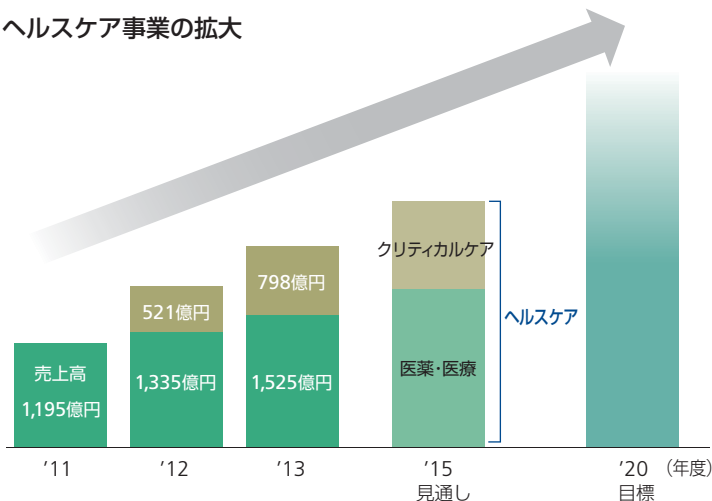
のニーズに合った世界展開を拡大させるとともに、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」を中心としたバイオプロセス事業のさらなる展開を加速していきます。

クリティカルケア事業では、ゾール・メディカルの主力製品である着用型自動除細動器「LifeVest™」が順調に拡大しており、体温管理システム「IVTM™」（「サーモガードシステム™」）、救急隊・医療機関向け除細動器「X Series™」とともに日本での製造販売承認を取得しました。クリティカルケア事業は順調に業績を拡大しており、2014年度にのれん償却などを含めた連結営業損益の黒字化を計画しています。

また、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、ゾール・メディカル、持株会社による「ヘルスケア協議会」を通じ、互いの技術やノウハウの共有、製品に関する意見交換を行っており、ヘルスケア事業のシナジーを発揮するための取り組みも行っています。

さらに、中長期的な視点で細胞再生医療やその周辺事業、医療IT関連における研究開発を持株会社の研究・開発本部ヘルスケア研究開発センターで進めており、在宅医療についても住くらし融合企画推進室で課題整理や検証を進めています。

ヘルスケア事業の拡大



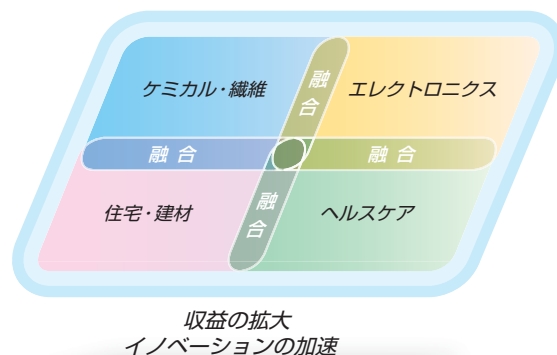
## Q5

ガバナンス体制変更の理由について聞かせてください。

### A5 持株会社に4事業領域を管掌する代表取締役を置くことにより、スピーディーで一体感のある経営を目指す。

2014年度より、ガバナンス体制強化のため、持株会社に「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4領域それぞれを管掌する代表取締役を置きました。グループ全体に関わる事項や重要な決定事項は、各領域の代表取締役と協議のうえ決定し、各領域内においては、4人の代表取締役が豊富な経験を活かし、領域ごとにスピーディーな意思決定を行える体制としました。さらに、領域間の融合をより深めることでグループとして一体感のある経営を行えるようにしました。

#### ガバナンス体制の強化



## Q6

研究開発の考え方について教えてください。

### A6 事業会社における研究開発に重点を置くとともに、持株会社の研究開発体制を再編し、事業化の推進や中長期的なテーマにも取り組む。

最も重要なのは、事業に直結している事業会社での研究開発であり、すぐに成果につながるものだけでなく、将来に向けた製品開発、技術開発などにも継続して取り組んでいます。

これに加えて、「For Tomorrow 2015」では「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3分野で新たな社会価値を創出するための「これからプロジェクト」を立ち上げ、グループ横断で新規事業の開発に取り組んできました。

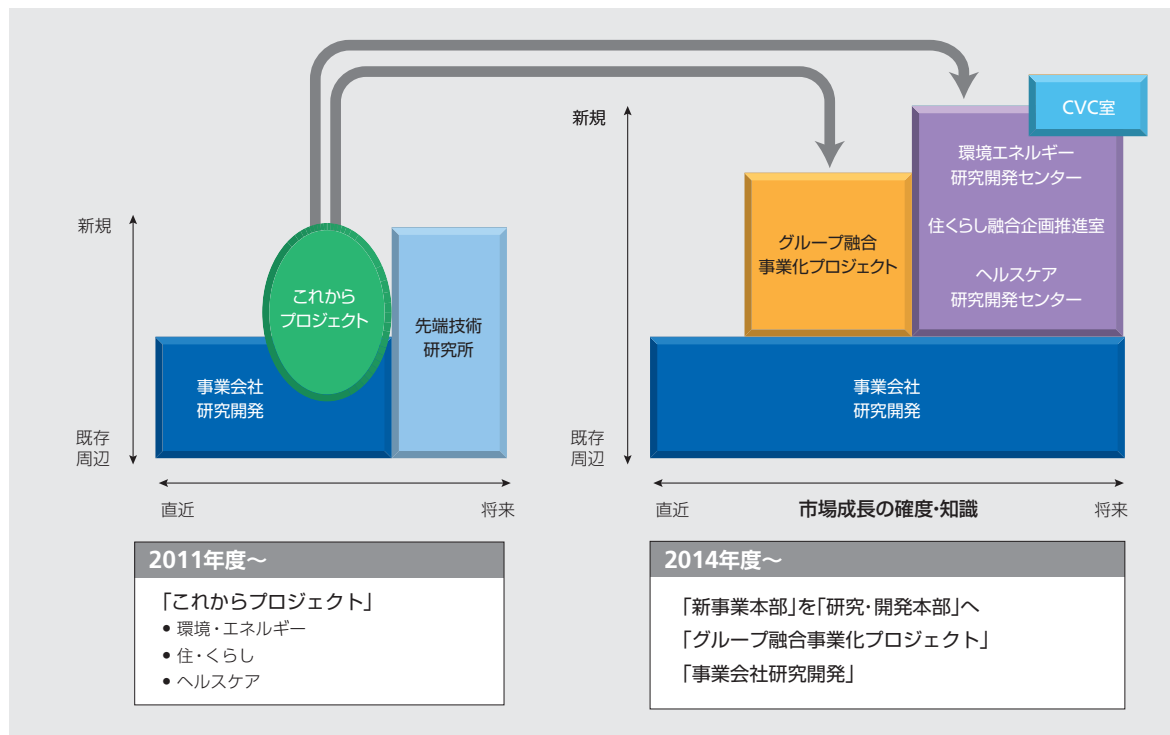
2014年度からは「これからプロジェクト」を発展させ、事業化の推進に向けて取り組む「グループ

融合事業化プロジェクト」のテーマ、中長期にわたって研究を進めるテーマ、事業会社で研究開発を進めるテーマに分類しました。

「グループ融合事業化プロジェクト」では、UV-LEDやリチウムイオンキャパシタの研究開発を進めていきます。また、持株会社の研究・開発本部内に、環境エネルギー研究開発センター、住くらし融合企画推進室、ヘルスケア研究開発センターを設置し、中長期的な視点で探索的・基礎研究的な研究開発を推進していきます。



## 研究開発体制の再編



## Q7

株主還元の方針について教えてください。

## A7

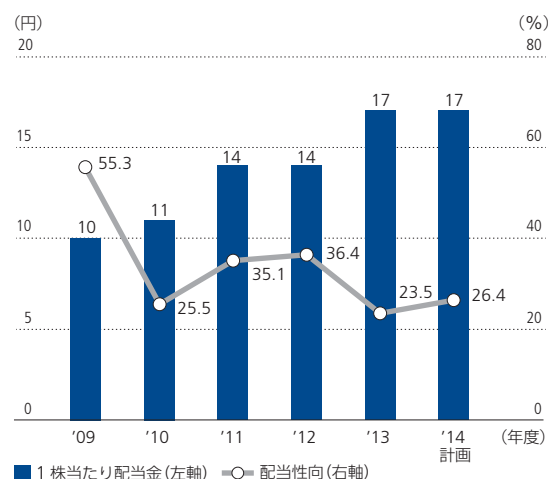
配当性向3割を目安とし、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指す。

当社は、当期純利益の3割を配当性向の目安として、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。内部留保資金は、成長戦略の中心と定めている「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3分野において、M&Aを含めた戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現のために振り向けていきます。

2013年度の年間配当金につきましては、上記の方針や特別利益の計上などを勘案し、前年比3円増配となる1株当たり17円とさせていただきます。2014年度につきましても、業績予想を踏まえ1株当たり17円を予定しています。今後も「For Tomorrow 2015」の遂行を通じて企業価値

の増大を図り、株主の皆様への還元を図ってまいります。

### 1株当たり配当金と配当性向



# グループ力を結集した領域経営の強化と事業展開の推進

旭化成グループは、事業会社・持株会社制のもと、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つの領域で事業を推進しています。2014年度より、持株会社に各領域を管掌する4人の代表取締役を置き、迅速な事業判断と事業戦略の推進を図るとともに、領域間の連携を強め、シナジーを発揮していきます。

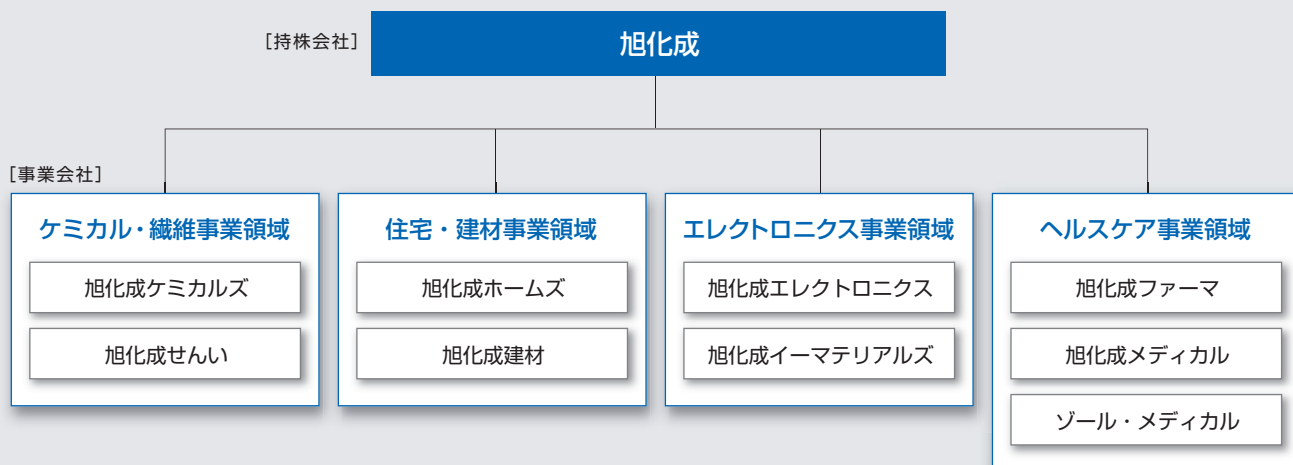


代表取締役  
専務執行役員  
エレクトロニクス事業領域管掌  
小堀 秀毅

代表取締役  
副社長執行役員  
住宅・建材事業領域管掌  
平居 正仁

代表取締役社長  
社長執行役員  
ヘルスケア事業領域管掌  
浅野 敏雄

代表取締役  
専務執行役員  
ケミカル・繊維事業領域管掌  
小林 友二



# At a Glance

セグメント\*

売上高／  
営業損益構成比\*\* (2013年度)

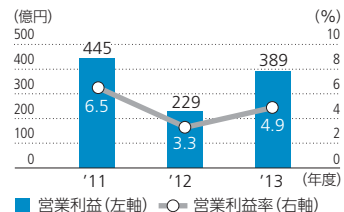
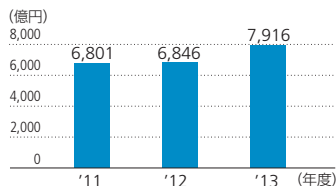
売上高(億円)

営業損益(億円)／営業利益率(%)

## ケミカル



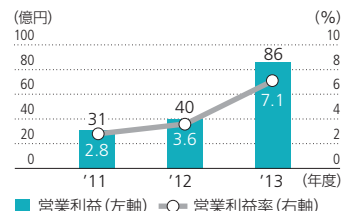
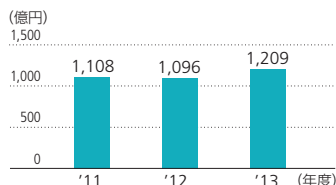
売上高構成比  
**41.7%**  
営業損益構成比  
**24.5%**



## 繊維



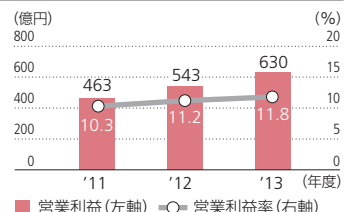
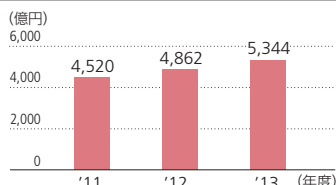
売上高構成比  
**6.4%**  
営業損益構成比  
**5.4%**



## 住宅



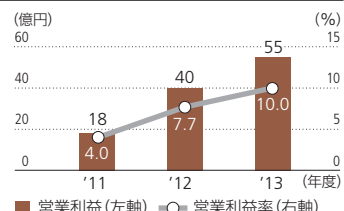
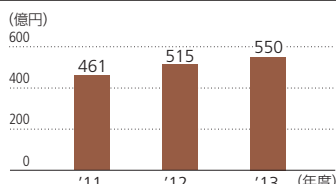
売上高構成比  
**28.2%**  
営業損益構成比  
**39.7%**



## 建材



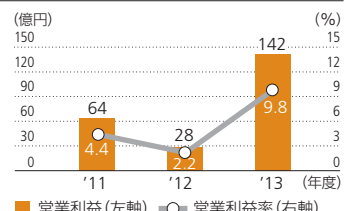
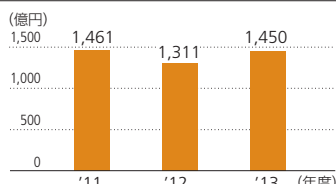
売上高構成比  
**2.9%**  
営業損益構成比  
**3.5%**



## エレクトロニクス



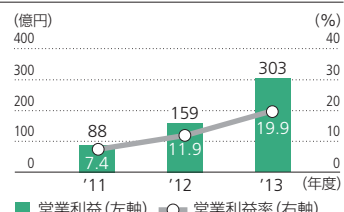
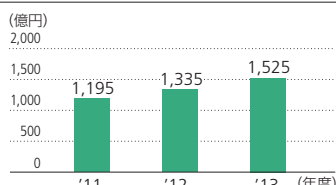
売上高構成比  
**7.6%**  
営業損益構成比  
**9.0%**



## 医薬・医療



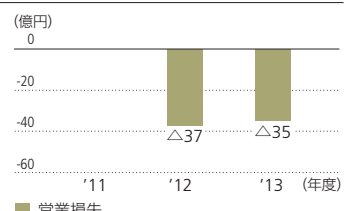
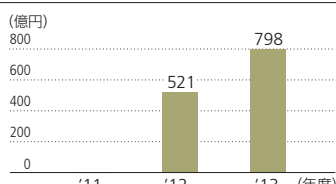
売上高構成比  
**8.0%**  
営業損益構成比  
**19.1%**



## クリティカルケア\*\*\*

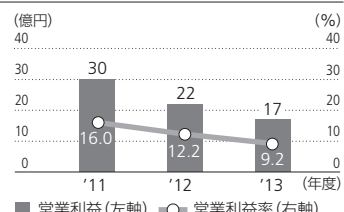
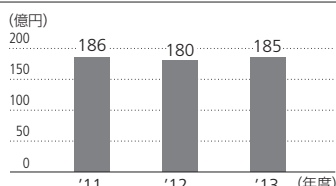


売上高構成比  
**4.2%**  
営業損益構成比  
**△2.2%**



## その他

売上高構成比  
**1.0%**  
営業損益構成比  
**1.1%**



\* セグメント概況詳細についてはP59～P61をご覧ください。

\*\* 営業損益構成比は、消去又は全社を除いています。

\*\*\* 2012年度より「クリティカルケア」セグメントを新設し、ソール・メディカルの業績などについては同セグメントにて開示しています。  
なお、2012年度については、2012年4月27日以降の業績を連結対象としています。

# Chemicals

## ケミカル



旭化成ケミカルズ(株)  
代表取締役社長  
小林 友二

グローバルに成長チャンスを追求するとともに、経営環境の変化に対応したポートフォリオへの転換を図り、新規事業の創出や技術開発を通じて「健康で快適な生活」と「環境との共生」を実現していきます。

### 主要製品

#### 石化・モノマー系事業

硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル(AN)、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂など

#### ポリマー系事業

スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレンなど

#### 高付加価値系事業

塗料原料、ラテックス、結晶セルロース「セオラス™」、化薬類、金属加工品、水処理用ろ過膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜/電解プラント、「サランラップ™」、「ジップロック™」、「フロッシュ™」、各種フィルム・シート、発泡体など

### ■ 業績ハイライト

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013
売上高	6,801	6,846	7,916
海外売上高比率	41.3%	42.4%	44.8%
営業利益	445	229	389
営業利益率	6.5%	3.3%	4.9%
研究開発費	162	159	152
売上高研究開発費比率	2.4%	2.3%	1.9%
設備投資額	391	473	308
減価償却費	296	300	311

### ■ 2013年度末建設中の主な設備投資

- 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)工場の第2系列の増設(シンガポール)
- HDI(ヘキサメチレンジイソシアネート)系ポリイソシアネート「デュラネート™」工場の増設及びポリカーボネートジオール(PCD)工場の新設(中国)

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

メリハリある経営資源の投入により、目指すべき将来像に向けたポートフォリオ転換を図ります。

### 具体的な施策

#### 1. 勝てる事業のグローバル戦略推進

- アクリロニトリル(AN):各プラントの競争力と各地域別需要を踏まえた最適生産体制の確立・運営により安定収益を確保
- 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR):今後大幅な需要拡大が見込まれるエコタイヤ向け市場での、先行的な能力拡大による成長需要の確実な取り込み

#### 2. 成長する新興市場(主にアジア)での事業拡大

- 機能樹脂事業:用途開発力強化・グローバル生産体制構築によるアジア市場での独自ポジションの拡大
- 膜・水処理事業:膜モジュール事業の徹底強化と中国ビジネスの拡大
- HDI(ヘキサメチレンジイソシアネート)系ポリイソシアネート「デュラネート™」:成長著しい中国市場でのシェア拡大
- ヘルスケア事業:結晶セルロース「セオラス™」の新興国への本格展開、アセトニトリルの供給体制強化

#### 3. 新たな柱となる事業、領域の創出

- 有望市場での新たな事業創出・拡大

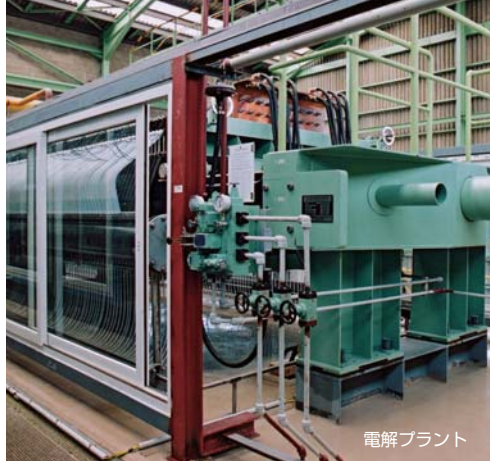
#### 4. 国内石油化学事業での安定収益確保と最適化





### 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)

エコタイヤの原料として近年需要が急拡大しています。安全性と省燃費性を両立させる連続重合プロセスと、当社独自の技術力を活かし、シンガポールなど海外における生産を拡大することで、グローバルに成長需要を取り込んでいきます。



### イオン交換膜／電解プラント

イオン交換膜と電解槽を手がける唯一のメーカーです。食塩水を電気分解し、塩素と力性ソーダを生産します。当社が世界で初めて開発したこの技術は、従来の水銀法に比べ、有害物質を使用しないため環境に優しく、電力消費も少ない省エネルギーであることから、24カ国120以上の工場で広く採用されています。



### 「サララップ™」

20世紀半ばに弾丸などを湿気から守る包装用途から食品包装用途に転用されました。ポリ塩化ビニリデン製のため、他素材の食品用ラップよりもガスバリア性や保水性、透明性に優れ、多くの家庭で利用されています。2014年6月にデザインを一新しました。

## ハイライト

### シンガポールでS-SBR新工場の竣工式を開催

2013年7月、シンガポールにてS-SBR新工場の竣工式を開催しました。S-SBRは、新興国でのモータリゼーションの進展によるタイヤ生産の拡大や、世界的なタイヤに対する環境規制の強化などを背景に、アジアを中心に急速な市場拡大が見込まれています。また、同工場の第2系列も着工しており、2015年前半の稼働開始を予定しています。さらにシンガポールに続く海外工場の新設も検討中です。



S-SBRシンガポール工場

### 韓国でアセトニトリル新工場の竣工式を開催

2014年3月、韓国・東西石油化学にてアセトニトリル新工場の竣工式を開催しました。アセトニトリルは、主に医薬品原体、中間体の製造工程で溶媒として使用されているほか、分析用試薬や農薬などにも使用されています。新工場稼働により、川崎と韓国の二拠点体制を確立することとなり、アジアトップのアセトニトリルメーカーとして、安定供給体制を大幅に強化し、インドをはじめとする医薬品の需要増に対応していきます。

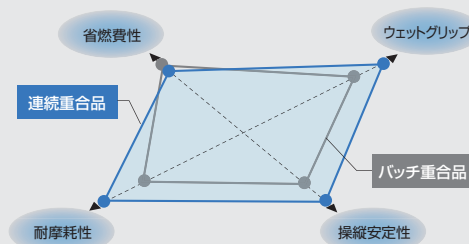


竣工式の様子



### 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)

- 省燃費型高性能タイヤのトレッド(地面に接する部分)に使用
- 連続重合プロセスの採用及び独自技術により、4大性能をバランスよく向上させる高付加価値品を生産
- 海外増設計画を進め、環境規制の強化などによる需要拡大に対応



省燃費型高性能タイヤに求められる4大性能

# Fibers

繊維



旭化成せんい(株)  
代表取締役社長  
高梨 利雄

独自の技術と高い機能性を有する製品群で、グローバルリーディング領域における確固たるポジションを確立し、お客様と一緒に、世界の人びとの健康・快適な暮らしに貢献します。

## 主要製品

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、  
ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、  
スパンボンド不織布「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」などの不織布、  
ナイロン66繊維「レオナ™」など

## 業績ハイライト

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013
売上高	1,108	1,096	1,209
海外売上高比率	31.9%	35.2%	39.9%
営業利益	31	40	86
営業利益率	2.8%	3.6%	7.1%
研究開発費	28	28	31
売上高研究開発費比率	2.6%	2.6%	2.6%
設備投資額	57	68	80
減価償却費	64	61	59

## 2013年度末建設中の主な設備投資

- 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」工場の製造ライン増設(宮崎県延岡市)(2014年6月に商業運転開始)

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

「環境との共生」「健康で快適な生活」を念頭に、独自性を有する既存事業の安定的収益基盤の構築とグローバルリーディング領域での成長・拡大を目指します。同時に、基盤技術の高度化及び応用と社内外の技術コラボレーションを通じて、新事業領域での新しい価値商品の創出を積極的に推進します。

### 具体的な施策

#### 1. 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」

- 世界唯一のメーカーとして、グローバルに販売拡大(機能性衣料用途、民族衣装用途、欧州や中国の裏地・アウター用途など)
- 生産プロセスの革新

#### 2. ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」

- ユーザーとの連携を通じ、品質優位性や機能性を活かせる分野でのトップブランドを構築
- タイ工場を基幹工場と位置付け、拡大するアジア市場を中心にグローバルなプレゼンスを確保

#### 3. 不織布

- スパンボンド不織布:2012年に稼動したタイ新工場を拠点に、成長するアジアのポリプロピレン衛生材料市場で収益を拡大、「プレシゼ™」などの独自差別化素材の拡大
- 「ベンリーゼ™」:フェイスマスク用途の拡大、IT・メディカル分野の安定基盤確立
- 「ラムース™」:カーインテリアの国内・欧米市場の安定拡大、新規資材分野の開拓
- 「ユーテック™」:油水分離分野のニッチトップ確立、マイクロフィルター周辺分野の拡大

#### 4. ナイロン66繊維「レオナ™」

- エアバッグ用途の拡大
- タイヤコード用途の収益安定確保



「ベンベルグ™」を用いたサリーの一例

### 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」

世界オンリーワン製品である「ベンベルグ™」。綿花の種子の周りの産毛から作られる、シルクのような肌触りが特徴の繊維です。80年以上の歴史を持つ製品で、高級スーツの裏地からインナー・アウターなど用途は幅広く、近年ではインドやパキスタンなどの民族衣装向け需要も拡大しています。



### 不織布

アジアを中心に、オムツなどの衛生材料向け需要が拡大しているスパンボンド不織布「エルタス™」や、電子材料などに使用されるポリエステル長繊維不織布「プレシゼ™」、世界唯一のセルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」、カーインテリアなどに使用される人工皮革「ラムース™」など、独自技術を活かした多様な高機能製品群を展開しています。

## ハイライト

### タイにおけるスパンボンド不織布事業を拡大

2013年2月、タイのスパンボンド不織布新工場の竣工式が開催されました。さらに、アジア各国で需要が急増しているオムツを中心とした衛生材料市場の拡大に対応するため、2014年5月に同工場の設備増設を決定し、2015年11月に稼働開始予定です。当社では、現地ニーズへの迅速な対応と安定的な製品の供給を行い、日系衛生材料メーカーを中心としたアジアにおける生産拡大を強力にサポートするとともに、当社のアジア市場でのプレゼンスのさらなる拡大を図っていきます。



竣工式の様子

### 「ベンベルグ™」工場の増設設備が竣工・稼働開始

機能性インナーやインドの民族衣装向けなどで販売量が増加し、今後も新興国をはじめとする需要の拡大が見込まれる再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の増設設備が、2014年6月、宮崎県延岡市で竣工・稼働しました。増設によって「ベンベルグ™」の生産能力は約10%増加しました。当社では、今後もグローバルなマーケットの拡大に応じて、さらなる設備増設と生産体制の高度化を進め、供給体制の強化を図っていく予定です。



工場外観



### 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」

「ベンベルグ™」はコットンから生まれた再生セルロース繊維。土に埋めると分解され土に還るといふ、自然の働きによって再生産される生分解性の繊維です。やわらかくてなめらかな肌触りで、湿気を吸収し放出します。夏はひんやり、冬は暖かで一年を通して心地よい、着る人にやさしい繊維です。



「ベンベルグ™」の原料のコットンリントー

# Homes

## 住宅



旭化成ホームズ(株)  
代表取締役社長  
池田 英輔

都市における安全で快適な住まいのあり方を追求し、都市部を中心に高いシェアを獲得することで、事業の拡大・成長を目指します。また、新たな強みをつくり、それを活かすことで、住まいに関わる多様なサービスを提供できる事業群の構築に努めます。

### 主要製品

#### ■ 建築請負事業

戸建住宅「ヘーベルハウス™」、  
集合住宅「ヘーベルメゾン™」など

#### ■ 不動産事業

「ヘーベルメゾン™」の賃貸管理、  
分譲マンション「アトラス™」、  
戸建分譲住宅「ヘーベルタウン™」、  
中古住宅流通「ストックヘーベルハウス™」など

#### ■ リフォーム事業

外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、  
太陽光発電システム設置など

#### ■ その他住宅周辺事業

「ヘーベルハウス™」専用住宅ローンなど

### ■ 業績ハイライト

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013
売上高	4,520	4,862	5,344
海外売上高比率	—	—	—
営業利益	463	543	630
営業利益率	10.3%	11.2%	11.8%
研究開発費	21	22	22
売上高研究開発費比率	0.5%	0.5%	0.4%
設備投資額	63	95	87
減価償却費	48	53	59

### 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

#### 基本方針

都市住宅No.1を目指し、3階建て住宅や住ソフト提案商品の強化に努めます。一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活を届け、「成熟した都市社会における幸せな暮らし」に貢献します。

#### 具体的な施策

#### 1. 建築請負(戸建・集合)

- 社会のニーズを先取りした独自の住ソフト提案の展開による、都市の住まい・都市の暮らしに関するNo.1ブランドの構築
- 地域密着推進によるシェア拡大の実現と、関東以西都市部エリアでの販売強化
- 集合住宅系事業の拡大

#### 2. 不動産関連

- 合意形成に基づく等価交換型マンション事業や高経年マンション建替え事業の強化
- 仲介派生事業などによる土地利用価値の最大化
- 賃貸住宅のテナント募集力の強化

#### 3. リフォーム事業や周辺事業の拡大

- 省エネルギー対策型商品の充実とリノベーション型事業の確立によるリフォーム事業拡大





戸建住宅「ヘーベルハウス™」



集合住宅「ヘーベルメゾン™」



分譲マンション「アトラス™」

戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」

床・壁・天井に高性能素材「ヘーベル™」を用いた独自の躯体構造「ハイパワード制震ALC構造」「重量鉄骨システムラーメン構造」が、60年先まで快適に住み続けられる住宅を実現。地震や火災、台風の脅威にも揺るがない、頑強で耐久性に優れた「ロングライフ住宅」を提供しています。

等価交換事業やマンション建替事業、市街地再開発事業を中心に展開する再開発型の分譲マンション「アトラス™」。「ヘーベルハウス™」の建築請負事業で培った交渉力を活かして、お客様が再開発を検討する初期段階から合意形成に至るまでの総合的なサポートを実施し、街と都市の再生を提案しています。

ハイライト

「邸宅」スペックを装備した「ヘーベルハウス™ FREX RESIDENCE」をラインナップ

2013年5月、3～4階建て住宅に展開している「重量鉄骨システムラーメン構造」を2階建て住宅にも展開し、全面開口も含めた大空間設計を可能にする「ヘーベルハウス™ FREX RESIDENCE」を発売しました。量塊感のある軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」により構成される伸びやかな水平ラインと、細部まで美しく納まったフラットルーフや大きく張り出したキャノピーなどにより構成される外観は、まさに「邸宅」と呼ぶにふさわしいたたずまいです。

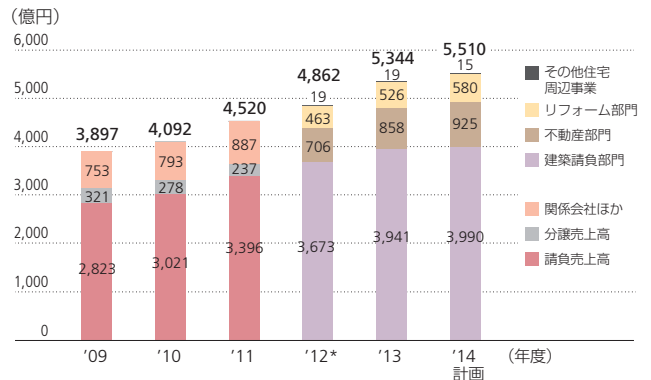


「NEXT HEBEL HAUS™」シリーズを発売

2013年11月、「鉄骨軸組ハイパーフレーム構造」の一層の強化を図り、2階の床を約80cm下げた中間層に設置する「クロスフロア」を実現した「NEXT HEBEL HAUS™」シリーズを発売。これにより、1階の床を下げるダウンフロアと合わせて、住宅内部の空間構成の自由度が飛躍的に向上し、さまざまな空間提案が可能となりました。

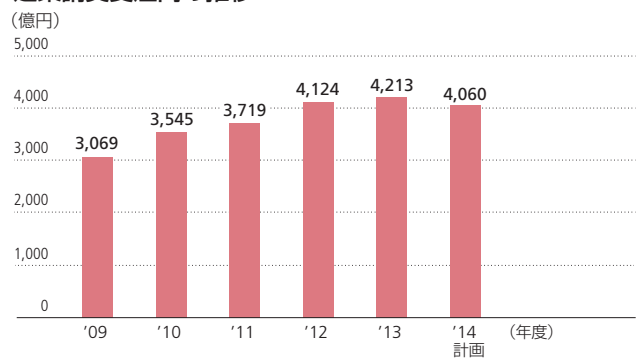


売上高の推移



\* 2012年度より、「建築請負部門」「不動産部門」「リフォーム部門」「その他住宅周辺事業」の区分にて表示しています。従来の分譲売上高は、建築請負部門と不動産部門に分けて算入しています。

建築請負受注高の推移



ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™」

「ヘーベルハウス™」は、住まいに求められる高い性能を何十年にもわたって発揮し、災害時に安心と安全を提供するロングライフ住宅です。長期に快適に住み続けるため、住宅基本性能を60年先まで維持する独自のメンテナンス・点検システムにより住み心地の良さと資産価値を長きにわたり守ります。



# Construction Materials

建材



旭化成建材(株)  
代表取締役社長  
前田 富弘

「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンに掲げ、軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、建築・土木用基礎、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において、安全・安心で快適な製品とサービスの開発・提供に努めます。

## 主要製品

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、  
木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™パワーボード」、  
高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、  
床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュビー™」、  
鋼管杭回転埋設無残土工法「イーゼット™」、  
高摩擦力低排土工法「ATTコラム™」、  
露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」など

## ■業績ハイライト

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013
売上高	461	515	550
海外売上高比率	—	—	—
営業利益	18	40	55
営業利益率	4.0%	7.8%	10.0%
研究開発費	11	10	9
売上高研究開発費比率	2.4%	1.9%	1.6%
設備投資額	16	22	64
減価償却費	24	23	22

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

競争優位領域での事業拡大を図るとともに、ソリューション型ビジネスへの転換を進めます。環境意識の高まりやストック型社会への転換など、時代の変化に伴って広がる市場領域に対し、当社の強みが活かせる事業への資源の重点投入を行うとともに、顧客視点を追求し、製品販売を主体としたビジネスから、周辺領域を取り込んだシステム化・複合化などによるソリューションビジネスへ転換を図ります。

### 具体的な施策

#### 1. ALC事業

安定した収益確保のため、さらなる生産効率化などによりコスト競争力を高めます。競争優位性の高い木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™パワーボード」では、高耐久、長寿命品を中心に専用塗装のラインナップ拡充を図るなど周辺ビジネスの拡大を進めます。また、膨大なALCの建築ストックを対象に、当社の技術を活かしたALC外装リニューアル事業を強化します。

#### 2. 断熱材事業

住宅の省エネルギー化推進により断熱性能の次世代基準への適合が加速されるなか、さらなる需要成長が期待される高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」や床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュビー™」について、本格拡大を図ります。

#### 3. 基礎事業

競争力のある中小型パイル工法「イーゼット™」、「ATTコラム™」を軸に、通信用をはじめとする鉄塔基礎工事、交通インフラ基礎工事、耐震補強基礎工事など特長を活かした用途展開をさらに強化し、事業拡大を図ります。

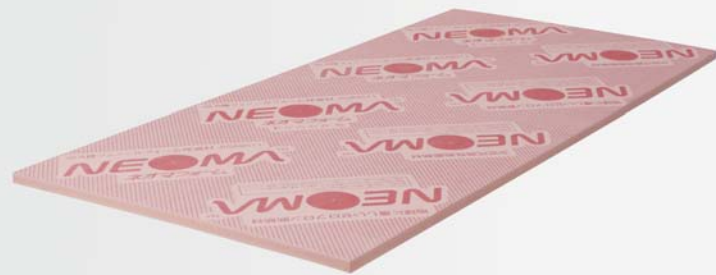
#### 4. 構造資材事業

露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」は、耐震性能の高さをアピールしさらなる普及を進めます。またその他構造資材各製品について、仕様拡大や製品ラインナップを強化し、事業拡大を図ります。



### 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」

ALCは軽量で施工性に優れ、かつ優れた耐久性能や断熱性能、耐火性能を備えるコンクリートパネルです。1967年の生産開始以来、品質向上と製品開発の積み重ねにより、今や国内のトップブランドとして、個人住宅から超高層ビルまで幅広い用途に使われています。



### 高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」

熱に強いフェノール樹脂を原料とした、世界最高レベルの断熱性能を持つ断熱材で、戸建住宅などの建築用途のみならず、交通車両などの産業資材用途にも使われます。政府の住宅省エネ基準義務化のロードマップの発表により、今後のさらなる需要拡大が期待されています。

## ハイライト

### ネオマフォーム工場増設ライン竣工式を開催

2014年3月、断熱材需要の増加に対応するため建設を進めていた、茨城県猿島郡にあるネオマフォーム工場の増設ラインの稼働を開始し、竣工式を開催しました。高性能断熱材の需要は、東日本大震災以降のスマートハウスやゼロエネルギー住宅など建物の省エネルギー化・高断熱化への関心の一層の高まりや、政府の2020年に向けた住宅省エネ基準義務化のロードマップの発表などにより、今後飛躍的に伸びると予測されています。



増設ラインの外観

### 山手線ホームドア設置工事に「イーゼット™」工法が採用

2008年から開始されているJR山手線駅内のホームドア設置工事に、「イーゼット™」工法が採用されました。工事には時間やスペースの制約、厳しい安全条件などが課せられましたが、「イーゼット™」工法はそれらの要求に合致し、2009年の目黒駅の工事から採用されています。現在、年間3~4駅のペースで施工を進めていますが、2014年度中に終了する山手線内の工事後も、他のJRグループ、東京地区を中心とした私鉄各社での採用が期待されています。



ホームドア設置工事の様子



### 高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」

世界最高クラスの断熱性能を持つ高性能フェノールフォーム断熱材として、木造住宅の外張り断熱工法を中心に広く採用されています。フェノール樹脂が原料で熱に強く燃えにくいいため、火にあたって炭化し燃え上がることはありません。長期にわたって高い断熱性能を維持し、建物の温熱環境の向上に貢献しています。



木造住宅の外張り断熱工法を用いた施工現場

# Electronics

## エレクトロニクス



旭化成エレクトロニクス(株)  
代表取締役社長  
城戸 信介

携帯情報端末の主要デバイスである電子コンパスなど、独自のミクスドシグナル技術で定評のあるLSIや、磁気・電流・赤外線センサなどのセンシングデバイスを中心に、他社に類を見ないユニークな技術を活かしたカテゴリーNo.1の製品を創出・供給し続け、世界のお客様から信頼される電子部品メーカーとして事業を拡大していくことを目指します。



旭化成イーマテリアルズ(株)  
代表取締役社長  
高山 茂樹

各種モバイル機器や環境対応自動車などに使われるリチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータ「ハイポア™」や、プリント配線板の回路形成に使用される感光性ドライフィルムなど、卓越したケミカル技術と製品開発力により高機能なエネルギー・エレクトロニクス用材料と省エネルギー化を支えるエレクトロニクス周辺材料を世界のお客様に提供し、豊かなくらしを創造します。

### 主要製品

#### 電子部品系事業

ミクスドシグナルLSI、ホール素子など

#### 電子材料系事業

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、  
フォトマスク防塵保護膜ベリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、  
感光性ポリイミド/PBO樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルム「サンフォート™」、  
プリント配線基板用ガラスクロスなど

### 業績ハイライト

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013
売上高	1,461	1,311	1,450
海外売上高比率	50.8%	57.1%	62.4%
営業利益	64	28	142
営業利益率	4.4%	2.1%	9.8%
研究開発費	192	176	164
売上高研究開発費比率	13.1%	13.4%	11.3%
設備投資額	134	170	146
減価償却費	210	150	143

### 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

#### 電子部品系事業

##### 基本方針

シリコン半導体技術と化合物半導体技術を併せ持つ独自の製品展開により、グローバルな電子部品市場においてカテゴリーNo.1の製品を創出、供給し続けます。

##### 具体的な施策

携帯情報端末の主要デバイスとして圧倒的なシェアを誇る電子コンパスに続き、赤外線センサや電流センサなど、特徴的な技術によってカテゴリーNo.1を展望できる新たな電子部品の創出と展開を図ります。また、用途においては、お客様の声に真摯に耳を傾けてニーズに対応した高品質の製品を開発、提案して信頼をいただくことで、民生用途からインフラ、産業機器、車載用途など幅広く展開していきます。

#### 電子材料系事業

##### 基本方針

環境に優しく高機能なクリーンエネルギー材料事業を柱として、エレクトロニクス機器向け半導体プロセス材料や基板材料など、グローバルリーディング事業の供給体制強化と事業拡大を図ります。

##### 具体的な施策

「ハイポア™」では、宮崎県日向市での増設ラインが稼働を開始し、トップシェアの民生用途で培った技術力と販売力を活かすとともに、生産能力の積極拡大及びお客様ニーズに適合した高機能性膜の開発強化により、今後急速な立ち上がり期待される車載用途への本格参入を図ります。また、電子機器市場拡大に伴い需要成長が見込まれている感光性ドライフィルムでは、中国での第二拠点となる常熟市の工場が稼働するなど、成長市場において当社の技術力が活かせる分野を中心に事業拡大を進めます。





## LSI

低消費電力・高速・高精度を特長とする当社の半導体集積回路は、次世代に向けた高付加価値化を実現しています。ミクスドシグナルLSIは、人間が五感で認識できるアナログ信号とシステムのデジタル信号との間を橋渡しする機能を実現し、スマートフォン、各種携帯情報機器、ネットワーク機器、車載電子機器など、さまざまなエレクトロニクス製品に組み込まれています。また、スマートフォンを中心に幅広く使用されている電子コンパスなど、磁気センサとの融合を特徴とした製品展開を進めています。



## リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」

スマートフォンやタブレット端末、ノートパソコンなどに使われるリチウムイオン二次電池用のセパレータで、0.05～0.5 μmの微小な孔を多数持つ高性能ポリオレフィン膜です。今後は、電気自動車・ハイブリッド車といった環境対応自動車や電力貯蔵用途などでの需要の拡大も予想され、技術・製品開発を強化し、世界トップメーカーとしての供給責任を果たしていきます。

## ハイライト

### 「ハイポア™」の増設設備が商業運転開始

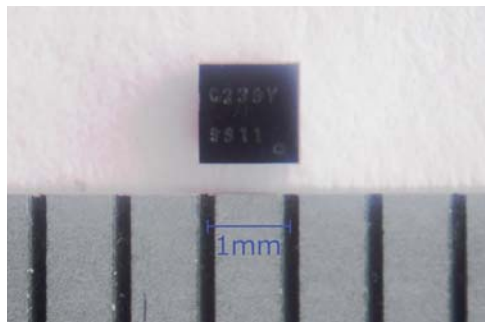
宮崎県日向市の日向工場で生産能力の増強をすすめていた「ハイポア™」製造設備は、2013年7月に商業運転を開始しました。増設した設備の生産能力は、1系列あたり世界最高クラスとなる5,000万m<sup>2</sup>/年で、これにより守山・日向両工場の設備能力は、約2億5,000万m<sup>2</sup>/年となります。



### 携帯機器向け3軸電子コンパス「AK09911C」を発売

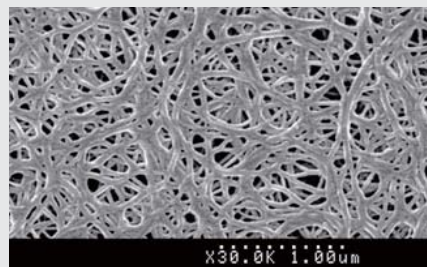
世界最小サイズ(当時)である電子コンパス「AK09911C」(1.2mm×1.2mm×1.5mm)を2013年10月に発売しました。電子コンパスはスマートフォンなどのモバイル機器に搭載され、歩行者ナビゲーションで表示される地図の向きを進行方向に合わせることなどに使用されます。本製品により、電子機器のさらなる小型化に貢献しています。

また、2014年4月には、旭化成グループフェローの山下昌哉が「電子コンパスとオフセット自動調整方法の開発」について「平成26年度文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)」を受賞しました。



## リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」

リチウムイオン二次電池の正極と負極の接触を遮断しショートを防止すると同時に、正極・負極間でリチウムイオンを透過させる役割を有する部材です。地球環境保護への意識の高まりを背景に、環境対応自動車用リチウムイオン二次電池の需要の拡大が予測されており、環境に優しく高機能な材料の開発を進めています。



「ハイポア™」の微多孔膜

# Health Care

医薬・医療



旭化成ファーマ(株)  
代表取締役社長  
堀 一良

重点としている整形外科領域や泌尿器領域で世界に通用する新薬創出を進め、存在感のあるグローバルスペシャリティファーマを目指します。また、診断薬事業では、成長が見込める製品に特化した経営資源の投入を進めていきます。



旭化成メディカル(株)  
代表取締役社長  
柴田 豊

膜、フィルター、吸着材などによるろ過・分離などのコアテクノロジーを、科学、機械工学、医薬分野の幅広い知見や保有技術と高度に融合させ、医薬品の安全性を確保する製品群と革新的な医療機器の開発、治療技術の向上・創出・確立を通じて「血液医療システムのリーディングカンパニー」を目指します。

## 主要製品

### 医薬事業

医療用医薬品(「テリボン™」、「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「プレディニン™」など)、  
診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」など

### 医療事業

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエレス(血液浄化療法)関連機器、  
ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」  
など

## ■ 業績ハイライト

(単位:億円)

年度	2011	2012	2013
売上高	1,195	1,335	1,525
海外売上高比率	23.9%	21.4%	23.1%
営業利益	88	159	303
営業利益率	7.4%	11.9%	19.9%
研究開発費	175	200	197
売上高研究開発費比率	14.6%	15.0%	12.9%
設備投資額	107	143	95
減価償却費	115	105	100

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 医薬事業

#### 基本方針

収益の柱となる大型新薬の育成を図るとともに、重点としている整形外科領域や泌尿器領域などで世界に通用する新薬創出を進めます。

#### 具体的な施策

### 1. 国内事業

血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」及び骨粗鬆症治療剤「テリボン™」を大型新薬に育成することで、収益拡大を図ります。また、研究開発関連投資を増やし新薬パイプラインのさらなる充実を図るとともに、臨床開発を加速します。重点領域と位置付ける整形外科領域では「ロコモティブシンドローム(運動器症候群)」に関わる開発パイプラインが骨粗鬆症薬、関節リウマチ薬など着々と整ってきており、この領域でのリーディングカンパニーを目指していきます。また、診断薬事業については、グリコアルブミン測定用試薬「ルシカ™ GA-L」のさらなる普及を図っていくとともに、感染症診断キットの開発も進めていきます。

### 2. 海外事業

グローバルでの「リコモジュリン™」の臨床開発推進と、東アジアでの臨床開発力・営業力の強化に取り組み、グローバルスペシャリティファーマとして新たなステージへの飛躍を図ります。また、診断薬事業については、「ルシカ™ GA-L」の海外での承認取得に向けた取り組みを強化していきます。





### 骨粗鬆症治療剤「テリボン™」

骨形成促進作用を有するヒト副甲状腺ホルモン（ヒトPTH）製剤で、「骨折の危険性の高い骨粗鬆症」が適応症です。週1回の皮下注射で、高い骨折抑制効果を示します。



### ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」

腎臓の機能を補うために、人工的に血液をろ過し体内で再循環させる、血液透析治療に用いられます。当社の「APS™」は世界70カ国以上で販売されており、患者様のニーズに合わせた製品開発や、他社との提携などによる現地生産体制を進めています。

## 医療事業

### 基本方針

医療用の膜分離・吸着技術という強みを活かし、治療のニーズに応える新たな用途開発を進めるとともに、腎疾患周辺の透析関連事業を幅広く展開し、強みを徹底的に深めてグローバルに展開していきます。

### 具体的な施策

#### 1. 血液浄化分野

血液浄化事業分野における医療の効率化への貢献、施設医療への貢献、より安全・安心な治療、患者様のQOLの向上や医療現場で働く人びとのニーズに応える新技術や新製品開発を継続し、透析事業を深耕するとともに、難病治療や予防治療への貢献が期待されるアフレスス事業の生産プロセス技術の向上と製品競争力強化を図り、血液浄化治療の分野において世界をリードしていきます。

#### 2. 輸血関連分野

世界トップシェアの白血球除去フィルター「セパセル™」について、製品ラインナップの拡充及びさらなる安定・拡販供給体制の確保を図り、よりグローバルなニーズに対応します。

#### 3. 製薬プロセス分野

生物学的製剤の製造工程（バイオプロセス）において用いられる、中空糸型ウイルス除去フィルター「プラノバ™」について、今後の市場拡大に対応すべく、世界トップメーカーとして高品質な製品の生産と安定供給を継続します。

## ハイライト

### 医薬生産センター名古屋医薬工場第2製剤棟が竣工

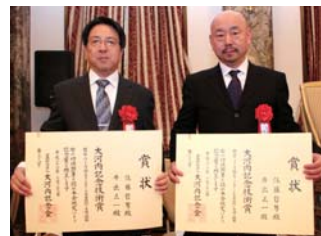
愛知県みよし市の名古屋医薬工場内に建設を進めてきた「医薬生産センター名古屋医薬工場第2製剤棟」が2014年2月に完成しました。主力製剤である「テリボン™」及び「リコモジュリン™」の製造を行います。



名古屋医薬工場第2製剤棟

### ウイルス除去フィルター「プラノバ™」が大河内賞記念技術賞を受賞

「ウイルス除去フィルターの生産技術ならびに市場の確立」に関し、2014年3月に第60回大河内賞記念技術賞を受賞しました。生物学的製剤の製造工程で再生セルロース中空糸ろ過膜を用いたフィルター「プラノバ™」によるウイルス分離除去方法及びフィルターの工業生産技術を確立し、本製品の世界的な普及によって血漿製剤やバイオ医薬品メーカーにおける品質安全性の向上に貢献してきたことが評価されたものです。



### 骨粗鬆症治療剤「テリボン™」

骨形成促進作用を有する週1回投与の注射剤です。骨の質を改善しながら骨の量を増やすことで骨の強度が向上し、骨折抑制効果がもたらされます。骨粗鬆症は寝たきりの原因になる可能性も高く、その国内における患者数は、高齢化の進展に伴い増加しており、本剤が骨折抑制効果により骨粗鬆症治療に大きく貢献できるものと期待しています。

# Critical Care

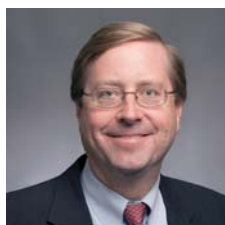
## クリティカルケア

### ■ 業績ハイライト

(単位: 億円)

年度	2012*	2013
売上高	521	798
海外売上高比率	99.5%	99.3%
営業損失	△37	△35
営業利益率	—	—
研究開発費	39	62
売上高研究開発費比率	7.5%	7.8%
設備投資額	54	87
減価償却費	69	100

\*2012年4月27日～2013年3月31日の業績を連結対象としています。



ゾール・メディカル  
CEO

Richard A. Packer

2012年4月より旭化成グループの一員となり、米国を中心に救命救急医療機器の製品の拡販を進めるとともに、中期的には欧州やアジアでの販売体制構築と事業拡大を推進し、クリティカルケア分野においてグローバルな地位の確立を目指していきます。なお、ゾール・メディカル製品の日本における事業展開加速のため、2012年に日本法人として旭化成ゾールメディカル(株)を設立し、日本での救命救急医療機器製品の販売も拡大していきます。

#### 主要製品

医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVest™」、自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」、体温管理システム「IVTM™」(日本販売名「サーモガードシステム™」) など

### 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

#### 基本方針

コア事業である蘇生関連機器から、より幅広いクリティカルケア分野へ事業を拡大するため、2つの戦略に重点的に取り組んでいきます。

#### 具体的な施策

##### 1. 既存事業の迅速な拡大

- 独自性の高い着用型自動除細動器「LifeVest™」の営業戦力の大規模な増強
- 血管内冷却による体温管理システム「IVTM™」の適応症拡大に向けた、臨床試験の推進(薬事承認を取得した日本に続き、世界各国での薬事承認取得を目指す)
- 除細動器及びITソリューションシステムの、世界レベルでの新規顧客の開拓
- 各製品の日本における販売・サービスの開始と、迅速なシェア拡大

##### 2. 蘇生関連機器の強みを武器とした、クリティカルケア市場での事業拡大

- 心臓突然死などのリスクが高い患者様の症状を監視、予測、治療する製品や技術・サービスで、既存事業とのシナジーが見込める製品の開発
- 欧米以外への事業展開の加速



### 着用型自動除細動器「LifeVest™」

着脱可能なベスト型の除細動器で、心停止リスクがある患者様に用いられます。(米国では年間35万人の方の死因が心停止によるもの) 欧米では現在までに延べ10万人を超える患者様に使用されています。



### 体温管理システム「IVTM™」(「サーモガードシステム™」)

カテーテルを介して血管内から全身の体温を管理するシステムで、主要な医療センターなどで使用されます。正確な体温管理と看護の省力化を可能とするもので、適用拡大に向けた臨床試験をすすめています。

## ハイライト

### 救急隊・医療機関向け除細動器「X Series™」の国内製造販売承認を取得

2013年11月に厚生労働省より救急隊・医療機関向け除細動器「X Series™」の製造販売承認を取得し、日本での販売を推進しています。救急現場や、搬送中の車内、医療機関などのあらゆる場面に対応する携帯型モニタリング機能付除細動器です。多機能性やディスプレイサイズに妥協することなく、小型化と軽量化を実現しています。



### 「The ZOLL Foundation (ゾール基金)」を設立

2013年11月、科学技術の振興・教育を目的とした独立法人として米国に「The ZOLL Foundation(ゾール基金)」を設立しました。同基金は、生命蘇生措置の質の向上や、患者様の心停止や罹患による容体悪化の防止、救急患者の死亡率・罹患率を下げるケアの向上に関連した、研究・教育・啓発活動に助成金を支給し、これらの活動を支援します。ゾール基金のウェブサイトにて、対象分野に関心を持ち、資格要件を満たす個人や組織からの提案を募集しています。



ゾール基金ウェブサイト

<http://www.zollfoundation.org/>



### 着用型自動除細動器「LifeVest™」

心停止のリスクの高い患者様に使用される着用型の自動除細動器です。心電図を連続してモニタリング・解析することで自動で不整脈を検出し、心室頻拍または心室細動を検出した場合は、自動で電気ショックを与えます。

着用するベストには、心電図を測定する電極と除細動用の電極が取り付けられており、自動で不整脈検出・除細動を行うため、目撃者や介助者を必要とせずに早いタイミングでの除細動を行うことができます。また、着用型であるため使用の開始・終了が容易であり、心停止のリスクが高い一定期間に限って使用するなど、患者様の状況に応じて使用できるのが特長です。

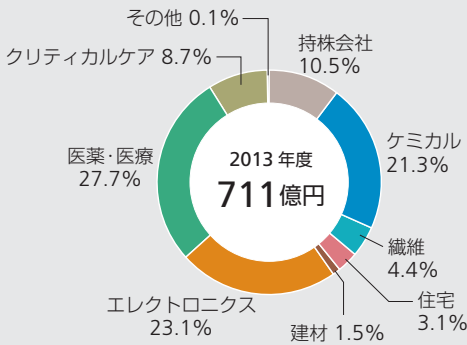


# 研究開発

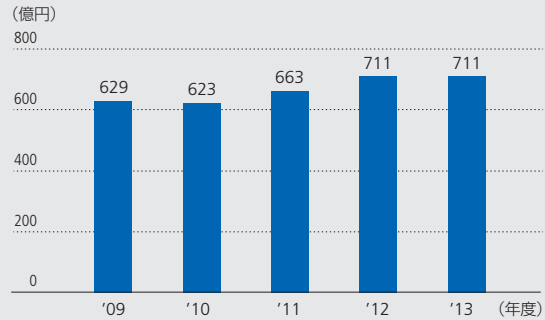
旭化成グループでは、持株会社と事業会社にそれぞれ研究開発組織を持っています。持株会社では、グループの成長を担う新規事業の創出につながる研究開発を、各事業会社では、それぞれの事業展開に必要なテーマや既存事業周辺領域での研究開発を行っています。

2014年度から、中期経営計画で設置した「これからプロジェクト」は、事業化を推進するテーマについては「グループ融合事業化プロジェクト」に発展させ、中長期的なテーマについては研究・開発本部内で取り組んでまいります。

## ■ グループ研究開発費の内訳



## ■ グループ研究開発費の推移



## 研究開発方針

### 持株会社

持株会社では、成長戦略の重点分野と定めた「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」関連分野において、グループ横断的なプロジェクトを設置し、他社提携や買収なども含めて積極的に資源を投入し、新規事業開発と研究開発を進めています。

「環境・エネルギー」関連分野では、高品質な窒化アルミニウム基板を用いた高効率・長寿命の深紫外発光ダイオード、次世代の蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ、エネルギー関連の先端材料などの開発を進めています。「住・暮らし」関連分野では、実証棟「HH2015」に、環境対応や在宅医療などの視点から最新の製品・サービスを組み込み、新しい住まい方を提案すべく実証実験を進めています。「ヘルスケア」関連分野では、がん治療を目的とした細胞プロセッシング装置などの細胞・再生医療関連の研究開発のほか、既存の医薬・医療事業と、ゾール・メディカルが展開するクリティカルケア事業との知見の融合による新規事業開発にも積極的に取り組んでいます。

### ケミカル

ケミカル事業では、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石化・モノマー分野では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなどさまざまなエチレン性原料やバイオエタノールを原料にプロピレンを高効率に製造するE-FLEXプロセス及びブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。また、二酸化炭

素を原料とするジフェニルカーボネートの工業化技術が完成し、事業化検討を行っています。

ポリマー分野では、新たな分子設計による超高耐熱・高剛性・易成形性のポリアミド、次世代省燃費タイヤ用変性SBR、分子レベルで複屈折“ゼロ”を実現した光学用新規透明樹脂「AZP™」の開発が進展しています。また、独自CAE (Computer Aided Engineering) 技術の高度化を推進し、機能樹脂事業において新規事業開拓と海外展開を加速していきます。

高機能ケミカル分野では、シリコン変性技術によるLED封止材、有機合成とプロセス技術の融合による低コストで安全かつ廃棄物の少ないAPI (医薬原体) 製法などの開発と事業化検討を推進しています。膜・水処理関連では、多孔質構造を有した世界最速のリン吸着剤及びリン吸着・回収システムについて、大型下水処理施設での実証試験が終了しました。

### 繊維

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品である再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、各種不織布及びナイロン66繊維「レオナ™」において、独自性を活かした新たな価値商品の創出や、生産プロセスの革新を進めています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」に寄与する新事業領域の創出にも注力しており、新規セルロース素材の事業化や、高機能テキスタイル、新基軸不織布の開発などに取り組んでいます。



## ■ 医薬事業の研究開発パイプライン (2014年6月時点)

開発コード・剤型(一般名)		区分	薬効・分類	適応症	自社/導入	備考	
国内	フェーズⅢ	AK-156注(ゾレドロン酸水和物)	新効能・新用量医薬品	骨吸収抑制剤 (ビスフォスフォネート)	骨粗鬆症	導入	年1回 投与
		AK-160注	新成分新薬	細菌由来のコラゲナーゼ製剤	デュピュイトラン拘縮	導入	
	フェーズⅡ	AT-877錠(ファスジル塩酸塩水和物)	適応拡大、剤型追加	ローキナーゼ阻害剤	肺高血圧症	自社	
		HC-58注(エルカトニン)	適応拡大	カルシトニン製剤	肩手症候群	自社	
海外	フェーズⅢ	ART-123注 (トロンボモデュリン アルファ 遺伝子組換え)	新成分新薬	血液凝固阻止剤	凝固異常を伴う 重症敗血症	自社	
	フェーズⅡ	AK106	新成分新薬	抗炎症剤	関節リウマチ	自社	

### 住宅

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

### 建材

建材事業では、「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、高機能基礎システム、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。また、ALC外装リニューアル事業への展開や鋼管杭工法の非建築用途への拡大など、既存事業の周辺領域を取り込んだ新製品及びサービスの開発により、新たなソリューションビジネスも積極的に展開していきます。

### エレクトロニクス

電子部品系分野では、技術革新の速い事業環境において、豊富な設計資産と有機的なエンジニア組織体制の構築により、ユニークかつタイムリーなデバイスの提供を図っています。高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術及びミクスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めていきます。

電子材料系分野では、高分子設計・合成や、製膜加工、表面微

細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン二次電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材や、半導体・プリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支える新規材料の展開に注力していきます。

### 医薬・医療

医薬事業では、成熟化・高齢化社会において今後一層高まる「健康で快適な生活」へのニーズに応えるため、整形外科領域や泌尿器領域を中心に、「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ(アンメットメディカルニーズ)」の解決に向けた積極的な研究開発を行っています。研究開発対象の新規開拓に加え、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、既存の人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術をさらに発展させるとともに、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発にも注力しています。

### クリティカルケア

クリティカルケア事業では、突然の心停止に対する蘇生・救命救急分野において、患者様のケアの質を高める新しい治療法や技術、ソリューションなどの研究開発を行っています。例えば、一般の介助者や医療関係者が胸骨圧迫を行う際、その精度を高めるように支援する機能や、第三者の手を借りずに必要な除細動を行うシステム、心臓と脳を保護するために体温冷却を行うシステムなどです。また、それぞれの救命救急医療機器をITソリューションシステムと連携させ、ハードウェアやソフトウェアを組み合わせることで動作の安定性や機能性の向上を実現し、治療の経過や記録を容易にする研究開発にも注力しています。



# 「融合」をキーワードに、成果を生み出す

4つの事業領域の4人の女性研究者が、研究という仕事のあり方について、そして女性の働き方や両立支援について、語りました。



**高尾 亮子** (たかおりょうこ)  
旭化成ファーマ  
薬理第一研究部 チームリーダー

大学院薬学研究科修了  
1992年入社。一貫して、骨粗鬆症治療薬の薬効評価、作用メカニズム解明を担当。2011年には、入社以来開発・研究を担当してきた骨粗鬆症治療剤「テリボン™」が承認された。現在は、骨粗鬆症薬の探索・開発・育薬研究を行う研究チームのリーダーを務めている。夫と中学2年生の娘の3人家族。



**田中 瑛子** (たなかえいこ)  
旭化成ケミカルズ  
機能性コーティング技術開発部

大学院生命農学研究科修了  
2011年入社。塗料や合成皮革の原料であるポリカーボネートジオール(PCD)の研究開発に従事。工場でのPCDの生産性アップを目指して、主に分析業務を担当している。現在は、中国の新工場の立ち上げに、研究者として関わっている。



**森戸 直美** (もりなおみ)  
旭化成ホームズ  
住宅総合技術研究所 主査

大学院工学研究科修了  
2002年入社。「ヘーベルハウス™」の温熱、通風に関する研究開発を担当。住空間の温熱環境や通風状況などについて実験・検証を行い、快適性や健康・環境に配慮した提案を行っている。入社当時は繊維の開発に携わっていたという異色のキャリアを持つ。



**谷崎 洋子** (たにざきようこ)  
旭化成イーテリアルズ  
電子材料技術開発部 部長

理学部合成化学科卒業  
1986年入社。感光性ドライフィルム「サンフォート™」と感光性樹脂「バイメル™」のグレード開発及びテクニカルサポート業務担当を経験。現在は電子材料の技術開発の長として指揮を執る。夫と中学1年生の息子の3人家族。

## 研究者として心がけていること

**田中** 企業における研究は、実験の再現性が求められます。それと、スピード。よいものをいかに早く生産してお客様に届けるかが重要で、それが大学での研究と違う点だと思います。大学時代は、「化学で物事を究明したい気持ち」が研究のモチベーションでしたが、今は、「お客様のニーズを満たしてよい製品をお届けする」ということを常に心がけています。そのためには、期限を守ること、優先順位をつけることも大切です。

**高尾** ファーマの研究は、研究成果を薬という形にして患者様に届けることが仕事です。薬の開発には、長い年月がかかります。私の手がけた「テリボン™」は、患者様の手許に届くまで実に20年以上かかりました。

**田中** その間の研究のモチベーションは、どうやって保っていたのですか？

**高尾** 実験を一つずつ着実にこなしていきながら、ステージアップしていくことです。それと、リーダーとしての立場では、テーマの将来を見通して、次々に現れる「山」をどう乗り越えるかをメンバーと考えながら進めます。私が大切にしているのは、医薬品の開発における研究の「品質」です。大学と共同研究をすることも多いのですが、大学の研究者の方々の「科学的興味」を満たしながら、企業としての必要な「品質」の成果を得るという“Win-Win”の精神を常に意識しています。一方で、大学での研究の深め方も参考にして、当社の若い研究者の皆さんの発想を刺激できればいいと考えています。

## ～研究者として、旭化成グループで働く女性として～

**森戸** 私の研究は、最終ユーザーである「ヘーベルハウス™」にお住まいのお客様にとっても近い仕事です。データをしっかり検証するのはもちろんですが、暮らす人の立場にも配慮した提案を心がけています。それと、研究の成果は、住宅の営業担当を通じてお客様にご提供することになりますから、営業担当者がきちんと理解してくれる言葉で発信しなくてはなりません。研究者同士で使う専門用語で話しているのは、伝わらないのです。だから、常に、どう伝えたら相手が理解しやすいか、に気を使っています。これは、入社当初、繊維の研究を担当し、その後ホームズの研究所に異動したという自分自身の経験があるからかもしれません。異動した当初は、住宅の専門用語もわからず、とても大変な思いをしました。

**谷崎** 森戸さんがB to Cなら、私の担当する製品はB to Bのビジネスで、企業がお客様です。最近では、お客様のご要望も高くなってきていますので、ご満足いただけるよい性能を追求しながら、コストや開発期間、提供するタイミングのバランスを考えることが重要になってきています。

### グループ内での人財の交流と、「融合」

**谷崎** せっかく、4つの事業領域を持つ旭化成グループにいるのだから、社内のつながりをもっと活かしていきたいですね。私自身も、関連する事業領域での研究者の交流をもっと活発にしていかななくては、と意識しています。事業会社や事業ごとに研究部門があって、自分の研究や仕事にこもりがちになってしまいがちですが、現実的に難しい面があった時、それを突き崩すのが、人の交流といえます。たとえば、「このテーマなら、〇〇さんに聞いてみよう」と他の事業会社の人に聞くことができるのも、当社の強みなのだと思います。

**田中** グループ内で、若手研究者の交流会もあります。今すぐというわけではないにしても、これからキャリアを積んでいくうえで、社内の人脈はきっと役立つと思います。

**高尾** グループ内の職階や業務別の研修などで、随時、人の交流が図られていますから、それを有効に使わない手はないですね。私の属するヘルスケア領域では、ファーマとメディカルの間で、人事交流が行われてきました。今後はゾール・メディカルとの間でも交流が進むといいと思います。

**森戸** 私は、以前、せんいとホームズのコラボレーションのプロジェクトに関わっていましたが、“シーズアウト”のせんいと、ニーズを多く持つホームズという2つの事業会社同士が“つながる”ことで、ニーズとシーズがマッチした例を経験しました。新しいことを知るという喜びも感じますね。私は快適性という視点でも研究を行っていますが、繊維でも住宅でも、人が感じる快適性という切り口では同じです。例えば、快適性の評価技術を一丸となって確立するといったこともできるとよいと思います。旭化成グループとして今、「融合」ということが言われていますが、公的な交流だけでなく、気楽な交流の場があれば、より一層交流が促進され、研究部場でも「融合」が推進されるのではないのでしょうか。

### 女性研究者のメリットと、研究職のやりがい

**高尾** 日常生活や研究の現場で、細かなアイデアを思いつくり力は、女性が長けているような気がしますね。たとえば、実証棟「HH2015」でのホームズとメディカルの技術融合に刺激されて、私の周囲の女性研究者からも、自宅にいながらにして小児科の医師の相談が受けられるシステムを開発したら、という発案が出たりして…。ただ、研究部場にいると、コストや利益についての実感が薄くなりがちなので、経営の数字にも強くなる必要を感じます。

研究職としてやりがいを感じるのは、チームで長期間かけて研究を行っていくので、一人ひとりがプロフェッショナルな仕事をした結果、信頼性の高いデータが得られ、正しい判断が導けた時です。骨粗鬆症治療剤「テリボン™」が、20年かけてやっと承認された時は、本当にうれしかったですね。社内からの祝福だけでなく、同業他社の研究者の方からも、学会などで「よかったですね」と言葉をかけていただいたり…。ライブルではあっても、研究の苦勞を知る研究者同士だからこそ、と格別の思いでした。

**田中** 私はまだ入社4年目で、これから研究者としてさらさらいろいろな経験を積んでいくわけですが、これまでの経験を振り返って、一番やりがいと喜びを感じたのは、自分が実験し検討した製造方法が採用されたとき。その方法が実際に製造

ラインに採用され、生産性が上がったので、ちょうど品薄だったこともあり、利益に直結して貢献できた！と実感しました。

**森戸** 私の研究テーマは「住まい」に関わるということもあって、私生活と研究がなんとなくリンクしている感じです。つい、家でも研究テーマについて考えたり、時には実践してしまいます(笑)。自分の経験から、洗濯物の部屋干しの研究に取り組んだこともあります。このような女性目線での研究を今後も提案していきたいです。住宅の研究業務は、自分の取り組んだ研究の成果が「ヘーベルハウス™」にお住まいのお客様の暮らしに直結していると思えるのが、一番のやりがい、喜びですね。

**谷崎** 自分の開発した製品が世の中で使われていくという実感が持てたときや、海外に一人出張し、お客様の工場の立ち上げに、自分の技術力が役立っていると思えたときの喜びは、やはり研究者ならではのものだと思います。また、課長としてテクニカルサービスを担当していたころ、お客様からの難しいクレームに対して、営業・製造・品質保証そして研究開発の各部署が一体となって解決にあたり、お客様への供給を継続できたことは印象的でした。製品に関わっているすべての人の力を総合し、互いに信頼して課題を解決すること、お客様との信頼関係の素晴らしさを感じました。それが、現在の、部長としての仕事のやりがいにつながっているのではないかと思います。

## 働き方の多様性を認める風土で、両立を目指す

**田中** ところで、結婚して子どもがいて、まして子どもが小さいときは短時間勤務をしているような状況だったら、働き方や時間が制限されて、研究を続けるのも大変なのかな…と想像しているのですが、谷崎さん、高尾さん、いかがですか。

**高尾** 意外に大変だったのは、何でも自分の力でやり遂げたいという自分自身の気持ちと折り合いをつけることでした。でも、子育てを経験して悟ったのは、「自分一人で頑張りすぎずに、信頼できる他人の助けを借りる」のが、自分のためにも、子どものためにも大切だということです。今も試行錯誤の日々ですが、子どもは、働く母親の一番の理解者になってくれますよ。

まずは、「女性・母親とはこうあるべき」という意識を変えていく必要があると思います。私が娘を出産したときは、産前・産後休暇だけで復職しました。当時はまだ育休を取りにくい雰囲気がありましたが、今は、多様な制度を利用することが



でき、子どもを産んだ後に仕事に戻るのが当然になっています。仕事のペースを整えながら、効率的に成果の挙がるような働き方ができるのが理想ですね。

**谷崎** 働き方の多様性を認め、男性社員を含めた施策を採らないといけないと思います。昔、「女性社員を区別はするが、差別はしないよ」と上司に言われたことがあります。配慮すべきところは配慮したうえで、平等な場を提供するようにするという意味だな、と納得しました。私は、妊娠した際、当時担当していた海外のお客様に、しばらく妊娠のことをお知らせできませんでした。「だから女は、」と言われるのが目に見えていたので…。でも、子どもが生まれた後にお会いしたとき、お客様は私の復帰をととても喜んでくださったんですよ。

子育てと仕事を両立するために無理をしてしまうこともあるかもしれませんが、子育て中は少しペースダウンしてもいい。あきらめず、方法を探すことが大切です。

**田中** 私の周囲の女性の研究者で、結婚や出産でやめる方がいると、もったいないなあ…と思います。そういう事例が複数になると、男性の同僚や上司から「女性は長く働けない」というマイナスの印象を持たれてしまうのが残念です。女性の側にも、仕事に対する意識というか、覚悟も必要なのではないでしょうか。

**谷崎** 私は、役職が上がるにつれて仕事での視野がどんどん





拓けて、大変ではあるけれども、その一方でやりがいも深まりました。育児や介護などの事情もそれぞれですし、仕事への価値観もさまざまかもしれませんが、当社の場合、女性が仕事を続けられる環境は整備されていますし、自分の可能性を信じて働き続けてもらいたいです。

**田中** お二人の話聞いて、自分も、結婚して子どもを持つても頑張って研究者を続けられるかな、と思いました。

**森戸** ホームズでは、女性の研究者自体はまだ少ないですが、今後は女性のリーダーが増えていくことを期待したいですね。

## 「旭化成グループは、こんな会社!？」

**森戸** 男女・職場内の上下に関わりなく、コミュニケーションを取りやすい会社だと思います。役職ではなく「さん」付けで呼ぶなど、人のつながりを大切にする組織風土があると感じます。事業領域間のコラボレーションはときには大変なこともあります。が、「住・くらしプロジェクト」のように、グループの融合を組織的に推進し、総合力を活かして、社会的課題に取り組んでいける会社だと思います。

**田中** 多くの人に会って、刺激的な会社です。私のいる研究部場にもいろいろな人がいて、多様性が大事にされている。研究分野はもちろん、さまざまな業種の異なった考えをもつ方の話を聞くことで、自分の見識を拓けていくこともできま

す。若手の研究者の声をきちんと聞いてくれるのも、よい社風だと思います。

**高尾** グループバリューの「誠実」が「挑戦」の前に置かれているように、コンプライアンスが徹底された組織風土だと感じます。そして、「挑戦」の言葉が意味するように、社員が「したい」と思ったことを尊重し、挑戦させてくれる会社だと思います。

**谷崎** 私は、旭化成グループは、「誠実」にモノをつくる会社だと思います。現状に甘んずることなく、「創造」できる会社の風土を守り続けてもらいたいですね。

## 研究者としての未来に向けて

**田中** 目下のところは、今のミッションである工場立ち上げなどをきちんと遂行していきたいですが、次の段階として、高付加価値の化学製品の開発を目標にしています。私は、旭化成というさまざまな事業領域をもつ企業グループだからこそ“できる”研究に魅力を感じています。いずれ、ひとつの事業を立ち上げられるくらいの研究者になりたい。会社の新しい進路を創り出せるような製品を生み出せたら…。ケミカル領域にいる自分だからこそできることを目指して、研究を続けていきたいと思っています。

**谷崎** 私は今、電子材料事業グループ内での研究開発の責任を負う立場にあり、研究者として頑張るメンバーによりよい環境を提供しながら、一方で事業の今後を見つめています。各自の強みを結集し、挑戦し続ければ、既存事業の発展と新規事業の立ち上げの両方ができると信じて、世の中の役に立つ技術マネジメントをしていきたいと思っています。

**森戸** 現在の私のテーマは、住まいの温熱環境の研究です。効果的な暖房方法や通風の取り方などについて検討を行い、最終的にお客様へ発信します。「ヘーベルハウス™」にお住まいの方へのアンケート結果で、夏・冬の快適性の評価が高くなってきているので、自分の研究が貢献しているように感じられてうれしいですね。当面は、この研究を深めながら、新たなテーマも見つけて、一人でも多くの方の“くらし”の向上に役立てるよう取り組んでいきます。

**高尾** 新しい実験データを見るときは、いつも新鮮な気持ちになります。その気持ちを同僚や部下と共有し、そして新しい発見を得たい。いつかそれが薬となって、世の中の多くの人びとの“いのち”に貢献できるよう、これからも努力していきたいですね。

# 社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

旭化成グループでは、人と組織の卓越した力が旭化成の競争力の源泉であるとの認識のもと、①旭化成らしさが発揮される風土を維持強化すること、②社員一人ひとりが成長すること、③すぐれた人材と組織で事業を創り伸ばすこと、を目的として、さまざまな人事施策に取り組んでいます。

## 人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

### 会社が約束すること

旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す

### 社員に求めること

- 挑戦し、変化し続ける
- 誠実に、責任感を持って行動する
- 多様性を尊重する

### リーダーに求めること

- 活力ある組織をつくり、成果をあげる
- 既成の枠組みを超えて発想し、行動する
- メンバーの成長に責任を持つ

## 人財育成

### 高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。2014年4月現在、当社グループには、グループフェロー（事業部長待遇）2名、特級専門職（部長待遇）28名、上級専門職（課長待遇）80名、合計110名が高度専門職として任命され、活躍しています。

### グローバル人材の育成

中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げるグローバル展開を人事面で推進すべく、若手社員に対する実務研修生派遣（ト

レーニー）プログラムの導入、海外研究留学プログラムの拡充、海外現地法人スタッフ・マネージャーの登用、海外現地法人のマネージャー対象の研修（ONE ASAHI KASEI AREA MEET、欧州・米国・中国にて）などを具体的に実施しています。

### 技術系人財育成施策の強化

「For Tomorrow 2015」の柱の一つである、新事業創出を担う技術系人財の育成・活性化施策を強化しています。研究開発、製造現場の技術者がいきいきと働ける場づくり、多様なキャリアを経験し、成長できる仕組みづくりなどを検討、実施していきます。

## 人権・多様性の尊重

### 基本的な考え方

当社グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢などによる差別を受けることなく、いきいきと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

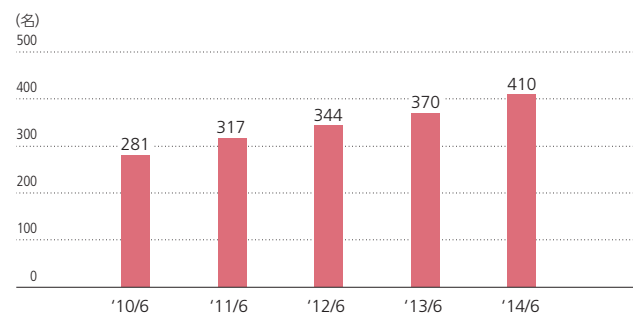
### 2014年度の採用実績

2014年度の新入社員として男性228名、女性60名、計288名を新卒（高専・大卒）で採用しました。また、2013年4月から2014年3月に正社員として、80名をキャリア（中途）採用しました。

### 女性の活躍支援

当社グループでは、1993年に専任組織を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2014年6月に410名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職域に拡大しました。

### 女性管理職・職責者の推移\*



\*各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。

### ハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的に行っています。



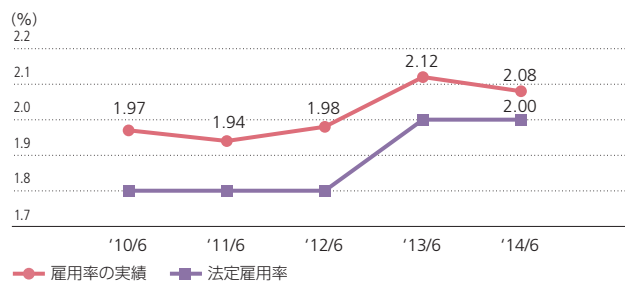
徹底を図っています。

ハラスメントに関するグループ共通の相談窓口を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

## 障がい者雇用の促進

旭化成グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社(株)旭化成アビリティを1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化(PDF化)、ホームページ作成などのOA業務、名刺作成、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、花壇の管理など、当社グループからさまざまな業務を請け負っています。

## 障がい者雇用率の推移\*



\* 実績値は特例子会社グループ適用会社における各年度6月1日時点の数字です。算定基礎人員は17社合計23,579.5名。なお、2014年6月1日の障がい者雇用人員491.5名のうち、特例子会社(株)旭化成アビリティの雇用人員は308.5名でした。(障害者雇用促進法に基づいて計算した人員数)

## ワーク・ライフ・バランスの推進

### 基本的な考え方

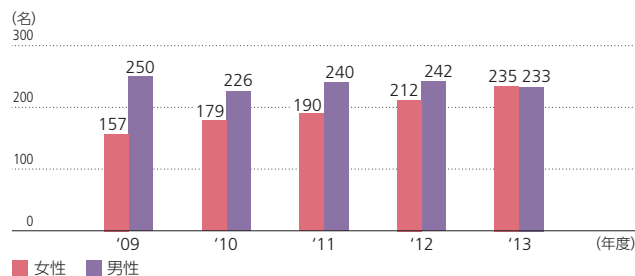
当社グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、社員一人ひとりが個々の事情や価値観に合わせて安心していきいきと働けるようさまざまな支援を行っています。

### 育児休業制度

当社グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

2013年度の育児休業制度の利用者は468名で、そのうち233名が男性、235名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。

### 育児休業取得者の推移\*



\* 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。

### 介護支援のための制度

当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。介護支援のための各種制度を整備し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行っています。2013年度の介護休業制度の利用者は7名でした。

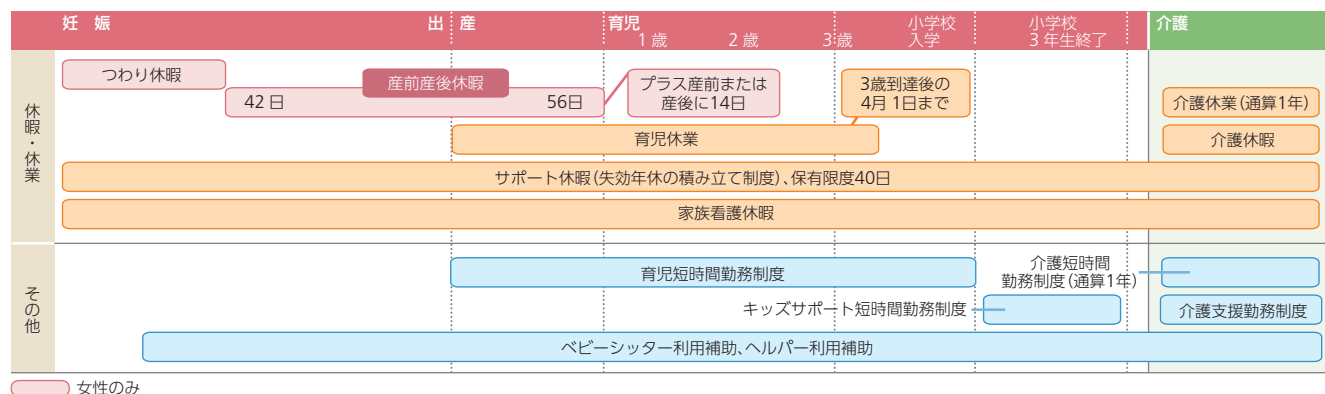
### 配偶者海外転勤時同行休職制度

社会のグローバル化の進展に伴い、配偶者が海外転勤となるケースが増えてきたことから、2013年に配偶者海外転勤時同行休職制度を導入しました。

### 従業員意識調査

当社グループでは、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有化し問題解決を図っています。その一環として、全社員を対象に定期的に「従業員意識アンケート」を実施し、課題の改善状況や従業員意識の経時変化を把握するとともに、取り組みの評価や新たな施策展開の参考にしています。

## 主な仕事と育児・介護の両立支援制度



# レスポンシブル・ケアの推進

「安全」は旭化成グループが事業を継続し、企業として社会に存在していくための大前提です。この「安全」を確保するために、当社グループでは「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とするレスポンシブル・ケア(RC)活動を実施しています。



旭化成株式会社  
取締役 常務執行役員  
小林 宏史

## 技術領域担当執行役員より

レスポンシブル・ケア(RC)の精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つです。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。2013年度は、新たに、「地球環境対策実行委員会」を発足し、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、水資源保全、自然との共生の取り組みをより深くかつより迅速に進められる体制にしました。

中期経営計画のグループビジョンである「環境との共生」を目指し、地球環境対策と事業活動を一体化し、社会的責任を果たしていきます。また、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。目標未達成分野においては、一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。

## 旭化成グループのレスポンシブル・ケア(RC)

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC\*)が設立され、当社グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、繊維、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療などの事業分野も含め、全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

\* JRCC：2011年4月より一般社団法人日本化学工業協会RC委員会として運営。

### 旭化成グループのRC活動



### 旭化成グループのRC方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 地球環境の持続可能性に貢献する製品の設計開発に努め、これらの製品の国内外への普及を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2014年7月7日改訂

### RCマネジメントの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「グループRC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。当社グループ全体、事業会社単位、支社\*単位などで、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム(ISO9001)を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に準じて活動しています。

\* 支社：いくつかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社社長が環境安全を統一的に管轄しています。

## 旭化成グループのRC活動の2013年度RC目標と達成状況

★★★達成 ★★ほぼ達成 ★未達

	2013年度目標	2013年度実施結果	達成度	2014年度目標
RC コンプライアンス の充実	●RCコンプライアンスの充実	良好	★★★	
	●RC教育の充実	RC教育テキスト(課長層・係長層)改訂 副読本(係長層)の作成 課題フォローの充実	★★	●RC体制の見直し ●RCコンプライアンスの充実 ●RC教育の充実
	●関係会社におけるRC活動の活性化	RC対象関係会社の拡大 所管事業会社の指導・支援による活性化	★★	●関係会社におけるRC活動の活性化
	●地域・社会とのコミュニケーションの促進	4事業会社、8地区でRC報告書を作成し、地域とのコミュニケーションなどで活用	★★★	●地域・社会とのコミュニケーションの促進
環境 保全	●環境汚染事故・トラブルの撲滅	環境汚染事故の発生なし、中トラブル2件発生	★★	●環境汚染事故・トラブルの撲滅
	●循環型社会の形成			●循環型社会の形成
	・産業廃棄物の最終処分率0.3%以下(対発生量)	最終処分率0.5%で目標未達	★★	・産業廃棄物の最終処分率0.3%以下(対発生量)の継続
	・再資源化率85%以上(対発生量)	再資源化率91%で目標達成		・再資源化率87%以上(対発生量)
	●地球温暖化防止			
	・CO <sub>2</sub> 排出量(国内)の削減2005年度対比 道標3.0%	2005年度対比23.5%削減した		・CO <sub>2</sub> 排出量(国内)の削減2005年度対比 道標12%
	・CO <sub>2</sub> 排出量(グローバル)の増加なし	2010年度対比15.3%削減した	★★★	・CO <sub>2</sub> 排出量(国内+海外)の削減2010年度対比 道標2%
	・温室効果ガス排出量(国内)の削減2005年度対比 道標4.5%	2005年度対比29.2%削減した		・温室効果ガス排出量(国内)の削減2005年度対比 道標14%
	・LCA視点でのCO <sub>2</sub> 削減貢献度* 道標4.7	LCA・CO <sub>2</sub> 削減貢献度7.0		・LCA・CO <sub>2</sub> 削減貢献度 道標5.9
	●水資源保全			
・水資源貢献度** 道標1.8	水資源貢献度6.6	★★★	・水資源貢献度 道標5.6	
●化学物質の排出管理				
・PRTR対象物質の排出管理	PRTR、VOC排出量を2000年度対比それぞれ90%、87%削減した	★★★	●化学物質の排出管理 ・PRTR対象物質の排出管理	
・大気汚染・水質汚濁物質の排出管理			・大気汚染・水質汚濁物質の排出管理	
●生物資源調達に伴う生物多様性保全の推進	新規原材料などについて事業活動と生物多様性の関わりを調査し、問題はなかった	★★★	●生物資源調達に伴う生物多様性保全の推進	
●CSR調達の推進	CSR調達を実施した	★★★	●CSR調達の推進	
保安 防災	●産業事故の撲滅	産業事故の発生なし	★★★	●産業事故の撲滅
	●変更管理の運用の徹底	変更承認後の変更管理に不十分な点が一部認められた	★★	
	●リスクアセスメントの徹底、異常反応防止&インターロック機能の現地確認	異常反応防止&インターロック機能について、大きな問題が無い事を現地で確認完了(39部場)	★★★	●異常反応防止&インターロック機能確保見直し活動の推進
	●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	異常反応防止の現地確認時に見直し実施	★★★	●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの推進
	●防災体制の機能維持と向上	防災機能の向上を確認(2台の防災車両運用開始(水島))	★★★	●震災対応見直しと防災体制の整備、機能維持と向上
	●老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策		★★★	●特定&非特定建築物の耐震改修の推進
	●特定建築物の耐震改修計画の実行(2013年度分)	計画通り完了	★★★	●変更管理の徹底
●非特定建築物の耐震診断完了&耐震改修計画の実行(2013年度分)	当初予定の診断完了	★★★	●リスクアセスメントの徹底	
●老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策		★★★	●老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	
労働 安全衛生	●労働災害の撲滅			●労働災害の撲滅
	・休業災害度数率≤0.1	0.40	★	・休業災害度数率≤0.1
	・強度率≤0.005	0.013		・強度率≤0.005
	●OHSMS運用の深化			●OHSMS運用の深化
	・職場の潜在危険性の低減活動	監査時にリスクアセスメントの見直し状況を確認した		・職場の潜在危険性の低減活動
	・内部監査のレベルアップ	監査時に内部監査記録などを参照して確認した	★★★	・内部監査のレベルアップ
	・OHSMSの効果の「見える化」	監査時にリスクレベル推移などを参照して確認した		・OHSMSの効果の「見える化」
	・安全作業基準遵守の徹底	監査時に遵守状況記録を確認した		・安全作業基準遵守の徹底
	●機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅		★	●機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅
	・機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ	休業災害1件(2012年度は1件)、工場の設備総点検を継続		・機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ
●構内協力会社安全管理の指導強化			●構内協力会社安全管理の指導強化	
・製造業元方事業者としての体制強化	監査時にチェックシートを参照して確認した	★★★	・製造業元方事業者としての体制強化	
・構内協力会社の安全管理の指導強化	監査時に協力会社の自己評価結果と各地区の指導状況を確認した		・構内協力会社の安全管理の指導強化	
●設備工事安全管理の強化			●設備工事安全管理の強化	
・工事安全管理基準の運用の徹底	監査時に工事安全管理記録などを参照して課題を確認した	★★	・工事安全管理基準の運用の徹底	
健康	●従業員の健康保持増進活動の推進			●従業員の健康保持増進活動の推進
	・生活習慣病の予防及び対策の推進	有所見者率は横ばい、BMI及び喫煙率は微減	★★★	・生活習慣病の予防及び対策の推進
	・転倒災害の予防	転倒防止対策の試行及び実施マニュアルの策定		・転倒災害予防対策の全社展開
	●メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実	ストレス調査の実施及びフォロー	★★★	●メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実
●健康管理体制の整備	独立工場・小規模事業所に対する専属産業医サポート実施 TV会議システムなどを利用した保健指導の開始	★★★	●ストレス調査の全社展開と結果の活用及びフォローの推進	
●健康管理体制の整備		★★★	●健康管理体制の整備	
●健康管理体制の整備		★★★	●地区毎の重点課題への対応と水平展開	
●関係会社、独立工場などの健康管理フォロー体制の確立		★★★	●関係会社、独立工場などの健康管理フォロー体制の確立	
化学 品管理	●製品安全事故ゼロの継続	製品安全事故の発生なし	★★★	●製品安全事故ゼロの継続
	●化学品管理の強化			●化学品管理の強化
	・国内外の化学品管理法規制遵守の推進	規制遵守の継続実施と体制整備継続		・国内外の化学品管理法規制遵守の推進
	・JIPS活動の推進	リスク評価の実施、安全性要約書の公開継続	★★★	・JIPS活動の推進
・JAMPツールの普及推進	MSDSplusやAISでの情報提供・入手、JAMP-IT普及への協力		・JAMPツールの普及推進	
快適な 生活	●医薬・医療貢献人数			●医薬・医療貢献人数
	・2013年度道標 2010年度対比18%増	2010年度対比24%増	★★★	2014年度道標24%
	●へーベルハウス居住者数			●へーベルハウス居住者数
・2013年度道標 2010年度対比12%増	2010年度対比12%増	★★★	2014年度道標16%	

\* (LCA・CO<sub>2</sub>削減貢献度) = (LCA・CO<sub>2</sub>削減貢献量) / (CO<sub>2</sub>排出量 国内+海外)

\*\* (水資源貢献度) = (上水ろ過膜事業の水処理量 + 水サイクル事業の水処理量)



## 環境保全

旭化成グループは、低炭素化社会の実現及び循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。また、化学物質を多量に取り扱っていることから、特に環境汚染事故を起こさないようISO14001を活用し予防的な活動を行っています。

### 旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

従来の地球温暖化対策推進委員会の活動範囲を広げた地球環境対策推進委員会を2012年6月に新たに発足し、第2回地球環境対策推進委員会にて、地球環境対策に関する全社方針を

決定しました。また、この方針に沿った活動の進捗状況を、定量的に「見える化」して、確認しながら着実に地球環境対策を推進していくために設定した指標と目標を見直しました。

### 旭化成グループの地球環境対策に関する方針

#### 1. 低炭素社会構築

- 2050年世界の温室効果ガス半減という目標を国際社会と共有し、旭化成グループの事業活動に関わる温室効果ガス排出量の2020年に向けた削減目標を設定する。
- 旭化成グループ固有の技術を活用した低炭素社会作りによる有用な製品、技術、サービスを、世界の市場に提供することにより、世界の温室効果ガス排出量低減に貢献する。
- 旭化成グループのサプライチェーンから排出されるCO<sub>2</sub>を、まずは把握し、「見える化」する。

#### 2. 水資源の保全

国内外の、上水用ろ過膜モジュール事業、工業用水のリサイクルサービス事業を通して、世界の水資源の保全に貢献する。弊社の取水量を把握するとともに、使用効率の維持向上に努める。

#### 3. 循環型社会の構築

旭化成グループは、循環型社会構築のため、その事業活動において、ラ

イフサイクル全体を通して使う、資源・エネルギーを効率よく使用すること、環境負荷を低減することを推進する。具体的には、3R (Reduce, Reuse, Recycle) の割合を高めること、低環境負荷な資源・エネルギーや再生可能な資源・エネルギーの使用割合を高めることを推進する。

#### 4. 自然との共生

自然資本の保全、生物多様性を配慮し、環境負荷物質排出が許容範囲に収まるよう、モニタリングし、管理する。土地使用、生物資源使用については、まずは、現状把握を進める。

#### 5. 海外事業所(工場)

日本の工場の環境管理レベルを適用できるよう、計画的なモニタリング項目整備を進める。

#### 6. サプライチェーン

上記の活動のために、サプライチェーン構成メンバーと、積極的に協力・協働する。

### 低炭素社会構築への取り組み

当社グループは、2013年4月から施行された日本化学工業協会、日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参画し、これに沿った活動を進めます。これに加えて、海外生産分を考慮し、グローバルな指標・目標も設定した活動を進めます。

2014年7月に、地球環境対策実行委員会を新たに発足しました。合わせて、地球環境対策推進委員会の委員を従来の事業会社社長から、環境担当役員に変更し、より実践的な組織にしました。

#### <旭化成グループの低炭素社会構築に関する活動>

- 旭化成グループから排出される温室効果ガス(GHG)の削減  
(1)国内におけるCO<sub>2</sub>排出量、GHG排出量  
(2)グローバルなCO<sub>2</sub>排出量  
(3)スコープ3排出量
- 製品のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>削減貢献
- 国際貢献の推進
- 革新的技術の開発

### 旭化成グループの地球環境対策に関する体制

地球環境対策推進委員会	持株会社RC担当役員を委員長、研究・開発本部長を副委員長、事業会社環境担当役員を委員とする委員会で、グループ全体の地球環境対策を審議・決定します。開催頻度は2回/年です。
地球環境対策実行委員会	持株会社環境安全部長を委員長、事業会社及び研究・開発本部のRC推進者を委員とする委員会で、上部委員会である地球環境対策推進委員会の決定事項を受けて、具体的な活動を展開します。開催頻度は、2回/年です。
LCA専門委員会	持株会社のLCA専門委員長、事業会社及び研究・開発本部のLCA専門委員で構成される委員会で、グループへのLCAの普及、グループの製品及び研究開発中の製品のLCA評価を実施します。開催頻度は、5~6回/年で、活動結果は、地球環境対策推進委員会に報告します。

### 旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

#### 1. 低炭素社会構築

##### CO<sub>2</sub>削減量

- CO<sub>2</sub>削減量(国内)を、2005年度基準で、2020年度30%にする。
- CO<sub>2</sub>削減量(国内+海外)を、2010年度基準で、2020年度5%にする。

##### GHG削減量

- GHG削減量(国内)を、2005年度基準で、2020年度35%にする。

##### LCA・CO<sub>2</sub>削減貢献度\*

- 2020年度目標 10.0(2013年度実績 7.0、2010年度実績 3.2)
- \* (LCA・CO<sub>2</sub>削減貢献度) = (LCA・CO<sub>2</sub>削減貢献量) / (CO<sub>2</sub>排出量 国内+海外)

#### 2. 水資源保全

##### 水資源貢献度\*

- 2015年度7.0を目標とする。(2011年度1.2)

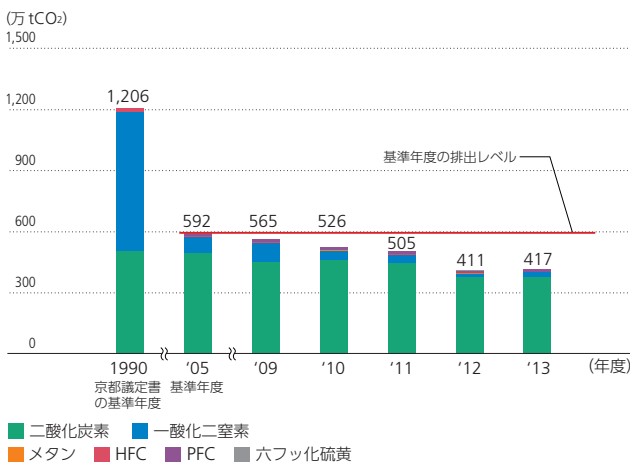
\* (水資源貢献度) = (上水ろ過膜事業の水処理量+水リサイクル事業の水処理量) / (当社取水量)



### 生産プロセスにおける温室効果ガス排出量の削減

旭化成グループの2013年度の生産プロセスにおける温室効果ガス排出量は、417万トンCO<sub>2</sub>であり、基準年度である2005年度の温室効果ガス排出量592万トンCO<sub>2</sub>に対して、29.2%削減しました。アンモニア及びベンゼンの生産停止、バイオマス発電の稼働などが影響しています。なお、京都議定書の基準年度1990年との比較では、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)熱分解独自技術の開発などにより、50%以上の削減を達成・維持しています。

### 生産プロセスにおける温室効果ガス排出量の推移

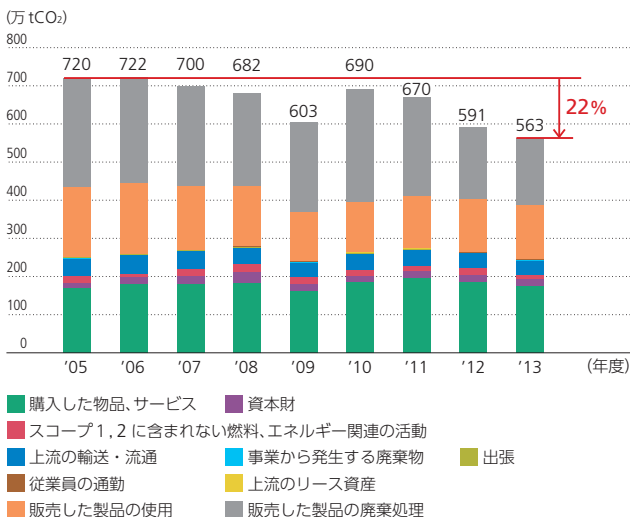


### スコープ3\*の推移

旭化成ファーマを除く当社グループ(国内分)(当社グループ全体の99%を占める)について、スコープ3を、経時的に算定しました。

スコープ3の推移は、2005年度から2013年度にかけて、リーマンショックの影響を除くと減少傾向にあり、2013年度は、2005年度対比で約22%減少しました。

### スコープ3(国内)推移



減少した理由は、「ヘーベルハウス™」の創エネルギー・高効率・省エネルギー設備付き住宅の販売が始まり、採用が拡大したことによるカテゴリ11(販売した製品の使用)の排出量減少、化石資源・化石燃料が減少したことによるカテゴリ12(販売した製品の廃棄処理)の排出量が減少したためです。

\* スコープ3: 企業が、そのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス排出量。

### LCA視点でのCO<sub>2</sub>削減量の把握と削減量の拡大

当社グループの素材や中間製品は、製造段階でCO<sub>2</sub>を排出しますが、使用段階ではCO<sub>2</sub>削減に貢献する製品が少なくありません。これをLCA視点で評価し、CO<sub>2</sub>削減量を定量的に把握して、このような製品の拡販や、LCA視点でCO<sub>2</sub>削減できる新規製品・技術を事業化することにより、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。

### 温暖化配慮製品

2012年4月に「温暖化配慮製品に関するガイドライン」を新たに作成しました。当社グループには、2003年作成の「環境配慮製品に関するガイドライン」がありますが、地球温暖化に関する部分を、最近の国内外の動向に合わせて改訂し独立させたものです。

これに基づいて、表に示す製品を、温暖化配慮製品と認定しました。

### 温暖化配慮製品リスト

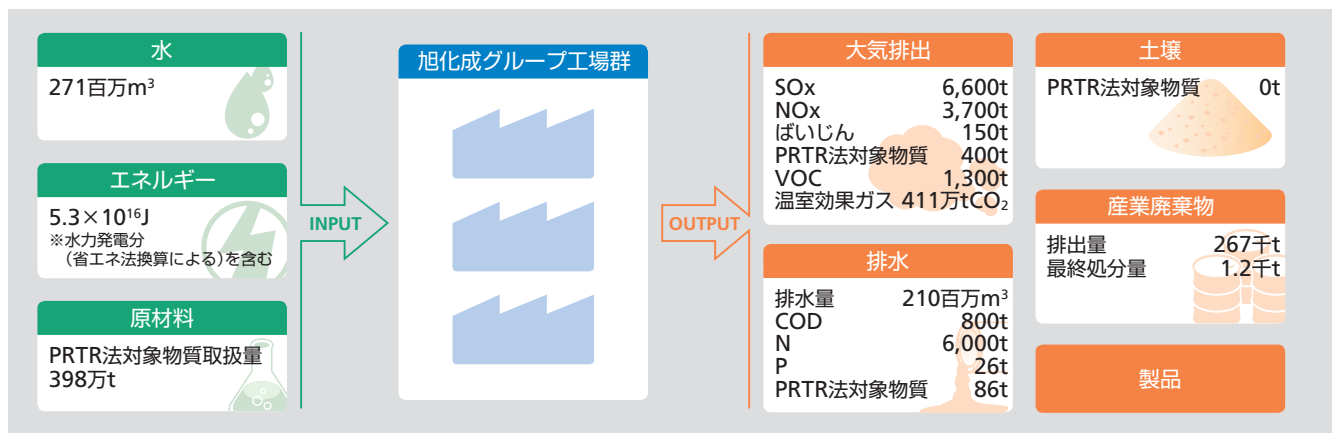
ランク	製品名
A	エアコンDCモーター用ホールIC及びホール素子
A	イオン交換膜によるカ性ソーダ電解製造システム
A	省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム
A	ホスゲンを使わないポリカーボネート製造方法
A	省エネ型加湿器フィルター(立体編物:フュージョン™)
B	ヘーベルハウス™(創エネ・高効率・省エネ設備付)
B	ヘーベルハウス™(次世代断熱)
B	サンフォート™(非溶剤現像型感光性樹脂)
B	ハイポア™(環境対応車向けリチウムイオン二次電池用セパレータ)
B	アサクリン™(樹脂成形機洗剤)
C	ネオマ™フォーム(住宅用)

ランクA: LCA・CO<sub>2</sub>削減量 50万t-CO<sub>2</sub>/年以上  
 ランクB:           "   10   "  
 ランクC:           "   1   "

## 環境負荷の全体像

旭化成グループは、さまざまな事業活動を行っており、そのうち工場などにおける環境負荷は下図の通りです。当社グループは、「環境との共生」をグループビジョンとして掲げ、環境保全への取り組みを重要課題と位置付けています。主な課題は、①地球温暖化防止、②循環型社会の形成、③化学物質管理、④生物多様性保全です。特に地球温暖化防止では、2020年度までの新たな指標・目標を設けて取り組んでいます。また、循環型社会の形成では、2010年度にゼロエミッションを達成し、これを継続していきます。さらに、化学メーカーとして化学物質の安全な取り扱いのための管理の推進、情報提供を積極的に進めています。生物多様性の保全については、事業活動とのかかわりの中でその対応を進めています。

### 旭化成グループの主な環境負荷(2013年)



## 生物多様性保全への取り組み

### 基本的な考え方

当社グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めました。このガイドラインに基づき、事業活動と生物多様性とのかかわりの把握を開始しました。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、RC教育などを通じて社員の意識啓発を図っています。

### 2013年度の主な取り組み

当社グループの事業活動と生物多様性のかかわりでは、多くの事業が生物資源の利用や生態系サービスの利用をしていることがわかりました。新規利用、原材料の変更に際して、問題がない事を確認しています。また、各地区では、その地区の生物多様性に配慮した取り組みを行っています。

### 【延岡地区の取り組み】

延岡地区では、「延岡市SATOYAMA保全推進会議」の事業の一環として、森林の間伐が及ぼす影響の調査を実施しています。これは、バイオマス発電などで間伐材を利用する際、間伐方法によって森林環境に与える影響を調査するもので、2012年度に間伐前調査、2013年度に間伐及び直後の調査を実施しました。2014年度に間伐1年後の調査を実施して評価する予定です。

### 【富士地区の取り組み】

富士地区では、工場敷地内に森、里山の雑木林、草地、水辺(池・小川・田んぼ)など富士地域の自然を再生した「あさひ・いのちの森」で、社員や地域の人たちが植樹や田植え・稲刈り、ホタル祭りなどを通して生物多様性を学ぶ場として活用しています。

### 【守山地区の取り組み】

守山地区では、琵琶湖の水生環境を守るため、「世界一淡水魚に出会える工場に」として外来種の駆除、在来種の保護などに取り組んでいます。2013年度は工場の定期修理で排水が停止するタイミングに合わせて、約1,400匹、95kgの外来魚の駆除を行いました。また、工場緑地を、生物多様性に配慮し、従業員が本来の自然を感じ、憩い集える場所として活用する「従業員で作る憩いの場プロジェクト」もスタートしました。

## 循環型社会の形成

当社グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、産業廃棄物の最終処分量の削減に取り組んでいます。

2013年度はこれまでより挑戦的に、産業廃棄物発生量に対し、①最終処分率を0.3%以下、②再資源化率を85%以上とする目標を掲げ活動を進めてきました。その結果、再資源化率は91%と目標を達成しましたが、最終処分率は2012年度と同様の0.5%で目標未達となりました。今後も分別や処分先の選定で最終処分率の低減と再資源化率の向上を推進します。

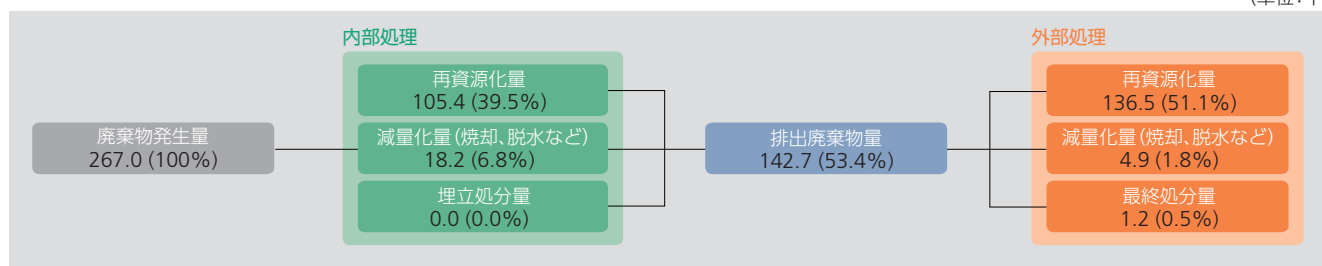
PCB\* 廃棄物の管理と処理についても、ステンレス容器などに入れて倉庫で保管するなど管理を徹底するとともに、微量PCB廃棄物も含めた処分も計画的に進めていきます。

また、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による日常管理に関して、電子マニフェスト化を進め、管理の強化を行っています。さらに産業廃棄物収集・運搬業者及び処分業者が適正な処分を行っているか、定期的に現地を訪問して、その処分状況を調査しています。

\* PCB(ポリ塩化ビフェニル) : "Polychlorinated Biphenyl" の略で、難分解性かつ、人の健康及び生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

## ■ 廃棄物処理のフロー(2013年度実績)

(単位:千t)



※旭化成ホームズの建設現場における産業廃棄物は含まれていません。

## 化学物質の負荷低減

旭化成グループでは、化学物質の排出削減に取り組んでいます。大気汚染防止法、水質汚濁防止法やPRTR\*1法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。下記のグラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域へ

の排出量及びVOC\*2排出量は、2000年度対比それぞれ90%、87%削減しました。

\*1 PRTR制度：“Pollutant Release and Transfer Register”の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。

\*2 VOC：“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタン及び一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

## 製品安全

旭化成グループでは、お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保及び品質向上に努めています。2013年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

### 製品安全事故の撲滅

#### お客様の満足の向上と製品の安全を目指して

当社グループが提供している製品は、原材料から消費者の皆様が使用する製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には消費者の皆様が使用する製品に変わっていきます。従って消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底し、製品の安全性確保及び品質向上に日々努めています。

### 製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライン」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。ガイドラインでは、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中心に据えています。各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。

## 化学物質の管理

旭化成グループでは、製品及び製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発及び原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

### 製品安全・化学物質管理活動概要

当社グループは、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続しています。さらに製品クレームに関しても内容検討を進め、得られる対策を品質保証システム(QMS、GMP)に反映し、製品クレーム低減に向けた製品安全活動も継続しています。

特に、化学製品安全では、化学品の分類及び表示に関するGHSの国連勧告を受け、日本でのGHSの導入が図られました。それに対応し、製品安全データシート(SDS)をGHSに合った

内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安全情報の提供に努めています。さらに海外現地法人や化学品輸出先に対応した海外の化学品法規制を遵守するように努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供しています。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、よりわかりやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきます。

## 保安防災

プラント建設前にはプロセス危険性評価を行って安全性の高いプラントを作り、プラントの機能を健全に保ち、安定・安全に運転することが、保安防災管理においては重要です。旭化成グループでは、プラント建設時にリスクアセスメントを行うと同時に、既設プラントに関しては火災・爆発防止専門監査、異常反応防止とインターロック機能保全や老朽化などの視点によるプロセス見直しを繰り返すことにより、産業事故の撲滅を図っています。2013年度は、異常反応防止とインターロック機能保全の視点で、現地確認を行い、完了しました。2013年度は、産業事故はありませんでした。

### 旭化成グループの保安防災管理

旭化成グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。

### プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループは、ケミカル、繊維、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療の事業分野があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回すことにより、より適切な保全内容を「機器別管理基準」に定めて管理を行っています。

一方、グループ設備技術会議と4つの専門部会を設けて、グループ横断的な設備技術(①最適な計画保全体制の構築、②基準・標準類の整備、③保全技術者育成システム構築、④技術情報の共有化など)の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

### 保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター「旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy)」を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。

## 労働安全衛生

旭化成グループでは、従来の安全活動(3S\*1、HHK\*2、危険予知、パトロール、事例検討など)にリスクアセスメント、PDCA\*3のマネジメントを導入した予防処置型安全衛生活動(労働安全衛生マネジメントシステム\*4)で労働災害防止活動を推進しています。

\*1 3S：整理・整頓・清掃。

\*2 HHK：ヒヤリ・ハット・気がかり。

\*3 PDCA：Plan - Do - Check - Act。

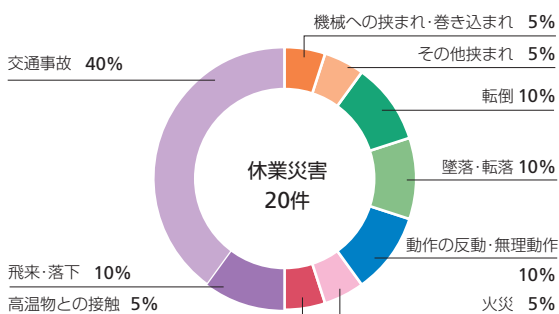
\*4 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)：「Occupational Health & Safety Management System」の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

### 労働災害発生状況

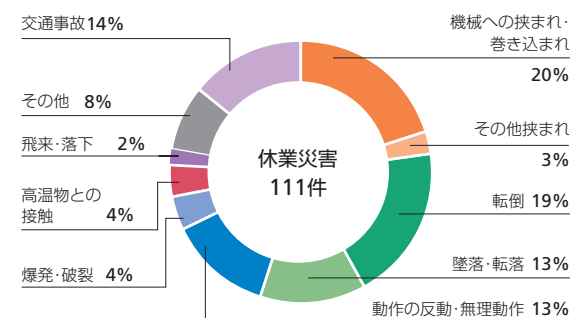
2013年度の休業災害20件を事故の型で分類すると、重篤災害に至りやすい「挟まれ・巻き込まれ」は全体の10%で、過去10年間(2003～2012年度)実績の22%と比較して減少しましたが、引き続き生産部場では、「挟まれ・巻き込まれ」の危険

源を重点的に抽出し、本質安全化と安全防護によるリスクの低減を推進します。2012年から設備の専門家や他地区・他事業会社の人の新たな視点を入れて工場設備を総点検する活動を開始し、継続しています。さらに、国際規格ISO12100\*5に基づく機械安全のための指針類を制定し、2014年度から設備の

#### ■ 休業災害事故の型(2013年度 国内)



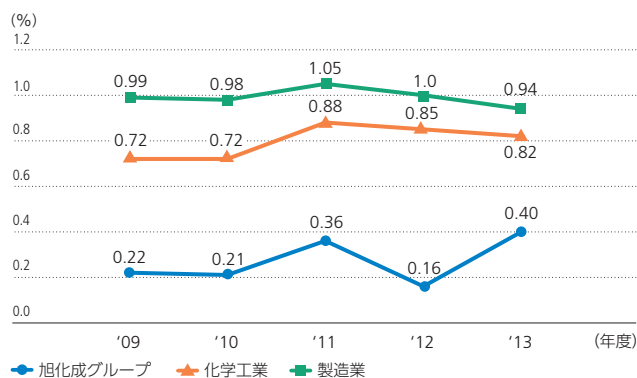
#### ■ 休業災害事故の型(2003～2012年度 国内)





新設・改造時に設計者が機械リスクアセスメントを行い、設備審査時に関係者が審議することを開始しました。また「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理動作」及び営業車を中心とした「交通事故」の4つで、事故の型の実に70%を占めています。

### ■ グループ休業度数率\*

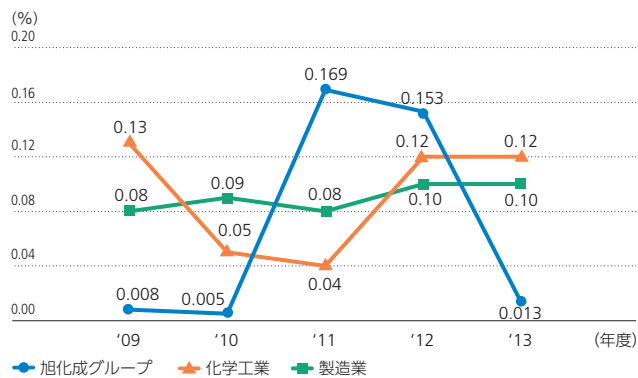


※旭化成グループは年度、化学工業と製造業は暦年。  
\* 休業度数率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。  
[休業度数率=休業災害被災者数÷のべ労働時間×100万時間]  
休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。

非生産部場（営業・本社など）でも起きる、いわゆる生活災害を防止するため、生産部場とともに非生産部場でも安全活動の活性化と安全文化の醸成を、これまで以上に推進していきます。

\*5 ISO12100：機械類の安全性設計のための基本概念－リスクアセスメントとリスク低減。

### ■ グループ強度率\*



※2011年度は機械扱まれによる死亡災害、2012年度は転倒による後遺症災害(障害等級2級)が各1件発生し、強度率が極めて高くなった。  
\* 強度率：労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。  
[強度率=労働損失日数÷のべ労働時間×1,000時間]

## 健康

旭化成グループでは、健康管理ガイドラインに基づき、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策など、社員の心身の健康保持増進活動を推進しています。

### 健康管理体制の強化

2013年度は、独立工場や小規模事業所が健康管理活動を推進するにあたって、必要に応じて主要地区の専属産業医のサポートが受けられる体制を構築しました。また、全国に配置されている営業担当者や海外駐在員に対して、TV会議システムなどを利用した保健指導を開始しました。

### 社員の健康保持増進活動の推進

当社グループでは有所見者の低減のため、各地区において健康管理スタッフ、外部講師などによる運動指導や健康指導を進めてきました。

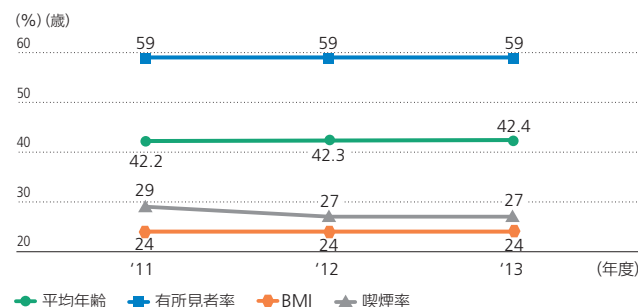
2013年4月に有所見の判定基準として運用してきた「標準的な健診・保健指導プログラム」の健診検査項目の健診判定値が改訂された事に伴い、過去にさかのぼって推移を確認しました。その結果、定期健康診断における有所見者率はほぼ横ばいで、BMIと喫煙率は微減しています。

一方2013年より、旭化成健康保険組合の事業である「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定保健指導のプログラムを見直し、保健指導に併せて運動指導も選択できる「Asahiヘルスアッププログラム」の活用を進めています。

### メンタルヘルスケアの推進

当社グループでは「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づき、メンタルヘルスの「4つのケア」を充実させることにより、職場環境の改善に取り組んでいます。「セルフケア」及び「産業保健スタッフなどによるケア」として、2013年度から、社内のイントラネット環境で利用する「e診断@心の健康：職業性ストレス簡易診断システム((株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ)」を本格的に運用し、これまでに20地区でストレス調査及びフォローを実施しました。今後は年1回各地区でストレス調査を継続していきます。このシステムでは個人のストレス調査と同時に、職場のストレス分析「健康いきいき判定」も行い、「ラインによるケア」の一環として、職場環境の改善につなげていきます。

### ■ 有所見者率などの推移

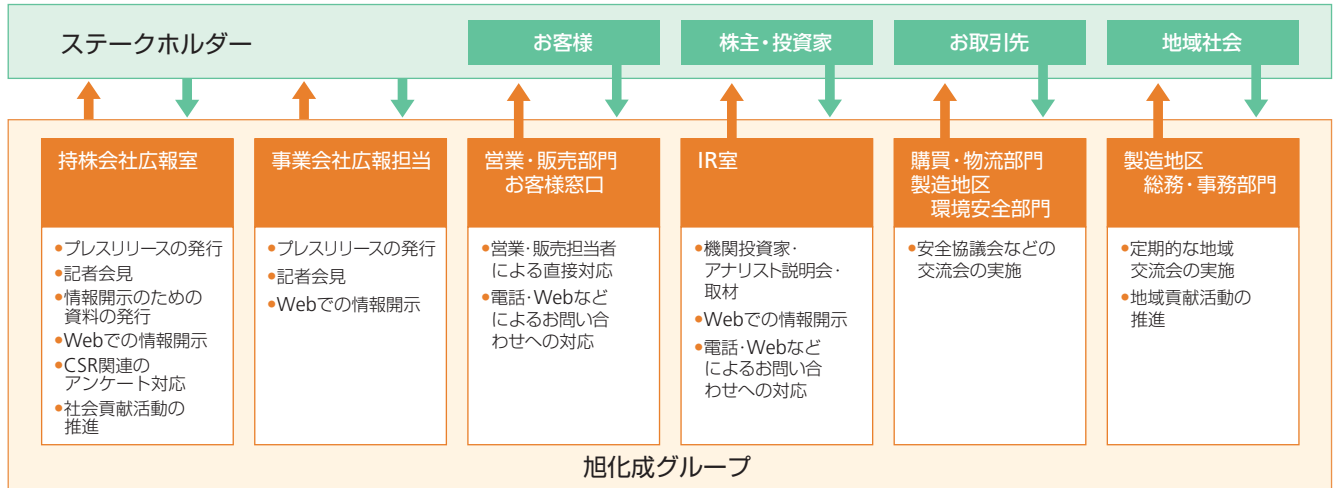


# 社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。

## ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



## お客様とのコミュニケーション

素材・中間材料・部品についてのお客様からのお問い合わせについては営業・技術部門が対応し、「サランラップ™」「ジップブロック™」などや医療用医薬品、「ヘーベルハウス™」などの最終製品については、各製品のお問い合わせ窓口（お客様相談室、ヘーベリアンセンターなど）が対応します。

## お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

### 旭化成グループの購買方針

当社グループの購買部門は、「旭化成グループ理念」を追求するために、「すべてのお取引先は、当社グループにとって大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対応を行うよう心がけています。

そのために、当社グループは「購買方針」（2011年改定）を掲げ、CSRを重視した購買活動を推進しています。

#### 旭化成グループの購買方針 —基本方針—

1. 法令遵守	私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グループ社内規程類を遵守します。
2. 公正・公平の確保	私たちは、見積照会先の選定・契約先の決定を公正・公平な判断で行います。
3. 門戸の開放	私たちは、国内外の企業に対して公平な取引の機会を提供します。
4. CSR調達	私たちは、全社のCSR活動と一体となって購買業務に取り組みます。
5. パートナーシップ	私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めます。

### CSRを重視した購買活動の推進

2013年度は、資材・工事の主要なお取引先にCSRに関するアンケートを依頼し、ご回答を得ました。アンケートの質問項目は、CSR推進体制、コンプライアンス、環境安全、リスクマネジメント、製品安全、人権・労働、情報セキュリティ管理などです。ご回答内容をもとに、お取引先におけるCSRへの理解と取り組みのさらなる向上を促し、当社との取り引きへ反映していただくようお願いしています。

### 生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



安全協議会（神奈川県川崎市）



「旭化成グループ購買方針」の詳細は、こちらをご覧ください。  
 企業情報＞購買＞購買方針  
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/purchase/indicator/>

## 地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。

### 地域に開かれた事業所・工場をめざして

旭化成グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民の皆様との懇談やイベントの開催で、対話と交流を図っているほか、事業活動及び環境安全への取り組みについて理解していただくために工場見学を実施しています。

また、旭化成の延岡・日向地区では以前より「震災・津波プロジェクト」に取り組んでいますが、2013年度には、地震発生時の津波から避難できる、津波避難タワーを2棟建設しました。従業員が避難できるだけでなく、周辺の人々の避難場所として地域防災にも貢献します。



地域での清掃活動  
 (静岡県伊豆の国市)



地域の方々をお迎えるイベントの開催  
 (三重県鈴鹿市)



地域住民の方との交流会  
 (岡山県倉敷市)



工場見学  
 (滋賀県守山市)



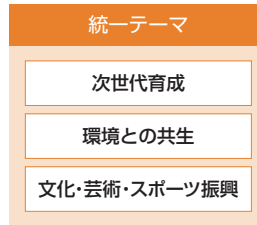
津波避難タワー  
 (宮崎県延岡市)

## 社会貢献

旭化成グループは、「社会貢献活動方針」のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、統一テーマである「次世代育成」「環境との共生」「文化・芸術・スポーツ振興」の3つの分野を中心に、社会貢献活動に取り組んでいます。

### 旭化成グループの社会貢献活動方針

- 旭化成グループの経営資源である人財と技術を有効に活用し、旭化成として特色ある活動を展開します。
- 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を中心掛けます。
- 従業員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的な活動を支援・促進します。



「旭化成グループの社会貢献活動」  
 当社の社会貢献活動全般を網羅し概観していただける冊子「旭化成グループの社会貢献活動」を発行しています。

CSR>CSR資料>冊子>「旭化成グループの社会貢献活動」  
[http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/library/social\\_contribution/](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/library/social_contribution/)

### 旭化成グループの社会貢献活動

#### 次世代育成

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、社員が講師を務めて、学校もしくは当社工場内で、理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。また、職業講話、課題解決学習などのキャリア教育も行っています。2013年度は、延べ90校、約3,100名の児童・生徒の皆さんが受講しました。

また、当社グループは、「夢・化学～子ども化学実験ショー」をはじめとする科学(化学)をテーマとするイベントに協力し、科学(化学)の楽しさ・おもしろさを伝えると同時に、新聞社が

主催する、子どもたちを対象とする科学賞や環境学習などの企画に協賛しています。

#### 環境との共生

宮崎県、静岡県での森づくりの活動に加え、2011年6月より中国・内モンゴルのホルチン砂漠での植林活動に取り組み、2013年度は4月18日に植林を行いました。

#### 文化・芸術・スポーツ振興への取り組み

旭化成ひむか文化財団を1985年に設立し、宮崎県内において心豊かな生活環境づくりと文化の香り高いまちづくりのために、幅広い文化活動を展開しています。また、陸上・柔道の企業スポーツを通じて社会貢献活動も積極的に行っています。



富士支社での出前授業  
 (静岡県富士市)



「子ども化学実験ショー」  
 (東京都千代田区)



「日本学生科学賞」表彰式  
 (東京都江東区)



中国での植林活動  
 (中国・内モンゴル)



子ども柔道教室  
 (宮崎県延岡市)

# コーポレート・ガバナンス

## 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。

そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

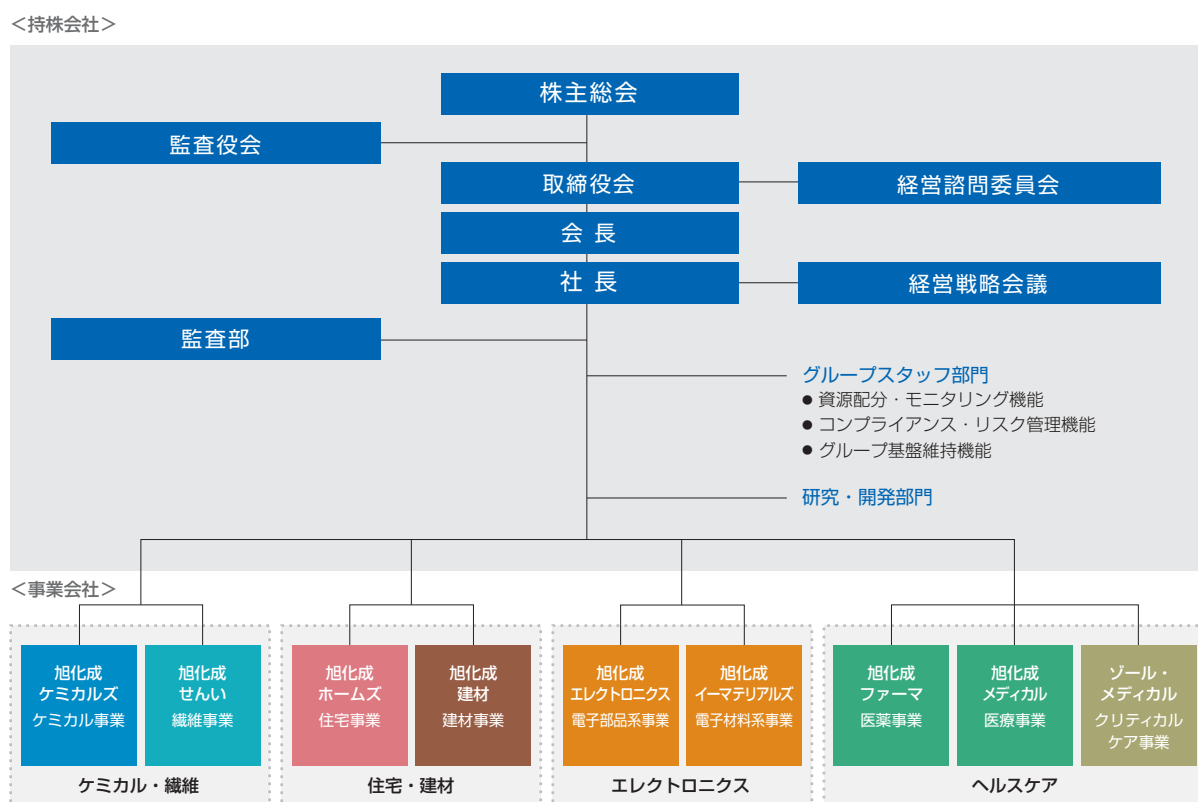
- (1) 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- (2) 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと

位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、監査部を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

## 2. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 (2014年6月27日現在)



### ■ 取締役会(月1～2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

### ■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。



#### ■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

#### ■ 監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役5名(うち、社外監査役は3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は9名(うち、

社外取締役は3名)、執行役員は13名(うち、取締役を兼任する者は5名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役です。(いずれも2014年6月27日現在)また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

### 3. コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

- (1) 当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- (2) 当社取締役会の経営監督機能の強化を図るために、2007年6月に社外取締役を2名選任し、豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂いています。さらに、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役9名のうち3名を社外取締役が占めています。
- (3) 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- (4) 当社グループの業務執行に関わる内部監査については、監査部が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、監査部に情報が一元化されています。

- (5) 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的な情報交換が行われています。さらに、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。
- (6) 会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社などに対して監査を実施しています。
- (7) 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- (8) 取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

以上により、現時点での当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社制及び監査役会設置会社という類型の中で最適であると判断しています。

### 4. 社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役をいいます。以下同じ。)は、社外取締役3名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者などとしての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適正に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、企業法務や企業財務・会計などに関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。

社外役員を選任するための会社からの独立性に関する具体的な基準を定めていないものの、原則として金融商品取引所

の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者などであるか(あったか)、または当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)などの利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

## 5. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部(16名、2014年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

指定社員 業務執行社員：椎野 泰輔

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人などその他の補助者も加えて構成されています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社などの監査役が、定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

## 6. 買収防衛策の廃止

当社は、2008年6月27日開催の第117期定時株主総会の決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入し、2011年6月29日開催の第120期定時株主総会の決議により、その一部を改定したうえで更新しました。(以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。)その後、当社は、企業価値・株主共同の利益の向上のために、中期経営計画「For Tomorrow 2015」の実現に向けて鋭意取り組み、また、コーポレート・ガバナンスについても、社外監査役を増員するなど、その強化を図っています。このような状況を踏まえ、当社は、本プランの有効期間の満了を迎えるにあたり、本プランの取扱いについて慎重に検討を重ねた結果、本プラン更新時と比較すると、当社を取り巻く経営環境などが変化しており、当社グループの企業価値の向上をさらに進めていくうえで、本プランを継続することの意義が相対的に低

下してきていると判断し、2014年5月9日開催の当社取締役会において、本プランを更新せず廃止することを決議し、第123回定時株主総会終結の時をもって本プランは廃止されました。なお、当社は、本プランの有無に関らず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。

また、本プランの廃止後も、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見などを開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

## 7. コンプライアンスの徹底

### ■「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準(2005年4月改定)」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

### ■ 個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」を配付するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。

## 8. 情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することで一層の企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を次のとおり定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、2008年7月1日より運用を開始しています。

### ■ 基本方針

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、さらに事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に

「経営の透明性を確保」することを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示並びにコミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様をはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

## 9. 企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。同委員会では、グループ各社で実施されたコンプライア

ンスに関する教育プログラム、法令などの遵守状況、セクシャルハラスメント対応、環境対応、個人情報保護法対応、内部通報制度の運用状況などについて議論、検討しています。

## 10. リスクマネジメント

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(2007年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

当連結会計年度には、震災対応への取り組みの一環として、首都直下型地震を想定した全社緊急対策本部の初動訓練を4回実施すると共に、東京本社での対策本部設置が不可能な場合の代替本部の役割と業務を特定し、代替本部の体制整備も行いました。また、有事の際の現場対応力強化策として、国内各製造拠点での緊急記者会見を模擬的に行うメディアトレーニングを実施しました。

その他、海外での有事に備え、駐在員や海外出張者の安否情報を効率的に確認できるシステムの導入の検討を開始しました。



その他コーポレート・ガバナンスに関する情報は、当社ホームページをご覧ください。  
[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/governance](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/governance)

# 取締役、監査役及び執行役員

(2014年6月27日現在)



取締役会長

伊藤 一郎



代表取締役社長  
社長執行役員

浅野 敏雄



代表取締役  
副社長執行役員

平居 正仁



代表取締役  
専務執行役員

小林 友二



代表取締役  
専務執行役員

小堀 秀毅



取締役  
常務執行役員

小林 宏史



社外取締役

市野 紀生



社外取締役

白石 真澄



社外取締役

安達 健祐

---

常勤監査役  
川崎 俊之

社外監査役  
手塚 一男

常務執行役員  
山添 勝彦

執行役員  
岡田 尚記

常勤監査役  
永原 肇

社外監査役  
小林 公司

上席執行役員  
根井 伸一郎

執行役員  
中村 淳

社外監査役  
真壁 昭夫

上席執行役員  
中尾 正文

執行役員  
堀本 成宏

上席執行役員  
沢山 博史

上席執行役員  
和田 慶宏



## 目次

---

56	11カ年の主要連結財務データ
58	経営成績及び財政状態などについての分析
64	事業などのリスク
66	連結財務諸表
66	連結貸借対照表
68	連結損益計算書
69	連結包括利益計算書
70	連結株主資本等変動計算書
71	連結キャッシュ・フロー計算書

---

財務情報の詳細につきましては、当社のホームページに掲載されている有価証券報告書をご参照ください。

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/library/financial\\_report](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/library/financial_report)

# 11 年分の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

(3月31日に終了した1年間)	2014	2013 <sup>c</sup>	2012	2011 <sup>d,e</sup>	2010 <sup>d,f</sup>
売上高 <sup>a</sup>	¥1,897,766	¥1,666,640	¥1,573,230	¥1,555,945	¥1,392,212
ケミカル	791,615	684,582	680,112	699,801	580,709
ライフ&リビング	—	—	—	—	—
繊維	120,890	109,613	110,849	108,761	101,201
住宅	534,377	486,182	451,965	409,224	389,728
建材	55,003	51,504	46,146	47,418	47,024
エレクトロニクス	144,995	131,148	146,113	158,337	142,700
医薬・医療	152,546	133,450	119,483	116,387	113,207
クリティカルケア	79,840	52,131	—	—	—
その他	18,499	18,031	18,562	16,017	17,642
国内売上高	1,289,054	1,181,429	1,151,705	1,106,656	1,021,803
海外売上高	608,712	485,211	421,525	449,289	370,409
営業利益	143,347	91,960	104,258	122,927	57,622
経常利益	142,865	95,125	107,567	118,219	56,367
税金等調整前当期純利益	163,860	82,302	94,866	98,342	46,056
当期純利益	101,296	53,712	55,766	60,288	25,286
包括利益	146,102	117,515	62,561	45,088	—
1株当たり当期純利益(円)	72.48	38.43	39.89	43.11	18.08
設備投資額	92,397	113,785	85,124	66,014	83,990
減価償却費	86,052	80,050	78,440	84,092	86,166
研究開発費	71,101	71,120	66,269	62,320	62,924
年間配当金(円)	17.00	14.00	14.00	11.00	10.00

3月31日現在	2014	2013	2012	2011	2010
総資産合計	¥1,915,089	¥1,800,170	¥1,410,568	¥1,425,879	¥1,368,892
たな卸資産	328,540	309,677	279,206	256,248	251,084
有形固定資産、減価償却累計額控除後	480,535	461,581	416,119	418,354	447,497
投資その他の資産	285,735	263,704	227,489	220,773	226,331
純資産 <sup>b</sup>	912,699	812,080	706,846	663,566	633,343
1株当たり純資産(円)	653.15	581.05	505.72	474.59	452.91
自己資本比率(%)	47.7	45.1	50.1	46.5	46.3
従業員数(人)	29,127	28,363	25,409	25,016	25,085

a. 2014年3月期より、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業領域の区分に基づき、報告セグメントの記載順序を見直しました。

b. 少数株主持分は除いています。

c. 2013年3月期より、「クリティカルケア」セグメントを新設し、ゾール・メディカルの業績などについては同セグメントで開示しています。なお、同セグメントは、2012年4月27日以降を連結対象としています。

d. 2012年3月期より、「ケミカル」におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、2008年3月期から2011年3月期の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

e. 2011年3月期より、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントを「その他」に名称変更しました。

f. 2010年3月期に、下記の通り名称変更及び事業移管を行いました。この変更に伴い、2009年3月期においても同じ事業区分に組み替えた金額を記載しています。

- 従来の「ケミカルズ」を「ケミカル」、「ホームズ」を「住宅」、「ファーマ」を「医薬・医療」、「せんい」を「繊維」にそれぞれ名称変更しました。
- エレクトロケミカル関連事業を、旭化成、旭化成ケミカルズ及び旭化成エレクトロニクスから旭化成イーマテリアルズへ移管しました。
- ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズから旭化成せんいに移管しました。

g. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズが旭化成ライフ&リビングを統合しました。

h. 2006年3月期に、ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成せんいから旭化成ケミカルズへ移管しました。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2009 <sup>d, f</sup>	2009 <sup>d</sup>	2008 <sup>d, g</sup>	2007	2006 <sup>h</sup>	2005	2004
¥1,521,178	¥1,521,178	¥1,663,778	¥1,623,791	¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534
657,393	709,556	846,224	752,632	660,402	557,439	453,707
—	—	—	52,558	51,942	59,149	59,813
116,405	102,176	114,072	106,639	89,704	104,261	101,514
409,882	409,882	386,227	405,695	404,539	375,755	361,273
60,927	60,927	55,732	60,818	56,512	59,908	60,622
129,655	91,721	113,267	112,094	102,859	93,025	82,484
119,619	119,619	111,232	104,474	105,842	103,933	105,965
—	—	—	—	—	—	—
27,297	27,297	37,024	28,881	26,821	24,228	28,156
1,127,213	1,127,213	1,176,441	1,195,751	1,125,454	1,067,893	1,011,366
393,965	393,965	487,337	428,040	373,166	309,804	242,168
34,959	34,959	127,656	127,801	108,726	115,809	60,932
32,500	32,500	120,456	126,507	104,166	112,876	53,643
19,031	19,031	105,599	114,883	94,481	91,141	54,820
4,745	4,745	69,945	68,575	59,668	56,454	27,672
—	—	—	—	—	—	—
3.39	3.39	50.01	49.00	42.46	40.16	19.62
126,725	126,725	82,911	84,413	66,310	68,479	86,387
79,436	79,436	73,983	71,646	69,399	71,531	64,408
60,849	60,849	56,170	52,426	51,467	50,715	48,420
10.00	10.00	13.00	12.00	10.00	8.00	6.00

2009	2009	2008	2007	2006	2005	2004
¥1,379,337	¥1,379,337	¥1,425,367	¥1,459,922	¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206
273,539	273,539	272,372	240,006	214,062	202,521	181,609
441,271	441,271	424,193	426,959	414,368	419,969	428,302
218,477	218,477	234,873	281,502	284,390	223,958	226,825
603,846	603,846	666,244	645,655	594,211	511,726	450,451
431.77	431.77	476.39	461.50	424.34	365.43	321.41
43.8	43.8	46.7	44.2	43.2	40.3	36.1
24,244	24,244	23,854	23,715	23,030	23,820	25,011

# 経営成績及び財政状態などについての分析

## 事業環境

当連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、米国で景気の回復基調が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向にありましたが、中国を中心とした新興国の経済成長が鈍化するなど、不透明な経営環境にありました。一方、日本経済は、円高の是正や、株高による資産効果により企業収益や個人消費が持ち直すなど、景気は回復傾向にありましたが、依然として世界経済の不安定さによる影響が懸念されています。

## 経営成績の分析

### 売上高と営業利益

当期の売上高は、1兆8,978億円で前期比2,311億円(13.9%)の増収となりました。海外売上高は、6,087億円でケミカル事業を中心に前期比1,235億円(25.5%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、32.1%で前期の29.1%から3.0ポイント増加しました。国内売上高については、住宅事業が好調に推移したことなどから、前期比1,076億円(9.1%)増加し、1兆2,891億円となりました。

当期の営業利益は、1,433億円で前期比514億円(55.9%)の増益となりました。当期の売上原価率は73.0%と前期比1.4ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、販管費が335億円増加したものの、売上高が増加したことから、19.4%と前期比0.7ポイントの改善となりました。なお、売上高営業利益率は、7.6%と前期比2.0ポイントの改善となりました。

### 営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は5億円の損失で、前期の32億円の利益から36億円悪化しました。これは、持分法による投資損益の悪化や為替差損益の悪化があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,429億円で、前期比477億円(50.2%)の増益となりました。

### 特別損益

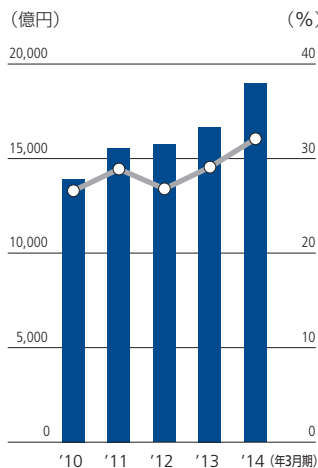
当期は、受取損害賠償金535億円などの特別利益を555億円計上した一方で、事業構造改善費用225億円、固定資産処分損56億円などの特別損失を345億円計上したことなどから、特別損益は210億円の益となり前期比338億円の改善となりました。

### 当期純利益

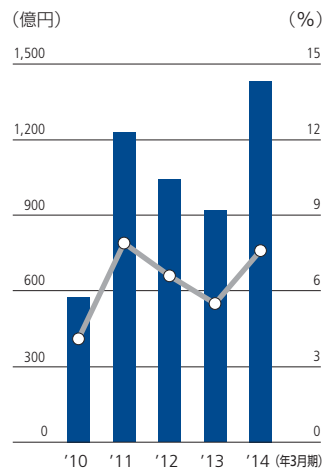
経常利益の1,429億円に特別損益の益210億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は1,639億円となりました。ここから税金費用618億円(法人税、住民税及び事業税682億円から法人税等調整額64億円を控除した額)及び少数株主利益8億円を控除した当期純利益は1,013億円で前期比476億円(88.6%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は72円48銭となり、前期の38円43銭から34円05銭増加しました。

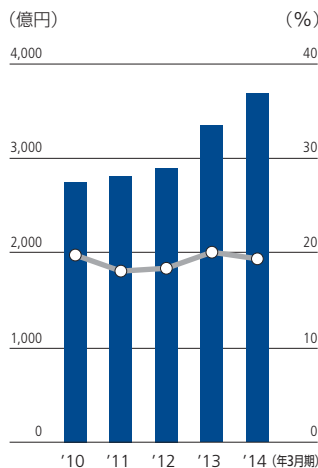
売上高と海外売上高比率



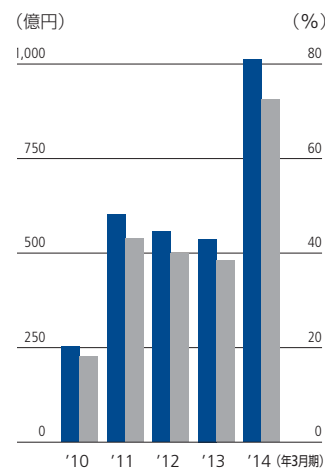
営業利益と営業利益率



販管費と売上高販管費率



当期純利益と1株当たり当期純利益





## セグメント別概況

当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、当期より、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業領域の区分に基づき、報告セグメントの記載順番を見直しました。

また、「クリティカルケア」セグメントは、前期では2012年4月27日以降の業績を開示していましたが、当期は全期間の業績を連結対象としています。

### ケミカル

売上高は7,916億円で前期比1,070億円(15.6%)の増収となり、営業利益は389億円で前期比160億円(69.6%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、アクリロニトリルの市況が低水準で推移したことや原燃料価格高騰の影響を受けたものの、円安の効果に加え、スチレンモノマーの市況が改善したことなどから、業績は前期を上回りました。ポリマー系事業は、ポリエチレンなどが原燃料価格高騰の影響を受けましたが、円安の効果に加え、機能樹脂や省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。高付加価値系事業は、イオン交換膜を中心とした円安の効果に加え、コーティング事業や添加剤事業などの販売が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、2013年4月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)の新工場が、また2014年1月には、韓国におけるアセトニトリルの新工場が商業運転を開始しました。

また、2014年2月には、岡山県・水島地区エチレンセンター集約に関して三菱化学(株)と基本合意に達し、あわせて国内石油化学事業の基盤強化についても決定しました。

### 繊維

売上高は1,209億円で前期比113億円(10.3%)の増収となり、営業利益は86億円で前期比45億円(112.5%)の増益となりました。

各製品において原燃料価格高騰の影響を受けたものの、円安の効果に加え、カーシート向けが好調な人工皮革「ラムース™」などの不織布や、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の販売が堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

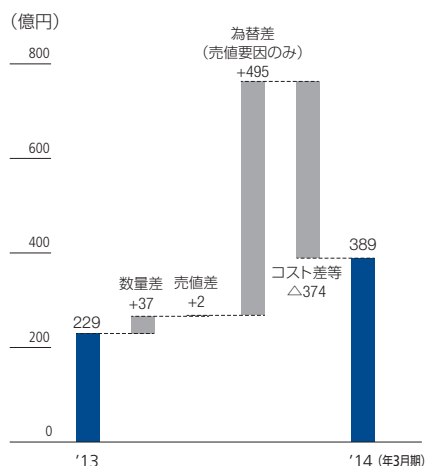
なお、2013年10月に子会社である旭陽産業(株)が新東京旭(株)を合併して「旭化成インターテキストスタイルズ(株)」として業務を開始し、製品の開発力及び営業力の強化を図りました。

### 住宅

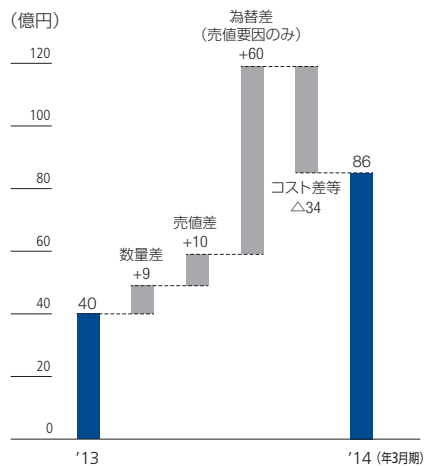
売上高は5,344億円で前期比482億円(9.9%)の増収となり、営業利益は630億円で前期比87億円(16.1%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比89億円(2.2%)増加し4,213億円となりました。

建築請負事業は、前期の好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、不動産事業において賃貸管理事業が堅調に推移し、リフォーム事業では外壁塗装工事などの受注が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

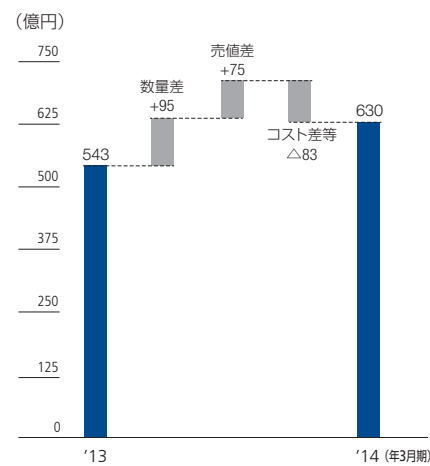
「ケミカル」セグメント  
営業利益増減分析



「繊維」セグメント  
営業利益増減分析



「住宅」セグメント  
営業利益増減分析



なお、2013年5月に、「邸宅」スペックを装備した都市型住宅「ヘーベルハウス™ FREX RESIDENCE」を、また11月には、優れた構造性能を最大限に活かし、プラン自由度を高めた「NEXT HEBEL HAUS™」シリーズを発売しました。

## 建材

売上高は550億円で前期比35億円(6.8%)の増収となり、営業利益は55億円で前期比15億円(39.0%)の増益となりました。

ALC事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が堅調に推移し、断熱材事業も、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」などが販売量を伸ばしました。また、中小型パイル工法「イーゼット™」や「ATTコラム™」で新規用途の開拓などにより受注が拡大し、構造資材事業の販売も好調であったことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、2014年3月に茨城県猿島郡におけるネオマフォーム工場の製造ライン新設工事が完工しました。

## エレクトロニクス

売上高は1,450億円で前期比138億円(10.6%)の増収となり、営業利益は142億円で前期比114億円(404.1%)の増益となりました。

電子部品系事業は、各製品において販売価格下落の影響を受けたものの、円安の効果に加え、スマートフォンなど携帯端末向けで電子コンパスや磁気センサの販売量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売価格下落の影響を受けたものの、円安の効果に加え、各製品における高機能領域の販売が順調に推移したことなどにより業績は前期を上回りました。

なお、電子部品系事業では、2013年10月に携帯機器向け3軸電子コンパス「AK09911C」を発売しました。また、電子材料系事業では、2013年7月に宮崎県日向市において「ハイポア™」製造設備が、さらに、2013年10月には中国・常熟市における感光性ドライフィルム「サンフォート™」の新工場が商業運転を開始しました。

## 医薬・医療

売上高は1,525億円で前期比191億円(14.3%)の増収となり、営業利益は303億円で前期比143億円(90.0%)の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費などの販管費が増加したものの、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」を中心に販売が順調に拡大したことなどから、業績は前期を上回りました。

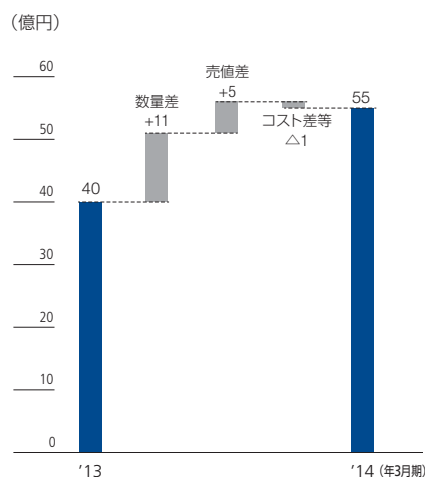
医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフレスリス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、医薬事業では、2014年2月に愛知県みよし市の医薬生産センター名古屋医薬工場内に第2製剤棟が竣工しました。

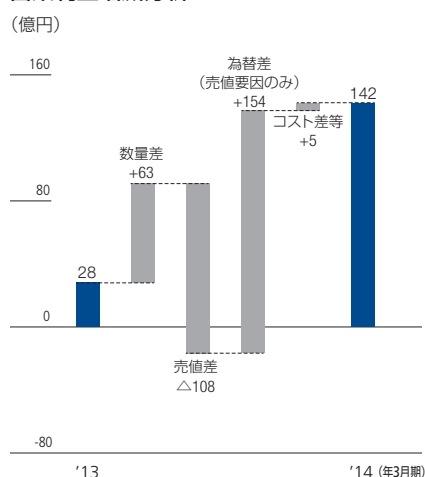
## クリティカルケア

売上高は798億円で前期比277億円(53.2%)の増収となり、事業利益\*は95億円で前期比22億円(29.4%)の増益となり、営業損失は35億円で1億円の改善となりました。なお、買取に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却などの影響は、前期比20億円増加し130億円でした。

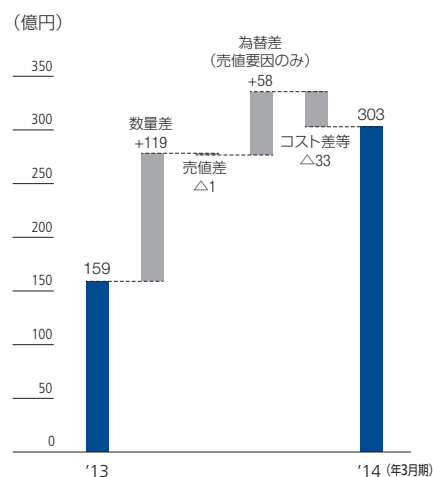
### 「建材」セグメント 営業利益増減分析



### 「エレクトロニクス」セグメント 営業利益増減分析



### 「医薬・医療」セグメント 営業利益増減分析



着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器の販売も堅調に推移しました。一方で営業活動強化のために販管費が増加したものの、連結対象期間の差異による影響などから、セグメント全体では増収・増益となりました。

なお、2013年7月に着用型自動除細動器「LifeVest™」が、さらに11月に救急隊・医療機関向け除細動器「X Series™」が厚生労働省より国内製造販売の承認を取得しました。

\*事業利益：ゾール・メディカルを買収したことに伴い計上したのれん及びその他無形固定資産の償却などの影響を除いた営業利益

## その他

売上高は185億円で前期比5億円(2.6%)の増収となり、営業利益は17億円で前期比5億円(20.5%)の増益となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期比1,149億円(6.4%)増加し、1兆9,151億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が420億円増加したほか、たな卸資産が189億円、受取手形及び売掛金が105億円増加したことなどから、前期比709億円(8.7%)増加し、8,904億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が190億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が135億円増加したことなどから、前期比440億円(4.5%)増加し、1兆247億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が345億円増加したものの、商業・ペーパーが600億円、短期借入金が94億円減少したこ

となどから、前期比261億円(4.3%)減少し、5,768億円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が1,078億円減少したものの、退職給付に係る負債が1,435億円増加したことなどから、前期比397億円(10.6%)増加し、4,125億円となりました。

有利子負債は、前期比776億円(20.3%)減少し、3,039億円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額△251億円の計上や配当の支払196億円の減少などがあったものの、当期純利益を1,013億円計上したことや、為替換算調整勘定が303億円、その他有価証券評価差額金が130億円それぞれ増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の8,245億円から1,013億円(12.3%)増加し、9,258億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比72円09銭増加し653円15銭となり、自己資本比率は前期末の45.1%から47.7%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.14ポイント改善し、0.33となりました。

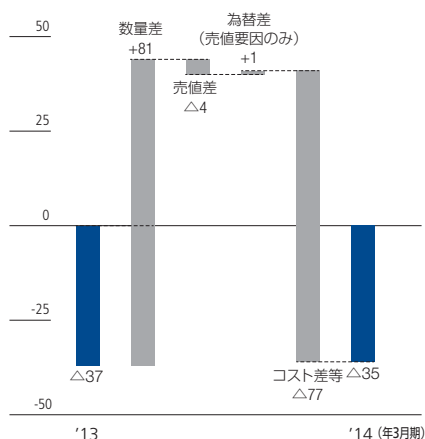
## 設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当期のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれんを除く)受け入れベース数値。金額に消費税などは含みません。)は次のとおりです。

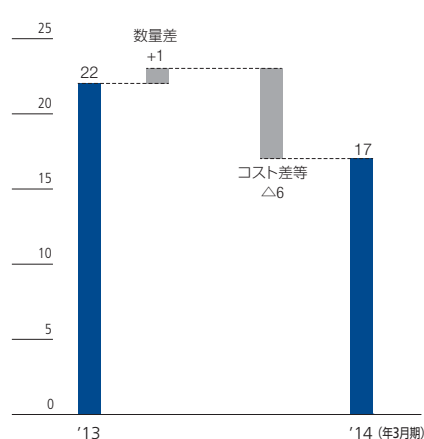
### 「クリティカルケア」セグメント 営業利益増減分析

(億円)



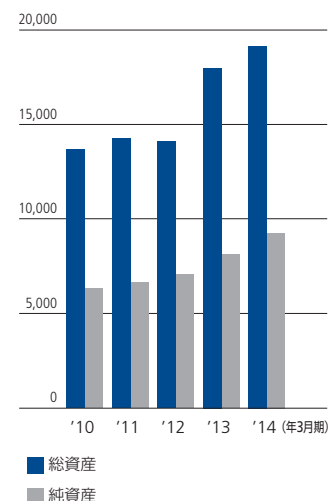
### その他 営業利益増減分析

(億円)



### 総資産と純資産

(億円)



	当期 (百万円)	前期比 (%)
ケミカル	30,754	63.0
繊維	8,008	117.2
住宅	8,666	91.0
建材	6,371	291.5
エレクトロニクス	14,583	85.7
医薬・医療	9,457	66.2
クリティカルケア	8,697	160.6
その他	1,395	122.4
計	87,930	84.8
全社及び消去	4,466	44.2
合計	92,397	81.2

(注) 当期より、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業領域の区分に基づき、報告セグメントの記載順番を見直しました。

当期は、ケミカル、エレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資など924億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

## ケミカル

溶液重合法SBR(S-SBR)の製造設備新設(シンガポール)、アセトニトリルの製造設備新設(韓国)、合理化、省力化、維持更新など

## 繊維

合理化、省力化、維持更新など

## 住宅

合理化、省力化、維持更新など

## 建材

高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新など

## エレクトロニクス

感光性ドライフィルム「サンフォート™」の製造設備新設(中国常熟市)、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新など

## 医薬・医療

医薬研究センター創薬棟建設、医薬生産センター名古屋医薬工場第2製剤棟の新設、合理化、省力化、維持更新など

## クリティカルケア

合理化、省力化、維持更新など

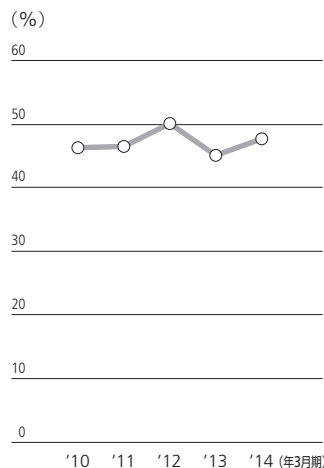
## その他

合理化、省力化、維持更新など

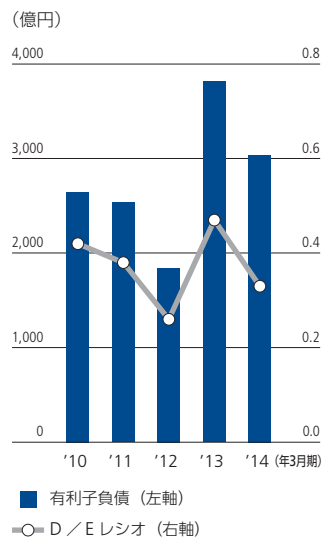
## 全社

研究開発、情報化、維持更新など

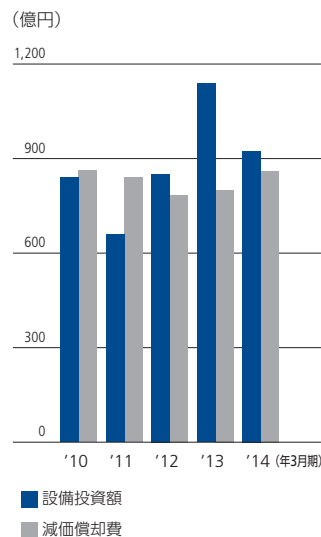
### 自己資本比率



### 有利子負債とD/Eレシオ



### 設備投資額と減価償却費





## キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、税金など調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、1,404億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出などにより、1,051億円の支出となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて391億円増加し、1,431億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、法人税等の支払額295億円及び仕入債務の減少178億円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,639億円及び減価償却費861億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,442億円の収入(前期比1,181億円の収入の増加)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得809億円のほか、無形固定資産の取得156億円、投資有価証券の取得27億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,038億円の支出(前期比1,748億円の支出の減少)となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増減額が824億円の支出となり、また、配当金の支払額196億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,051億円の支出(前期比2,713億円の支出の増加)となりました。

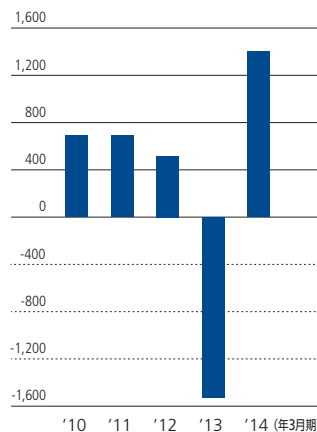
## 財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適性在庫水準の維持などによる資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。

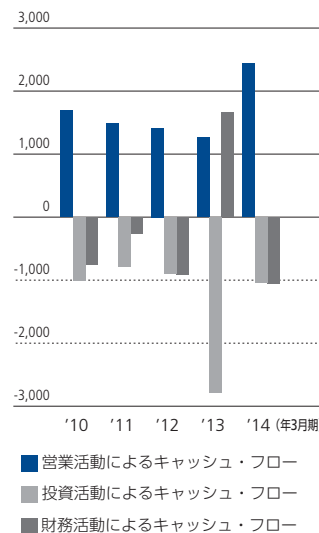
これらの資金を中期経営計画「For Tomorrow 2015」の戦略の柱である「グローバルリーディング事業の展開」、環境・エネルギー、住・くらし、ヘルスケア分野での「新しい社会価値の創出」による事業拡大のための戦略投資資金及び株主の皆様への配当原資などに活用していきます。

これらの施策を進めることにより、当社グループの企業価値向上、株主の皆様への利益還元を図る一方、財務規律にも配慮し、健全な財務体質の維持を目指していきます。

フリー・キャッシュ・フロー  
(億円)



キャッシュ・フロー  
(億円)



# 事業などのリスク

---

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は2014年6月27日現在において判断したものであり、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

---

## 1. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 3. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

## 4. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 6. 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器として

の承認を受けられないまたは承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 7. 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 8. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 9. 取引先など

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 10. 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル\*

資産	2014	2013	2014
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金	¥151,474	¥109,513	\$1,472,337
受取手形及び売掛金	316,705	306,222	3,078,392
有価証券	—	124	—
商品及び製品	151,156	145,470	1,469,246
仕掛品	112,243	100,513	1,091,009
原材料及び貯蔵品	65,141	63,695	633,175
繰延税金資産	27,469	21,945	267,000
その他	68,106	73,619	661,995
貸倒引当金	(1,894)	(1,631)	(18,410)
流動資産合計	890,401	819,469	8,654,753
<b>固定資産：</b>			
有形固定資産			
建物及び構築物	453,498	428,616	4,408,029
減価償却累計額	(250,633)	(241,191)	(2,436,168)
建物及び構築物(純額)	202,866	187,425	1,971,870
機械装置及び運搬具	1,290,526	1,236,111	12,543,993
減価償却累計額	(1,127,452)	(1,082,480)	(10,958,904)
機械装置及び運搬具(純額)	163,074	153,631	1,585,089
土地	58,067	58,176	564,415
リース資産	13,567	13,980	131,872
減価償却累計額	(9,095)	(7,173)	(88,404)
リース資産(純額)	4,472	6,806	43,468
建設仮勘定	35,216	41,482	342,302
その他	137,897	129,716	1,340,367
減価償却累計額	(121,056)	(115,656)	(1,176,672)
その他(純額)	16,841	14,060	163,696
有形固定資産合計	480,535	461,581	4,670,830
無形固定資産			
のれん	137,679	134,303	1,338,248
その他	120,740	121,114	1,173,600
無形固定資産合計	258,419	255,417	2,511,849
投資その他の資産			
投資有価証券	238,419	224,903	2,317,448
長期貸付金	9,173	5,248	89,162
退職給付に係る資産	2,369	—	23,027
繰延税金資産	16,278	8,487	158,223
その他	19,751	25,311	191,981
貸倒引当金	(256)	(245)	(2,488)
投資その他の資産合計	285,735	263,704	2,777,362
固定資産合計	1,024,689	980,702	9,960,041
資産合計	¥1,915,089	¥1,800,170	\$18,614,784

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=102.88円です。



負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2014	2013	2014
<b>負債：</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥159,925	¥172,630	\$1,554,481
短期借入金	103,605	113,043	1,007,047
コマーシャル・ペーパー	10,000	70,000	97,201
1年内償還予定の社債	—	5,000	—
リース債務	1,784	2,415	17,341
未払費用	93,313	91,646	907,008
未払法人税等	48,520	13,978	471,617
前受金	80,164	61,953	779,199
修繕引当金	7,964	2,359	77,411
製品保証引当金	2,503	2,143	24,329
固定資産撤去費用引当金	2,893	1,910	28,120
資産除去債務	806	722	7,834
その他	65,305	65,064	634,769
流動負債合計	576,782	602,864	5,606,357
<b>固定負債</b>			
社債	40,000	40,000	388,802
長期借入金	146,037	146,929	1,419,489
リース債務	2,445	4,051	23,766
繰延税金負債	43,441	39,985	422,249
退職給付引当金	—	107,776	—
役員退職慰労引当金	818	767	7,951
修繕引当金	173	4,255	1,682
固定資産撤去費用引当金	9,526	2,960	92,593
退職給付に係る負債	143,523	—	1,395,052
資産除去債務	3,244	2,834	31,532
長期預り保証金	18,899	18,396	183,699
その他	4,434	4,902	43,099
固定負債合計	412,541	372,855	4,009,924
負債合計	989,323	975,719	9,616,281
<b>純資産：</b>			
株主資本			
資本金			
授權株式数—4,000,000,000株			
発行済株式数—1,402,616,332株	103,389	103,389	1,004,948
資本剰余金	79,404	79,403	771,812
利益剰余金	635,403	553,557	6,176,157
自己株式			
(2014年3月31日現在—5,230,736株			
2013年3月31日現在—5,016,645株)	(2,591)	(2,431)	(25,185)
株主資本合計	815,605	733,918	7,927,731
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	75,626	62,622	735,089
繰延ヘッジ損益	(171)	(900)	(1,662)
為替換算調整勘定	46,734	16,440	454,257
退職給付に係る調整累計額	(25,094)	—	(243,915)
その他の包括利益累計額合計	97,095	78,162	943,769
少数株主持分	13,067	12,371	127,012
純資産合計	925,766	824,451	8,998,503
負債及び純資産合計	¥1,915,089	¥1,800,170	\$18,614,784

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=102.88円です。

## 連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2014	2013	2014
売上高	¥1,897,766	¥1,666,640	\$18,446,404
売上原価	1,385,704	1,239,452	13,469,129
売上総利益	512,062	427,188	4,977,274
販売費及び一般管理費	368,715	335,228	3,583,933
営業利益	143,347	91,960	1,393,342
営業外収益：			
受取利息	1,183	1,301	11,499
受取配当金	3,681	2,949	35,780
為替差益	425	4,285	4,131
受取保険金	1,132	1,661	11,003
その他	4,157	3,623	40,406
営業外収益合計	10,578	13,821	102,819
営業外費用：			
支払利息	3,375	3,339	32,805
持分法による投資損失	1,756	166	17,068
休止設備関連費用	1,366	2,190	13,278
その他	4,563	4,961	44,353
営業外費用合計	11,060	10,656	107,504
経常利益	142,865	95,125	1,388,657
特別利益：			
投資有価証券売却益	330	81	3,208
固定資産売却益	1,672	247	16,252
受取損害賠償金	53,532	—	520,334
特別利益合計	55,534	328	539,794
特別損失：			
投資有価証券評価損	1,223	511	11,888
固定資産処分損	5,575	4,011	54,189
減損損失	441	2,069	4,287
環境対策費	—	206	—
事業構造改善費用	22,546	6,355	219,149
開発中止に伴う損失	4,753	—	46,199
特別損失合計	34,539	13,151	335,721
税金等調整前当期純利益	163,860	82,302	1,592,729
法人税、住民税及び事業税	68,166	27,873	662,578
法人税等調整額	(6,399)	526	(62,199)
法人税等合計	61,767	28,399	600,379
少数株主損益調整前当期純利益	102,093	53,903	992,350
少数株主利益	796	191	7,737
当期純利益	¥101,296	¥53,712	\$984,603

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場 1米ドル=102.88円です。

## 連結包括利益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥102,093	¥53,903	\$992,350
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	12,952	22,383	125,894
繰延ヘッジ損益	729	786	7,086
為替換算調整勘定	29,095	34,595	282,805
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233	5,848	11,985
その他の包括利益合計	44,009	63,612	427,770
包括利益	146,102	117,515	1,420,121
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	144,956	116,505	1,408,981
少数株主に係る包括利益	1,145	1,010	11,129

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=102.88円です。

## 連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
2013年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥553,557	¥(2,431)	¥733,918	¥62,622	¥(900)	¥16,440	¥—	¥78,162	¥12,371	¥824,451	
当期変動額													
剰余金の配当			(19,566)		(19,566)							(19,566)	
当期純利益			101,296		101,296							101,296	
自己株式の取得				(162)	(162)							(162)	
自己株式の処分		1		2	3							3	
連結範囲の変動			1,323		1,323							1,323	
持分法の適用範囲の変動			(1,208)		(1,208)							(1,208)	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			—		—							—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,004	729	30,294	(25,094)	18,932	696	19,628	
当期変動額合計	—	1	81,845	(160)	81,687	13,004	729	30,294	(25,094)	18,932	696	101,315	
2014年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥635,403	¥(2,591)	¥815,605	¥75,626	¥(171)	¥46,734	¥(25,094)	¥97,095	¥13,067	¥925,766	

単位：百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
2012年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥516,401	¥(2,388)	¥696,805	¥40,148	¥(1,734)	¥(28,374)	¥—	¥10,040	¥12,439	¥719,285	
当期変動額													
剰余金の配当			(19,567)		(19,567)							(19,567)	
当期純利益			53,712		53,712							53,712	
自己株式の取得				(49)	(49)							(49)	
自己株式の処分		(0)		6	6							6	
連結範囲の変動			(8)		(8)							(8)	
持分法の適用範囲の変動			—		—							—	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			3,020		3,020							3,020	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22,474	834	44,814	—	68,122	(68)	68,054	
当期変動額合計	—	(0)	37,156	(43)	37,113	22,474	834	44,814	—	68,122	(68)	105,167	
2013年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥553,557	¥(2,431)	¥733,918	¥62,622	¥(900)	¥16,440	¥—	¥78,162	¥12,371	¥824,451	

単位：千米ドル\*

	株主資本				その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
2013年3月31日現在残高	\$1,004,948	\$771,802	\$5,380,608	\$(23,629)	\$7,133,729	\$608,690	\$(8,748)	\$159,798	\$—	\$759,740	\$120,247	\$8,013,715	
当期変動額													
剰余金の配当			(190,183)		(190,183)							(190,183)	
当期純利益			984,603		984,603							984,603	
自己株式の取得				(1,575)	(1,575)							(1,575)	
自己株式の処分		10		19	29							29	
連結範囲の変動			12,860		12,860							12,860	
持分法の適用範囲の変動			(11,742)		(11,742)							(11,742)	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			—		—							—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						126,400	7,086	294,460	(243,915)	184,020	6,765	190,785	
当期変動額合計	—	10	795,538	(1,555)	794,003	126,400	7,086	294,460	(243,915)	184,020	6,765	984,788	
2014年3月31日現在残高	\$1,004,948	\$771,812	\$6,176,157	\$(25,185)	\$7,927,731	\$735,089	\$(1,662)	\$454,257	\$(243,915)	\$943,769	\$127,012	\$8,998,503	

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場 1米ドル= 102.88円です。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：千米ドル\*

	2014	2013	2014
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥163,860	¥82,302	\$1,592,729
減価償却費	86,052	80,050	836,431
減損損失	441	2,069	4,287
のれん償却額	8,823	6,989	85,760
負ののれん償却額	(231)	(231)	(2,245)
修繕引当金の増減額(減少)	1,519	(1,408)	14,765
製品保証引当金の増減額(減少)	343	(171)	3,334
固定資産撤去費用引当金の増減額(減少)	7,549	(1,152)	73,377
退職給付引当金の増減額(減少)	—	1,469	—
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,648)	—	(16,019)
受取利息及び受取配当金	(4,864)	(4,251)	(47,278)
支払利息	3,375	3,339	32,805
持分法による投資損益(利益)	1,756	166	17,068
投資有価証券売却損益(利益)	(330)	(81)	(3,208)
投資有価証券評価損益(利益)	1,223	511	11,888
固定資産売却損益(利益)	(1,672)	(247)	(16,252)
固定資産処分損益(利益)	5,575	4,011	54,189
受取損害賠償金	(53,532)	—	(520,334)
売上債権の増減額(増加)	(4,082)	(21,385)	(39,677)
たな卸資産の増減額(増加)	(12,377)	(21,758)	(120,305)
仕入債務の増減額(減少)	(17,831)	21,423	(173,318)
未払費用の増減額(減少)	476	(6,783)	4,627
前受金の増減額(減少)	17,811	10,090	173,124
その他	15,549	(8,893)	151,137
小計	217,786	146,059	2,116,893
利息及び配当金の受取額	5,818	5,744	56,551
利息の支払額	(3,447)	(3,556)	(33,505)
損害賠償金の受取額	53,532	—	520,334
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(29,538)	(22,240)	(287,111)
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,152	126,008	2,373,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(7,526)	(5,977)	(73,153)
定期預金の払戻による収入	5,685	13,820	55,259
有形固定資産の取得による支出	(80,933)	(88,194)	(786,674)
有形固定資産の売却による収入	2,588	548	25,156
無形固定資産の取得による支出	(15,576)	(15,789)	(151,400)
投資有価証券の取得による支出	(2,695)	(3,161)	(26,196)
投資有価証券の売却による収入	1,018	650	9,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,697)	(174,472)	(16,495)
連結子会社株式の追加取得による支出	(152)	(1,333)	(1,477)
事業譲受による支出	—	(282)	—
貸付けによる支出	(10,517)	(11,476)	(102,226)
貸付金の回収による収入	7,433	9,417	72,249
その他	(1,382)	(2,267)	(13,433)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(103,753)	(278,518)	(1,008,486)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入れによる収入	85,603	282,368	832,066
短期借入金の返済による支出	(81,924)	(248,073)	(796,306)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	85,000	203,000	826,205
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(145,000)	(148,000)	(1,409,409)
長期借入れによる収入	13,362	114,083	129,879
長期借入金の返済による支出	(34,426)	(34,185)	(334,623)
社債の発行による収入	—	20,000	—
社債の償還による支出	(5,000)	—	(48,600)
リース債務の返済による支出	(2,521)	(2,539)	(24,504)
自己株式の取得による支出	(165)	(50)	(1,604)
自己株式の処分による収入	3	6	29
配当金の支払額	(19,566)	(19,567)	(190,183)
少数株主への配当金の支払額	(589)	(667)	(5,725)
その他	152	(131)	1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	(105,070)	166,244	(1,021,287)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,305	(853)	32,125
現金及び現金同等物の増減額(減少)	38,633	12,881	375,515
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	96,351	1,010,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	498	102	4,841
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	—	(5,327)	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥143,139	¥104,008	\$1,391,320

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=102.88円です。

# 旭化成グループの主要な関係会社

(2014年7月31日現在)

会社名	事業内容	資本金 (単位: 百万)	出資比率 (%)
<b>ケミカル・繊維セグメント</b>			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品・機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成ファインケム(株)*	特殊化学製品の製造	¥ 325	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サランラップ™」・その他生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)*	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ジオテック(株)	化薬類・土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケービー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売及び水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂関連製品の製造、販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
PSジャパン(株)*	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	62.1
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート of 製造、販売	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
旭化成プラスチックスノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7 **	100.0
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8 **	100.0
サンプラスチック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル・青化ソーダなどの製造、販売	KRW 237,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの販売	KRW 1,500	100.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 285	100.0
旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司*	ポリアセタールの製造、販売	人民元 265	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 69	100.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成塑料(広州)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 10	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	US\$ 2.6	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	人民元 50	51.0
旭化成シンセティックラバーシンガポール*	合成ゴムの製造、販売	US\$ 125	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35	70.0
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	THB 140	100.0
PTT旭ケミカル	アクリロニトリル・MMAモノマーなどの製造、販売	THB 14,246	48.5
旭化成プラスチックヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5	100.0
旭化成せんい(株)*	繊維・生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成インターテキスタイルズ(株)*	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工及び販売	¥ 450	50.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 154	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元 78	92.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 1,003	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維の販売、市場調査	HK\$ 65	100.0
旭化成スパンボンド(タイ)*	スパンボンド不織布の製造、販売	THB 1,185	89.5
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	THB 1,350	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€ 23.8 **	100.0
旭化成せんいイタリア*	セルロース繊維・不織布の販売	€ 3	100.0
<b>住宅・建材セグメント</b>			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成不動産レジデンス(株)*	不動産開発、不動産流通事業など	¥ 3,200	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 1,000	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム及び増改築	¥ 250	100.0
旭化成住宅建設(株)*	住宅の施工	¥ 100	100.0
旭化成賃貸サポート(株)*	賃貸入居者の家賃債務保証業務	¥ 50	100.0
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
旭化成エクステック(株)*	住宅などの外装工事	¥ 50	100.0

\* 連結子会社

\*\* 資本剰余金を含む

会社名	事業内容	資本金 (単位：百万)	出資比率 (%)
<b>エレクトロニクスセグメント</b>			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成イーテリアルズ(株)*	電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シューエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサの製造	¥ 50	100.0
旭化成イーテリアルズ韓国*	電子材料の製造、販売	KRW 7,962	100.0
AKM セミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成マイクロデバイス韓国	電子部品のマーケティング、技術サポート	KRW 820	100.0
AKM テクノロジ	半導体集積回路の設計	¥ 30	100.0
旭化成テクノシステム	電子応用機器、プリント基板の製造、販売	¥ 40	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
旭化成電子材料(常熟)有限公司	電子材料の製造、販売	人民元 143	100.0
旭化成電子科技(上海)有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	人民元 14	100.0
台湾旭化成科技股份有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	NT\$ 10	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ペリクルの販売	NT\$ 1	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シューエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
旭化成マイクロデバイスヨーロッパ	電子部品のマーケティング、技術サポート	€ 3.0	100.0
アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/固体感光性樹脂及びシステムの販売	€ 3.4	100.0
アサヒフォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
<b>ヘルスケアセグメント</b>			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成メディカル(株)*	医療機器、バイオプロセス製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
(株)メテック*	医療機器の製造、販売	¥ 140	100.0
旭化成ファーマアメリカ*	新薬の臨床試験	US\$ 49**	100.0
旭化成バイオプロセス*	バイオプロセス装置の製造、販売	US\$ 30	100.0
旭化成メディカルアメリカ*	医療機器の販売	US\$ 0.5	100.0
韓国旭化成メディカルトレーディング*	医療機器の販売	KRW 1,000	100.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の製造及び医療機器の販売	人民元 165	100.0
台湾旭化成医療器材貿易股份有限公司*	医療機器の販売	NT\$ 5	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)*	医療機器の販売	€ 17.8	100.0
旭化成バイオプロセスヨーロッパ*	ウイルス除去フィルターの販売	€ 0.5	100.0
旭化成メディカルトルコ*	医療機器の販売	YTL 0.01	100.0
ゾール・メディカル*	救命救急医療機器の製造、販売	US\$ 1,723**	100.0
旭化成ゾールメディカル*	日本におけるゾール・メディカルの医療機器などの販売	¥ 230	100.0
旭化成メディカルMT(株)	医療機器、バイオプロセス製品などの製造	¥ 10	100.0
<b>その他</b>			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 1,000	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器・装置・土木・建築に関する設計、施工、販売及び修繕	¥ 400	100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥ 98	100.0
旭化成コマース(株)*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アマダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂・化学製品の製造、加工及び販売	¥ 5,000	30.1
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
旭化成ホールディングスUS*	ゾール・メディカルの持株会社	US\$ 1,723**	100.0
クリスタルIS*	窒化アルミニウム基板・UV-LEDなどの開発	US\$ 31.9**	100.0
旭化成(中国)投資有限公司*	中国における投資業務、グループ企業の事業支援など	人民元 275	100.0
旭化成インド	インドにおけるグループ企業の事業支援	ルピー 45	100.0

\* 連結子会社

\*\* 資本剰余金を含む

# 企業情報

## ■ 企業概要 (2014年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	29,127人(連結) 1,205人(単体)

## ■ 主要事業拠点

### 旭化成株式会社

#### 東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3000  
Fax: 03-3296-3161

#### 大阪本社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号  
中之島ダイビル  
Tel: 06-7636-3111  
Fax: 06-7636-3077

#### 旭化成(中国)投資有限公司

8/F, One ICC  
Shanghai International Commerce Centre  
No. 999 Huai Hai Zhong Road  
Shanghai 200031, China  
Tel: +86-21-6391-6111  
Fax: +86-21-6391-6686

#### 北京事務所

Room 1407  
New China Insurance Tower  
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue  
Chao Yang District  
Beijing 100022, China  
Tel: +86-10-6569-3939  
Fax: +86-10-6569-3938

#### Asahi Kasei America Inc.

800 Third Avenue, 30th Floor  
New York, NY 10022, U.S.A.  
Tel: +1-212-371-9900  
Fax: +1-212-371-9050

#### Asahi Kasei India Pvt. Ltd.

The Capital 801C, Plot No.C70, G Block,  
Bandra Kurla Complex, Bandra (East),  
Mumbai 400051, India  
Tel: +91-22-6710-3962

### 事業会社

#### 旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3200

#### 旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号  
中之島ダイビル  
Tel: 06-7636-3500

#### 旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号  
エステック情報ビル  
Tel: 03-3344-7111

#### 旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3500

#### 旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3911

#### 旭化成イーマテリアルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3939

#### 旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3600

#### 旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3750

#### ZOLL Medical Corporation

269 Mill Rd., Chelmsford,  
MA 01824-4105, U.S.A.  
Tel: +1-978-421-9655



# 株式情報

(2014年3月31日現在)

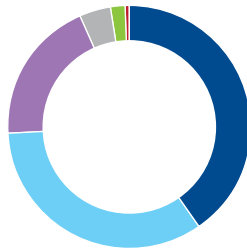
上場証券取引所	東京
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	あらた監査法人
株主数	97,906名

大株主	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.51
旭化成グループ従業員持株会	3.12
株式会社三井住友銀行	2.53
株式会社みずほ銀行	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	1.45
住友生命保険相互会社	1.40
全国共済農業協同組合連合会	1.37
明治安田生命保険相互会社	1.32

(注)持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

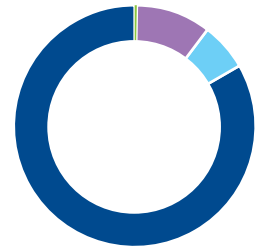
## 所有者別株式分布状況

金融機関	40.30%
外国人	33.88%
個人・その他	19.33%
その他国内法人	3.99%
証券会社	2.13%
自己名義株式	0.37%

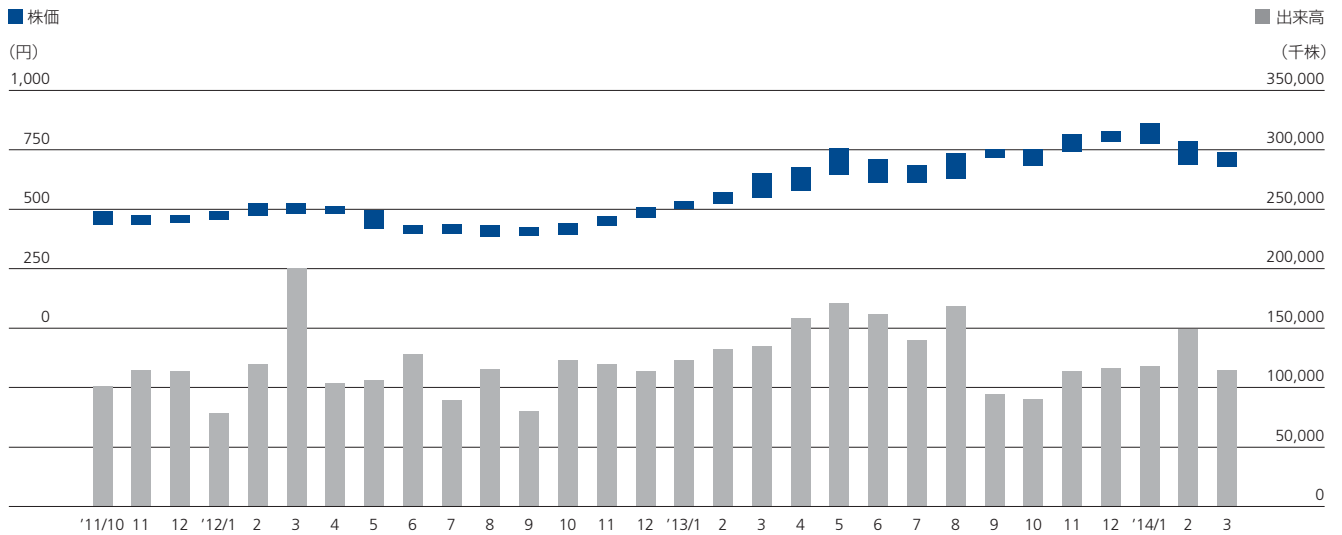


## 所有株数別株式分布状況

1,000株未満	0.28%
1,000株～9,999株	10.27%
10,000株～99,999株	6.14%
100,000株以上	83.31%



## 株価の推移



## IRホームページのご案内

当社のIRホームページでは、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご利用ください。



[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir)

## 旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町1丁目105番地  
神保町三井ビルディング 〒101-8101  
[www.asahi-kasei.co.jp](http://www.asahi-kasei.co.jp)

広報室

TEL: 03-3296-3008 FAX: 03-3296-3162



2014年9月発行